

人権問題に関する市民意識調査

－報告書－

平成24年3月

金沢市

金沢市人権問題に関する市民意識調査 目次

I 調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の設計.....	1
3. 報告書を見るにあたって.....	1
II 回答者の属性.....	3
1. 性別.....	3
2. 年齢.....	3
3. 職業.....	4
4. 学歴.....	4
III 調査結果.....	5
1. 人権問題への関心状況と活動の参加について.....	5
(1) 人権問題への関心度.....	5
(2) 関心のある人権問題.....	6
(3) 人権問題への活動の参加について.....	9
2. 差別についての意識.....	11
3. 人権侵害についての経験.....	14
(1) 人権侵害を受けた経験.....	14
(2) 人権侵害の内容.....	15
(3) 人権侵害への対応.....	17
(4) 人権侵害をした経験.....	18

4. 男女共同参画社会の実現に向けて	19
(1) 男女共同参画社会の実現に向けての問題点	19
(2) 男女共同参画社会の実現に向けて行政等公的機関に求められること.....	22
5. 子どもの人権に関する意識	25
(1) 子どもの人権尊重に関する問題点	25
(2) 子どもの人権を守るために行政・学校等公的機関に求められること.....	27
6. 高齢者の人権に関する意識	29
(1) 高齢者の人権尊重に関する問題点.....	29
(2) 高齢者の人権を守るために行政等公的機関に求められること.....	31
7. 障がいのある人の人権に関する意識	33
(1) 障がいのある人の人権尊重に関する問題点.....	33
(2) 障がいのある人の人権を守るために行政等公的機関に求められること	35
8. 同和問題に関する意識	37
(1) 同和問題の認知度.....	37
(2) 同和問題の認知経路.....	39
(3) 同和問題に対する認識.....	41
(4) 隣近所の人としてのつきあい.....	42
(5) 結婚相手としての態度.....	43
(6) 子どもの結婚相手としての態度.....	44
(7) 同和問題の解決に対する態度.....	45
(8) 同和問題の解決のために行政等公的機関に求められること.....	46
9. 在日外国人の人権に関する意識	48
(1) 在日外国人の人権尊重に関する問題点	48
(2) 在日外国人の人権を守るために行政等公的機関に求められること.....	50
10. HIV感染者・ハンセン病患者等の人権に関する意識	52
(1) HIV感染者・ハンセン病患者等の人権尊重に関する問題点.....	52
(2) HIV感染者・ハンセン病患者等に接する態度.....	54
(3) HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために 行政等公的機関に求められること.....	55

11. 刑を終えて出所した人の人権に関する意識.....	57
(1) 更生保護活動への参加意向	57
(2) 刑を終えて出所した人に接する態度	58
12. インターネットによる人権侵害等に関する意識.....	59
(1) インターネットによる人権侵害等に関する問題点.....	59
(2) インターネットによる人権侵害等を防ぐために 行政等公的機関に求められること	61
13. 犯罪被害者等の人権に関する意識.....	63
14. 人権尊重社会に向けて	65
(1) 啓発活動に効果的なメディア	65
(2) 講演会・講習会等への参加経験.....	67
(3) 講演会・講習会等への不参加理由	68
(4) 人権尊重社会実現に向けて行政等公的機関に求められること.....	69
IV 調査結果からみた課題	71
V まとめ.....	75

資料:調査票

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、平成 15 年 3 月に策定した「国連人権教育 10 年金沢市行動計画」の計画期間が平成 24 年度末に終了することに伴い、次期計画策定に向けての基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査の設計

- (1) 調査地域：金沢市全域
- (2) 調査対象：金沢市に居住する 20 歳以上の男女個人
- (3) 標本数：2, 500 人
- (4) 抽出方法：無作為抽出法
- (5) 抽出台帳：住民基本台帳
- (6) 回収数：1, 197 (回収率：47.9%)
- (7) 調査方法：郵送法 (ハガキによる督促 1 回)
- (8) 調査時期：平成 23 年 12 月 2 日～20 日

3. 報告書をみるにあたって

- (1) 集計は小数点以下第 2 位を四捨五入している。従って、回答比率の合計は必ずしも 100%にならない場合がある。
- (2) 2 つ以上の回答を要する (複数回答) 質問の場合、その回答比率の合計は 100%を超える場合がある。
- (3) 図表中における年齢別などのクロス集計結果については、該当する属性等の設問に対する無回答者を除いているため、属性ごとの基数の合計と全体の基数は同じにならない場合がある。
- (4) 図表中においては見やすさを考慮し、回答割合が極端に少ない数値 (例：0.0%、0.1%など) は図中では表記していない場合がある。
- (5) 図表中の記号の意味は、以下のとおりです。

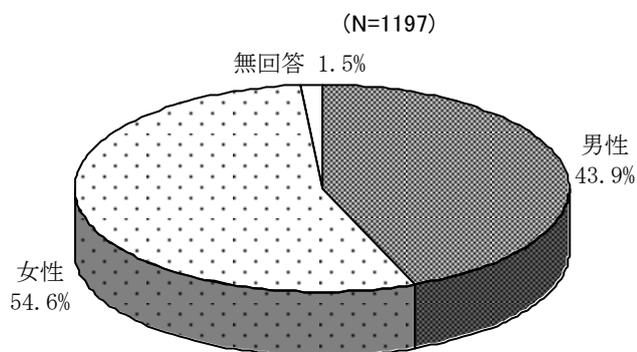
全体値より	○ : 20%以上高い	● : 20%以上低い
	△ : 10%～20%未満高い	▲ : 10%～20%未満低い

Ⅱ 回答者の属性

II 回答者の属性

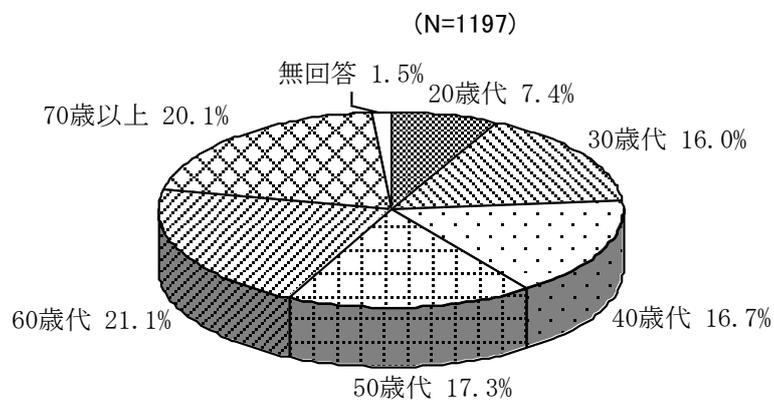
1. 性別

性別は男性 43.9%、女性 54.6%となっている。



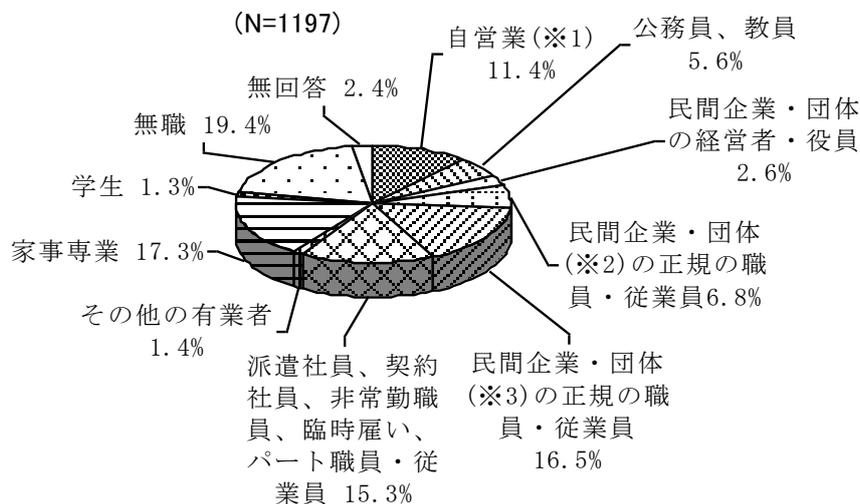
2. 年齢

回答者の年齢は60歳代が最も多く21.1%、ついで、70歳以上が20.1%、50歳代が17.3%となっている。20歳代は7.4%と少ない。



3. 職業

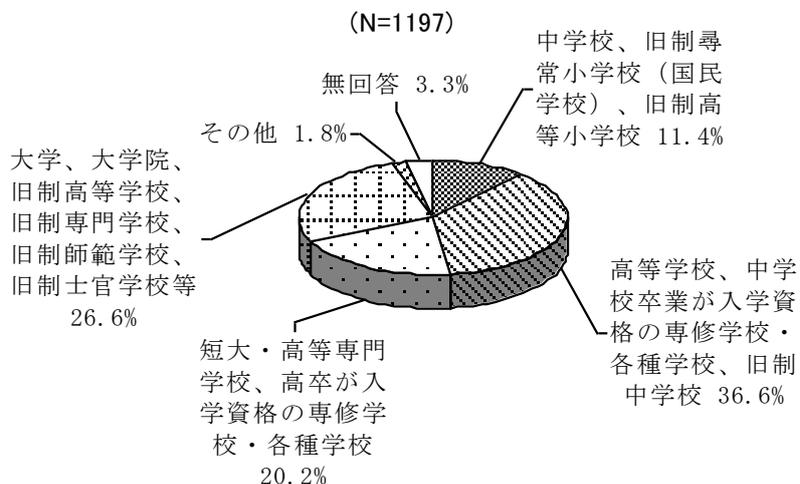
職業は、「公務員、教員」(5.6%)、「民間企業・団体(従業員数30人未満)の正規の職員・従業員」(6.8%)、「民間企業・団体(従業員数30人以上)の正規の職員・従業員」(16.5%)を合わせた“勤め人”が28.9%で最も多く、以下、「無職」(19.4%)、「家事専業」(17.3%)が続いている。



- ※1 農林業、商工サービス業、建設業、自由業などの事業主及び家族従事者
- ※2 従業員数30人未満
- ※3 従業員数30人以上

4. 学歴

学歴は、「高等学校、中学卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中学校」が36.6%と最も多くなっている。



Ⅲ 調査結果

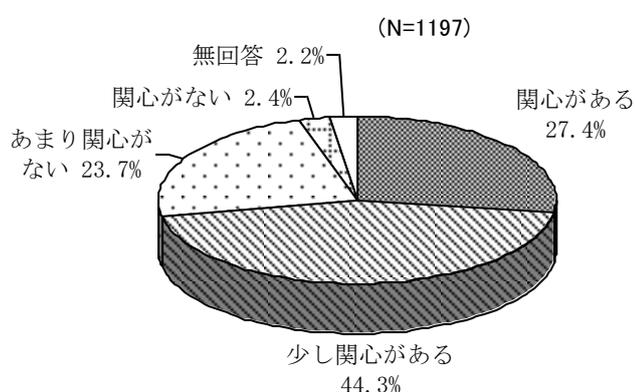
Ⅲ 調査結果

1. 人権問題への関心状況と活動の参加について

(1) 人権問題への関心度

問2 あなたは人権ということについて、関心がありますか。(〇は1つ)

人権に「関心がある」は 27.4%、「少し関心がある」は 44.3%となっており、この両者を合わせると 71.7%が「関心がある」としている。これに対し、「あまり関心がない」(23.7%)、「関心がない」(2.4%)を合わせた「関心がない」とする人は 26.1%と約 4 人に 1 人の割合となっている。



性別にみると、男性は「関心がある」との積極的関心層が 34.7%と多くなっているのに対し、女性は 21.6%と少なく、「少し関心がある」といった消極的関心層がやや多くなっている。また、「関心がない」とする人も 28.1%と 3 割近くを占めている。

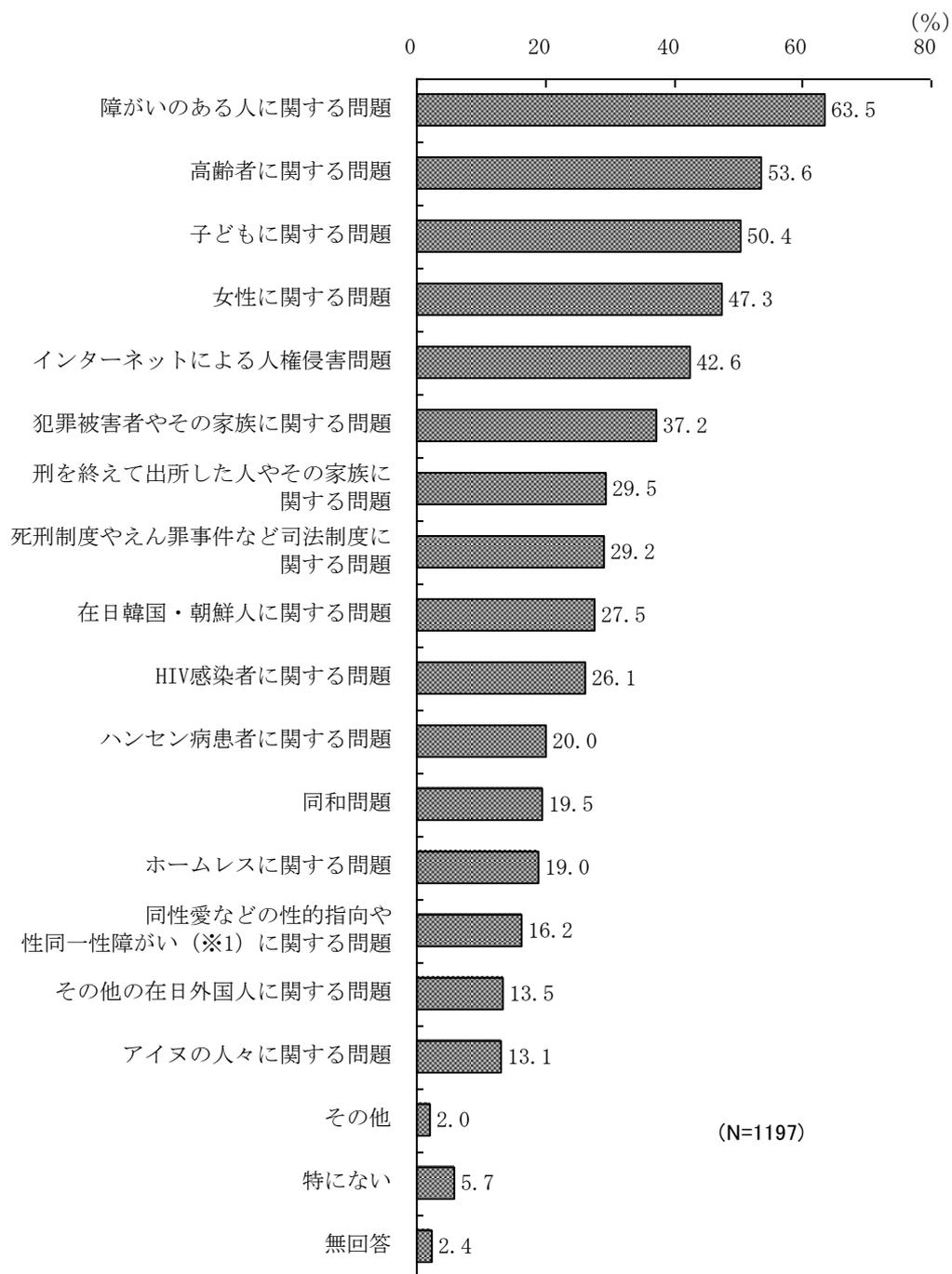
年齢別にみると、20 歳代～40 歳代は「関心がある」とする人は 7 割を切っており、「関心がない」が 3 割前後とやや多くなっている。

	合計	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	無回答
【全体】	1,197	27.4	44.3	23.7	2.4	2.2
【性別】						
男性	525	34.7	40.0	21.1	2.9	1.3
女性	654	21.6	47.9	26.1	2.0	2.4
【年齢】						
20歳代	88	22.7	44.3	26.1	6.8	0.0
30歳代	192	20.3	49.0	27.6	2.6	0.5
40歳代	200	22.0	47.0	27.0	1.5	2.5
50歳代	207	29.5	44.4	23.2	1.9	1.0
60歳代	252	32.9	42.9	19.8	1.6	2.8
70歳以上	240	31.7	40.0	22.1	2.5	3.8

(2) 関心のある人権問題

問3 日本の社会には、基本的人権にかかわる様々な人権問題があります。あなたが関心のあるものをすべてあげてください。(〇はいくつでも)

関心のある人権問題としては、「障がいのある人に関する問題」が63.5%で最も多く、ついで、「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」が50%台、「女性に関する問題」、「インターネットによる人権侵害問題」が40%台で続いている。



※1 からだの性とこころの性が一致しない

性別にみると、男性では、女性に比べ「刑を終えて出所した人やその家族に関する問題」、「死刑制度やえん罪事件など司法制度に関する問題」、「同和問題」をあげる人がやや多くなっている。一方、女性は「女性に関する問題」をあげる人が53.5%と半数を超え多くなっている。

年齢別にみると、60歳代以上では「高齢者に関する問題」が60%を超え多くなっている。このほか20歳代では、「同性愛などの性的指向や性同一性障がい（からだの性とこころの性が一致しない）に関する問題」をあげる人が35.2%と多くなっている。

人権問題への関心度別にみると、関心がある人は、いずれの人権問題についても高い関心が示されている。

(%)

	合計	障がいのある人に関する問題	高齢者に関する問題	子どもに関する問題	女性に関する問題	インターネットによる人権侵害問題	犯罪被害者やその家族に関する問題
【全体】	1,197	63.5	53.6	50.4	47.3	42.6	37.2
【性別】							
男性	525	63.2	51.2	47.6	40.4	45.0	37.9
女性	654	63.8	55.8	52.4	53.5	40.7	36.7
【年齢】							
20歳代	88	69.3	▼ 37.5	47.7	55.7	39.8	34.1
30歳代	192	64.6	▼ 43.2	59.9	49.5	44.8	41.1
40歳代	200	65.0	46.5	56.5	54.5	49.0	39.5
50歳代	207	65.7	52.2	48.3	47.8	45.9	38.2
60歳代	252	66.3	△ 65.1	48.0	44.4	43.7	36.1
70歳以上	240	54.6	△ 63.8	42.1	40.4	▼ 32.5	33.3
【問2 人権への関心】							
関心がある	328	△ 80.8	△ 67.4	△ 61.6	△ 63.4	△ 56.4	△ 52.1
少し関心がある	530	66.8	53.8	52.5	48.5	43.6	36.6
あまり関心がない	284	● 42.6	▼ 40.5	▼ 36.3	▼ 29.6	▼ 27.1	▼ 23.9

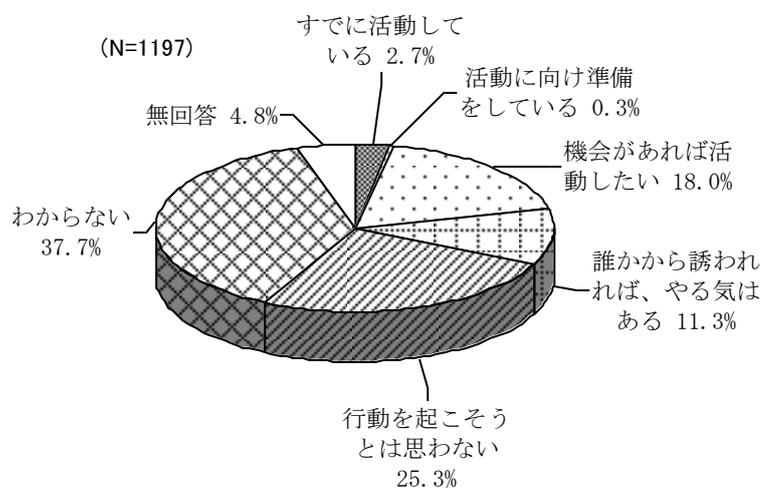
	合計	刑を終えて出所した人やその家族に関する問題	死刑制度やえん罪事件など司法制度に関する問題	在日韓国・朝鮮人に関する問題	HIV感染者に関する問題	ハンセン病患者に関する問題	同和問題
【全体】	1,197	29.5	29.2	27.5	26.1	20.0	19.5
【性別】							
男性	525	33.3	36.0	34.3	28.6	21.7	26.1
女性	654	26.5	24.2	22.3	24.5	19.0	14.5
【年齢】							
20歳代	88	33.0	23.9	35.2	31.8	11.4	14.8
30歳代	192	31.8	28.6	22.9	28.1	16.1	14.6
40歳代	200	25.5	24.0	28.5	28.5	22.0	18.5
50歳代	207	29.5	33.8	33.3	25.6	19.3	25.6
60歳代	252	30.2	35.3	27.8	25.0	23.4	21.8
70歳以上	240	29.2	26.7	22.9	22.9	22.5	19.2
【問2 人権への関心】							
関心がある	328	△ 44.2	△ 46.6	△ 44.5	△ 41.8	△ 35.4	△ 35.7
少し関心がある	530	28.3	26.8	25.5	23.8	17.9	17.7
あまり関心がない	284	▼ 18.0	▼ 16.5	▼ 14.8	▼ 14.8	▼ 8.5	▼ 6.7

	合計	ホームレスに関する問題	同性愛などの性的指向や性同一性障がい(からだの性と心の性が一致しない)に関する問題	その他の在日外国人に関する問題	アイヌの人々に関する問題	その他	特になし	無回答
【全体】	1,197	19.0	16.2	13.5	13.1	2.0	5.7	2.4
【性別】								
男性	525	22.5	16.4	16.4	16.2	2.7	6.1	2.3
女性	654	16.5	16.5	11.2	10.7	1.5	5.5	2.0
【年齢】								
20歳代	88	15.9	△ 35.2	17.0	6.8	1.1	2.3	1.1
30歳代	192	12.5	22.4	13.0	9.9	1.6	3.6	0.5
40歳代	200	17.5	18.0	11.5	9.5	1.5	3.5	1.0
50歳代	207	18.4	14.5	10.6	16.4	2.9	6.3	1.9
60歳代	252	25.8	11.1	14.7	16.3	2.8	5.2	2.8
70歳以上	240	20.8	10.8	15.4	15.0	1.7	10.8	4.2
【問2 人権への関心】								
関心がある	328	△ 33.8	△ 26.8	△ 24.7	△ 27.1	3.7	0.9	0.3
少し関心がある	530	15.8	15.1	11.1	11.1	1.1	2.6	1.7
あまり関心がない	284	▼ 8.5	7.4	4.6	▼ 1.8	1.1	13.4	3.2

(3) 人権問題への活動の参加について

F5 あなたは、関心のある人権問題の解決に向けて、なにか具体的な活動をしてみたいと考えていますか。(〇は1つ)

関心のある人権問題の解決に向けて「すでに活動している」は2.7%、「活動に向け準備をしている」は0.3%と少ないが、「機会があれば活動したい」(18.0%)、「誰かから誘われれば、やる気はある」(11.3%)など活動意向を示している人は29.3%と3割近くを占めている。



性別にみると、女性は「わからない」とする人が40.2%とやや多くなっている。
 年齢別にみると、20歳代では「誰かから誘われれば、やる気はある」がやや多くなっている。

人権問題への関心度別にみると、関心がある人は、「機会があれば活動したい」とする人が30.8%と多くなっている。

(%)								
	合計	すでに活動している	活動に向け準備をしている	機会があれば活動したい	誰かから誘われれば、やる気はある	行動を起こそうとは思わない	わからない	無回答
【全体】	1,197	2.7	0.3	18.0	11.3	25.3	37.7	4.8
【性別】								
男性	525	3.0	0.4	22.3	11.0	24.0	34.9	4.4
女性	654	2.3	0.3	15.0	11.8	26.8	40.2	3.7
【年齢】								
20歳代	88	0.0	1.1	19.3	△ 22.7	29.5	▼ 26.1	1.1
30歳代	192	0.5	0.0	20.3	14.6	27.6	35.4	1.6
40歳代	200	3.0	0.5	23.0	7.0	20.0	45.5	1.0
50歳代	207	4.8	0.0	19.8	14.0	24.2	35.7	1.4
60歳代	252	2.0	0.4	17.5	11.9	23.4	39.3	5.6
70歳以上	240	3.8	0.4	11.7	5.8	30.0	37.9	10.4
【問2 人権への関心】								
関心がある	328	5.8	0.9	△ 30.8	13.7	▼ 12.8	29.6	6.4
少し関心がある	530	1.7	0.2	17.2	12.6	21.3	44.0	3.0
あまり関心がない	284	1.4	0.0	▼ 7.7	7.7	△ 43.7	35.9	3.5

2. 差別についての意識

問1 一般的に「差別」というものについて、あなたはどのようなお考えをお持ちですか。(〇はそれぞれ1つずつ)

差別一般に対する考え方を12項目にわたって質問した。

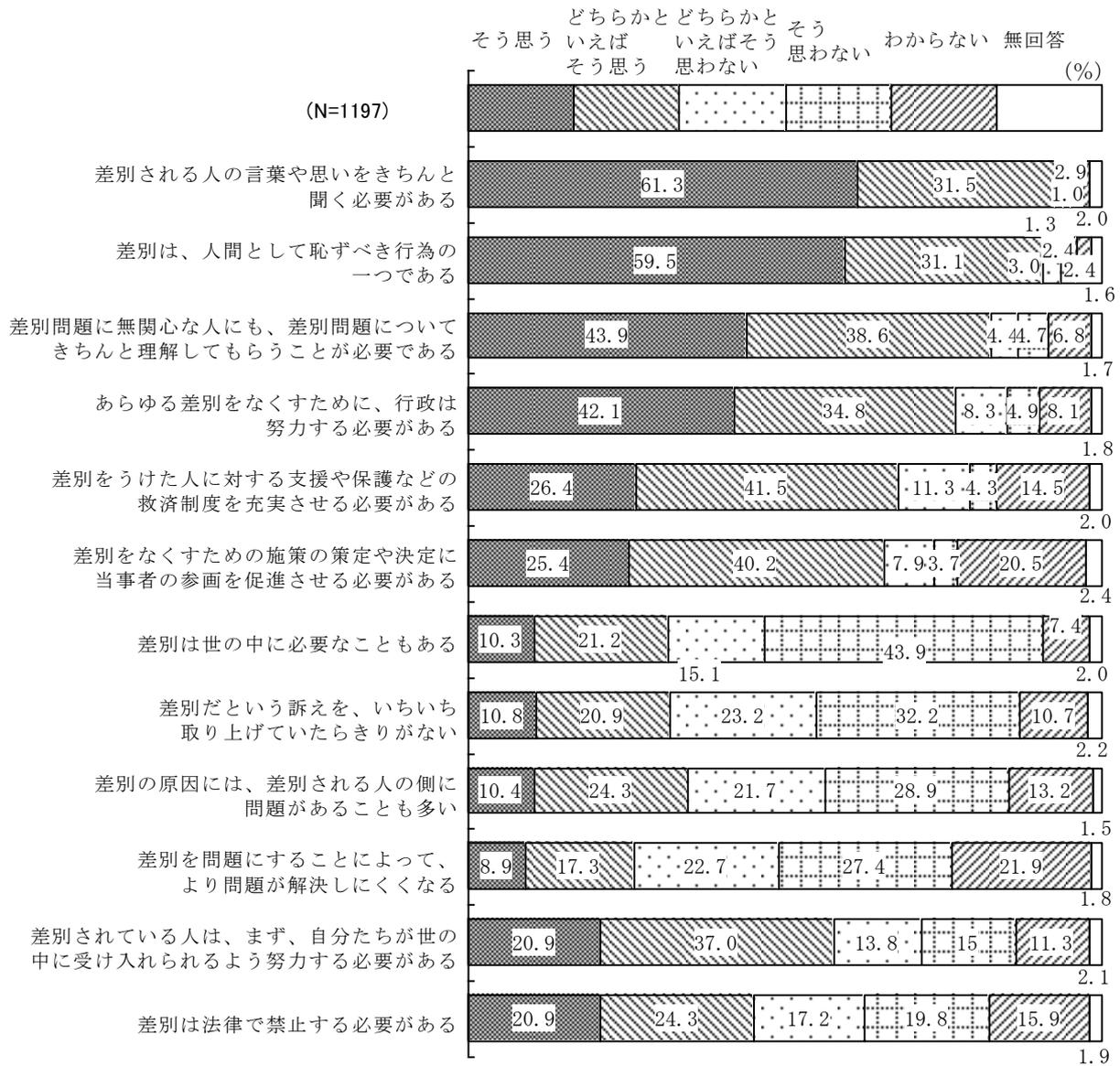
「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた“肯定層”が60%以上と多くなっているのは、以下の6項目である。

- 「差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある」 (“肯定層” 92.8%)
- 「差別は、人間として恥ずべき行為の一つである」 (“肯定層” 90.6%)
- 「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」 (“肯定層” 82.5%)
- 「あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある」 (“肯定層” 76.9%)
- 「差別をうけた人に対する支援や保護などの救済制度を充実させる必要がある」 (“肯定層” 67.9%)
- 「差別をなくすための施策の策定や決定に当事者の参画を促進させる必要がある」 (“肯定層” 65.6%)

他方、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」を合わせた“否定層”が50%を超えるが、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた“肯定層”が30%前後を占める項目は以下の4項目である。

- 「差別は世の中に必要なこともある」
 (“否定層” 59.0%：“肯定層” 31.5%)
- 「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」
 (“否定層” 55.4%：“肯定層” 31.7%)
- 「差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」
 (“否定層” 50.6%：“肯定層” 34.7%)
- 「差別を問題にすることによって、より問題が解決しにくくなる」
 (“否定層” 50.1%：“肯定層” 26.2%)

なお、「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるように努力する必要がある」については、“肯定層”57.9%、“否定層”28.8%と“肯定層”が多くなっている。「差別は法律で禁止する必要がある」については、“肯定層”は45.2%、“否定層”は37.0%と意見が分かれている。



性別、年齢別に12項目の意見に対する“肯定層”と“否定層”の比率をみたのが以下の表である。

性別にみると、男性は女性に比べ「差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」との意見に肯定する人がやや多くなっている。

年齢別にみると、70歳以上は「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるように努力する必要がある」との意見に肯定する人が7割強と多く、「差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」との意見にも肯定する人が5割と多くなっている。

“肯定層”の比率

		差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある	差別は、人間として恥ずべき行為の一つである	差別問題に関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である	あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	差別を受けた人に対する支援や保護などの救済制度を充実させる必要がある	差別をなくすための施策の策定や決定に当事者の参画を促進させる必要がある	差別は世の中に必要なこともある	差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない	差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い	差別を問題にすることで、より問題が解決しにくくなる	差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力する必要がある	差別は法律で禁止する必要がある	(%)
【全体】	1,197	92.8	90.6	82.5	76.9	67.9	65.6	31.5	31.7	34.7	26.2	57.9	45.2	
【性別】														
男性	525	93.0	89.5	84.0	75.2	67.6	67.8	34.5	34.9	41.9	30.3	61.9	47.4	
女性	654	93.1	92.0	81.8	78.4	68.0	64.2	29.2	29.5	28.7	22.8	54.9	43.1	
【年齢】														
20歳代	88	94.3	89.8	79.5	76.1	73.9	71.6	34.1	△ 46.6	25.0	26.1	▼ 47.7	42.0	
30歳代	192	93.8	91.7	82.8	78.6	66.7	65.6	30.7	29.2	▼ 24.0	22.4	53.6	41.7	
40歳代	200	97.5	97.5	85.0	77.0	68.5	70.0	24.0	25.5	26.0	19.5	49.0	51.0	
50歳代	207	94.2	91.3	85.0	82.1	70.5	68.6	35.3	22.2	27.5	21.7	53.1	48.8	
60歳代	252	91.7	90.5	81.7	73.8	66.7	63.5	32.1	31.3	43.3	30.6	63.1	40.9	
70歳以上	240	88.8	85.0	81.3	74.6	65.0	60.0	33.8	△ 42.9	△ 50.4	33.8	△ 71.3	45.4	

“否定層”の比率

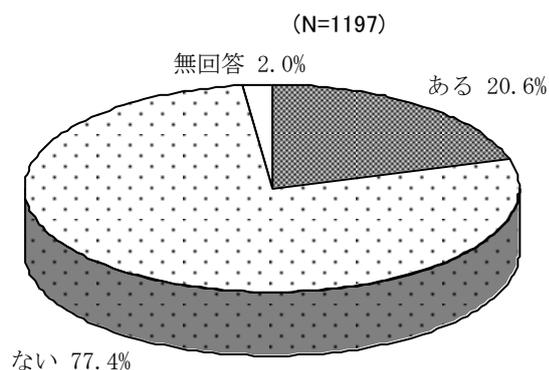
		差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある	差別は、人間として恥ずべき行為の一つである	差別問題に関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である	あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	差別を受けた人に対する支援や保護などの救済制度を充実させる必要がある	差別をなくすための施策の策定や決定に当事者の参画を促進させる必要がある	差別は世の中に必要なこともある	差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない	差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い	差別を問題にすることで、より問題が解決しにくくなる	差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力する必要がある	差別は法律で禁止する必要がある	(%)
【全体】	1,197	2.3	5.4	9.1	13.2	15.6	11.6	59.0	55.4	50.6	50.1	28.8	37.0	
【性別】														
男性	525	3.0	7.2	10.1	16.6	18.9	15.4	58.7	57.0	48.0	52.8	29.7	39.4	
女性	654	1.7	4.0	8.4	10.7	13.1	8.6	59.9	54.6	53.2	48.6	28.1	35.6	
【年齢】														
20歳代	88	3.4	9.1	14.8	17.0	20.5	12.5	58.0	▼ 45.5	△ 63.6	52.3	△ 40.9	△ 47.7	
30歳代	192	2.6	5.7	10.9	14.1	19.8	14.1	60.4	54.2	59.9	50.5	30.7	39.6	
40歳代	200	0.5	2.5	7.0	13.0	14.0	12.0	△ 71.0	63.5	60.0	57.0	35.5	34.0	
50歳代	207	3.4	6.3	7.7	11.1	15.5	12.1	56.5	△ 66.7	58.0	54.6	35.3	33.8	
60歳代	252	0.8	5.2	9.5	14.7	14.7	9.9	58.7	56.0	43.3	46.8	23.4	39.7	
70歳以上	240	3.8	5.8	8.3	12.1	13.3	10.4	52.1	▼ 43.8	▼ 33.8	44.2	▼ 17.5	34.6	

3. 人権侵害についての経験

(1) 人権侵害を受けた経験

問4 日常生活の中で、あなたご自身が差別や人権侵害を受けたと感じたことがありますか。
(○は1つ)

日常生活の中で、差別や人権侵害を受けたと感じたことが「ある」としている人は20.6%と、5人に1人の割合となっている。



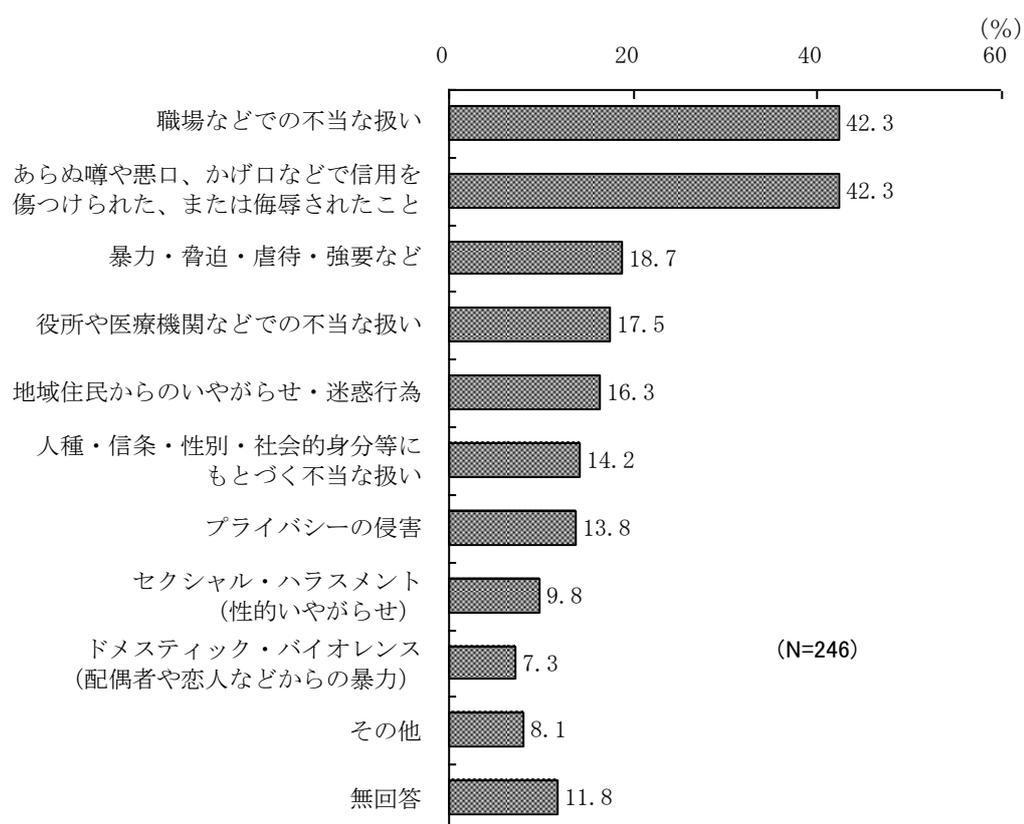
性別、年齢別による大きな差はみられず、各層とも20%前後が「ある」としている。

	合計	ある	ない	無回答
				(%)
【全体】	1,197	20.6	77.4	2.0
【性別】				
男性	525	18.9	79.0	2.1
女性	654	21.6	76.9	1.5
【年齢】				
20歳代	88	15.9	84.1	0.0
30歳代	192	24.5	75.5	0.0
40歳代	200	20.5	79.0	0.5
50歳代	207	21.7	77.3	1.0
60歳代	252	17.1	81.3	1.6
70歳以上	240	21.3	72.9	5.8

(2) 人権侵害の内容

問5 差別や人権侵害を受けたと感じたのは、どのような場合ですか。(〇はいくつでも)

差別や人権侵害を受けたと感じたことが「ある」人の内容をみると、「職場などでの不当な扱い」と「あらぬ噂や悪口、かげ口などで信用を傷つけられた、または侮辱されたこと」の2つが40%強と多く、以下、「暴力・脅迫・虐待・強要など」、「役所や医療機関などでの不当な扱い」、「地域住民からのいやがらせ・迷惑行為」が15%以上で続いている。



性別にみると、「職場などでの不当な扱い」、「暴力・脅迫・虐待・強要など」、「地域住民からのいやがらせ・迷惑行為」は男性にやや多くなっている。女性では「セクシャル・ハラスメント（性的いやがらせ）」をあげる人は17.0%と2割近くみられ、「ドメスティック・バイオレンス（配偶者や恋人などからの暴力）」をあげる人も9.9%ある。

(%)

	合計	職場などでの不当な扱い	あらぬ噂や悪口、かげ口などで信用を傷つけられた、または侮辱されたこと	暴力・脅迫・虐待・強要など	役所や医療機関などでの不当な扱い	地域住民からのいやがらせ・迷惑行為
【問4で1.「自身が差別や人権侵害を受けたと感じたことがある」人】	246	42.3	42.3	18.7	17.5	16.3
【性別】						
男性	99	47.5	42.4	22.2	20.2	22.2
女性	141	39.0	42.6	15.6	15.6	12.1
【年齢】						
20歳代	14	42.9	△ 57.1	△ 35.7	21.4	7.1
30歳代	47	51.1	44.7	17.0	21.3	12.8
40歳代	41	41.5	39.0	17.1	22.0	22.0
50歳代	45	△ 53.3	46.7	20.0	13.3	22.2
60歳代	43	41.9	▼ 30.2	25.6	16.3	18.6
70歳以上	51	▼ 25.5	47.1	9.8	13.7	9.8

	合計	人種・信条・性別・社会的身分等にもとづく不当な扱い	プライバシーの侵害	セクシャル・ハラスメント（性的いやがらせ）	ドメスティック・バイオレンス（配偶者や恋人などからの暴力）	その他	無回答
【問4で1.「自身が差別や人権侵害を受けたと感じたことがある」人】	246	14.2	13.8	9.8	7.3	8.1	11.8
【性別】							
男性	99	13.1	13.1	0.0	3.0	10.1	9.1
女性	141	14.9	13.5	17.0	9.9	7.1	13.5
【年齢】							
20歳代	14	○ 35.7	14.3	○ 35.7	7.1	14.3	▼ 0.0
30歳代	47	14.9	10.6	17.0	12.8	4.3	6.4
40歳代	41	9.8	9.8	12.2	7.3	7.3	19.5
50歳代	45	13.3	15.6	6.7	4.4	15.6	6.7
60歳代	43	16.3	16.3	4.7	7.0	2.3	11.6
70歳以上	51	9.8	13.7	2.0	3.9	9.8	17.6

(3) 人権侵害への対応

問6 差別や人権侵害を受けたと感じた時、どのような対応をしましたか。(〇はいくつでも)

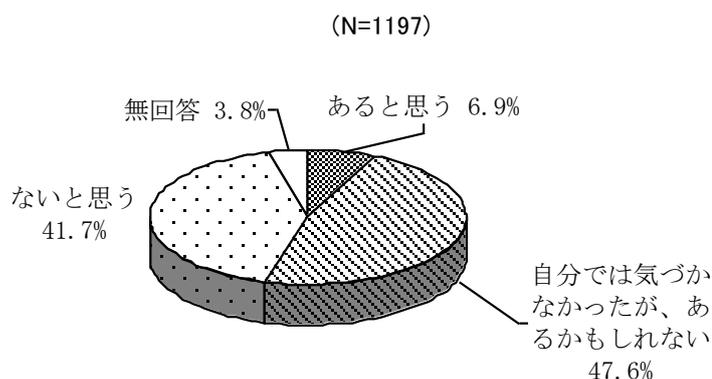
差別や人権侵害を受けたと感じたことが「ある」人の内容別の対応をみると、いずれのケースにおいても基本的に「黙ってがまんした」とする人が多くなっている。「身近な人に相談した」は、「セクシャル・ハラスメント（性的いやがらせ）」、「職場での不当な扱い」、「ドメスティック・バイオレンス（配偶者や恋人などからの暴力）」などのケースで40%以上と多くなっている。「相手に抗議した」は、「役所や医療機関などでの不当な扱い」、「プライバシーの侵害」などのケースでやや多くなっている。

	合計	相手に抗議した	身近な人に相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	法務局・人権擁護委員に相談した	県や市に相談した	民間団体・ボランティアに相談した	黙ってがまんした	その他	無回答
(1)暴力・脅迫・虐待・強要など	46	15.2	26.1	2.2	17.4	0.0	6.5	6.5	50.0	0.0	6.5
(2)セクシャル・ハラスメント（性的いやがらせ）	24	16.7	54.2	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	45.8	4.2	4.2
(3)職場などでの不当な扱い	104	17.3	42.3	1.0	1.0	1.9	1.0	2.9	51.0	2.9	2.9
(4)あらぬ噂や悪口、かけ口などで信用を傷つけられた、または侮辱されたこと	104	13.5	37.5	1.0	1.9	0.0	3.8	0.0	55.8	1.9	3.8
(5)役所や医療機関などでの不当な扱い	43	30.2	27.9	2.3	2.3	0.0	2.3	0.0	46.5	0.0	7.0
(6)プライバシーの侵害	34	26.5	17.6	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9	41.2	5.9	8.8
(7)ドメスティック・バイオレンス（配偶者や恋人などからの暴力）	18	22.2	44.4	5.6	5.6	0.0	5.6	5.6	44.4	5.6	0.0
(8)地域住民からのいやがらせ・迷惑行為	40	12.5	37.5	2.5	12.5	2.5	7.5	2.5	52.5	12.5	5.0
(9)人種・信条・性別・社会的身分等にもとづく不当な扱い	35	8.6	20.0	2.9	2.9	2.9	8.6	5.7	68.6	5.7	2.9
(10)その他	20	20.0	30.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	60.0	15.0	15.0

(4) 人権侵害をした経験

問7 あなたは、今までに他人に対し、差別や人権侵害をしたことがありますか。(○は1つ)

今までに他人に対し、差別や人権侵害をしたことについては、「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」とする人が 47.6%と半数近くを占めている。明確に「あると思う」とする人は 6.9%、「ないと思う」とする人は 41.7%となっている。



性別にみると、「ないと思う」は女性にやや多くなっている。

年齢別にみると、20歳代、30歳代では「あると思う」とする人が15%前後とやや多くなっている。

(%)

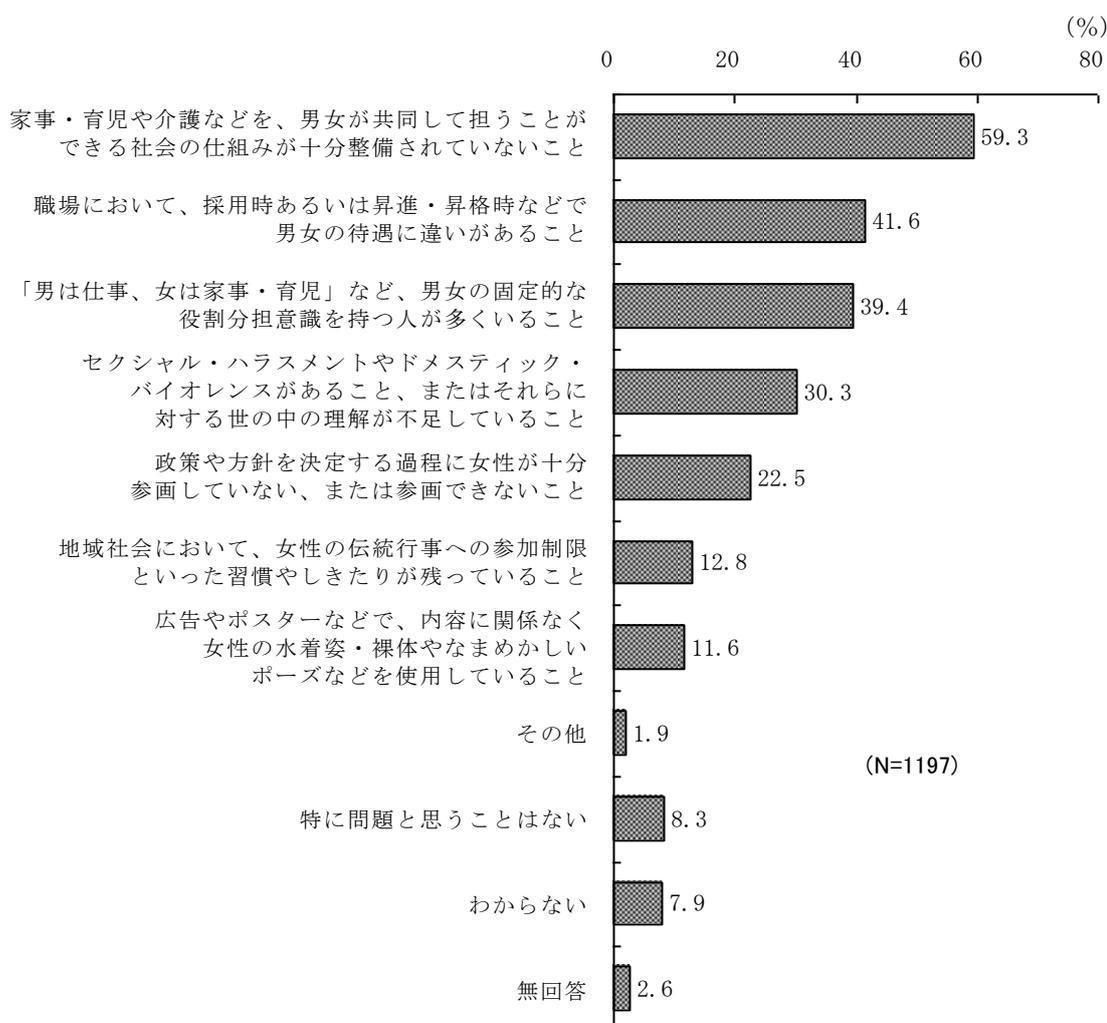
	合計	あると思う	自分では気づかなかったが、あるかもしれない	ないと思う	無回答
【全体】	1,197	6.9	47.6	41.7	3.8
【性別】					
男性	525	9.7	49.0	39.0	2.3
女性	654	4.9	47.1	44.0	4.0
【年齢】					
20歳代	88	15.9	46.6	35.2	2.3
30歳代	192	13.0	47.9	35.9	3.1
40歳代	200	7.5	55.0	36.0	1.5
50歳代	207	4.3	54.6	38.6	2.4
60歳代	252	5.2	50.4	41.7	2.8
70歳以上	240	2.9	▼ 34.2	△ 56.7	6.3

4. 男女共同参画社会の実現に向けて

(1) 男女共同参画社会の実現に向けての問題点

問8 男女共同参画社会の実現に向けて、特に問題があると思うのはどのようなことですか。
(○はいくつでも)

男女共同参画社会の実現に向けての問題点としては、「家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」が最も多く59.3%を占めている。ついで、「職場において、採用時あるいは昇進・昇格時などで男女の待遇に違いがあること」、「『男は仕事、女は家事・育児』など、男女の固定的な役割分担意識を持つ人が多くいること」の2つが40%前後と多く、以下、「セクシャル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスがあること、またはそれらに対する世の中の理解が不足していること」(30.3%)、「政策や方針を決定する過程に女性が十分参画していない、または参画できないこと」(22.5%)が続いている。



性別にみると、女性では「家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」をあげる人が男性比べやや多くなっている。

年齢別にみると、20歳代では「セクシャル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスがあること、またはそれらに対する世の中の理解が不足していること」をあげる人が4割弱とやや多くなっている。70歳以上では「家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」をあげる人は半数を切り、「広告やポスターなどで、内容に関係なく女性の水着姿・裸体やなまめかしいポーズなどを使用していること」をあげる人が2割強と多くなっている。

女性に関する人権問題への関心度別にみると、関心がある人は、「家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと」が7割を超え、「職場において、採用時あるいは昇進・昇格時などで男女の待遇に違いがあること」や『「男は仕事、女は家事・育児」など、男女の固定的な役割分担意識を持つ人が多くいること』についても半数を上回っている。

(%)

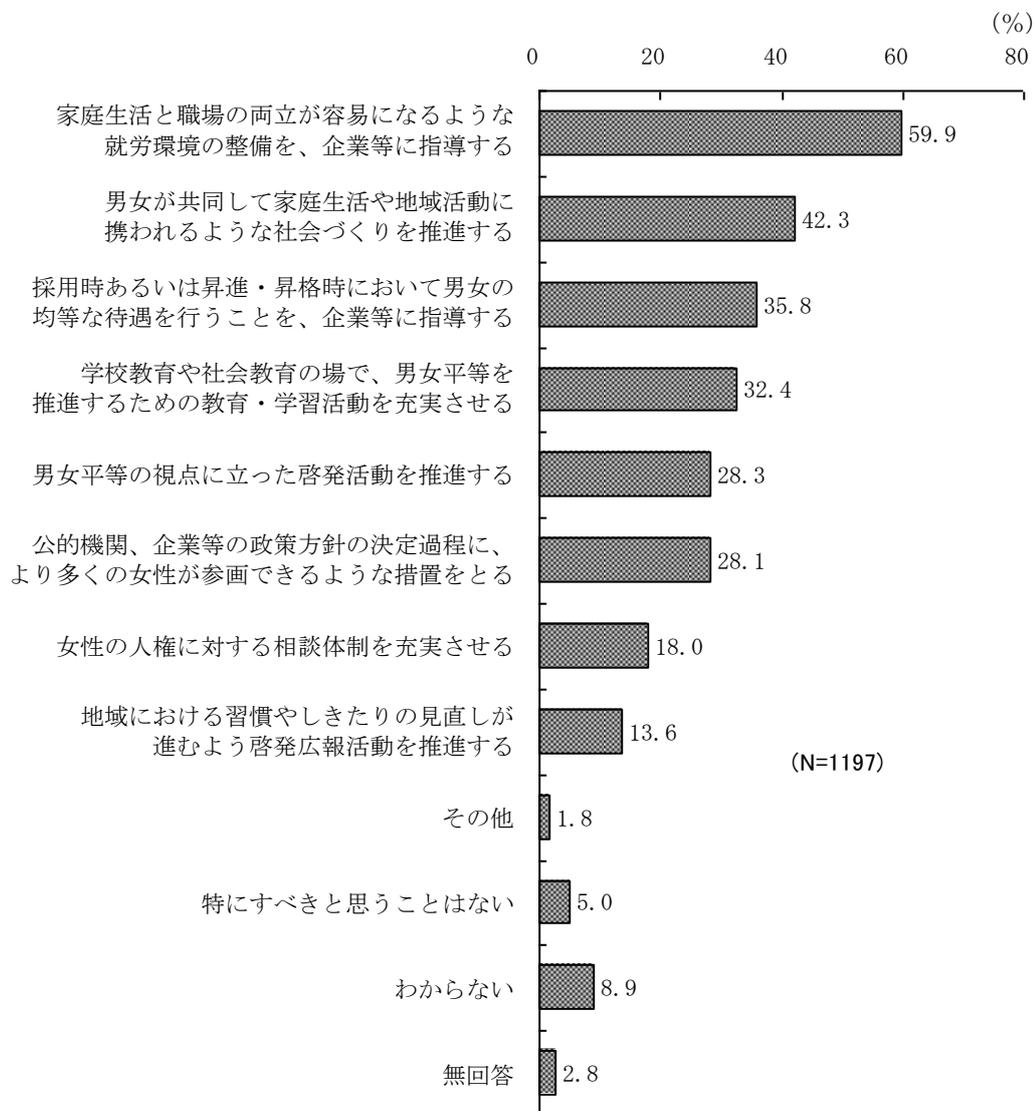
	合計	家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと	職場において、採用時あるいは昇進・昇格時などで男女の待遇に違いがあること	「男は仕事、女は家事・育児」など、男女の固定的な役割分担意識を持つ人が多くいること	セクシャル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスがあること、またはそれらに対する世の中の理解が不足していること	政策や方針を決定する過程に女性が十分に参画していない、または参画できないこと
【全体】	1,197	59.3	41.6	39.4	30.3	22.5
【性別】						
男性	525	56.4	40.4	38.5	28.6	21.5
女性	654	62.1	43.1	40.5	32.1	23.9
【年齢】						
20歳代	88	55.7	47.7	45.5	37.5	20.5
30歳代	192	67.2	38.0	44.8	25.5	22.4
40歳代	200	62.0	36.5	40.0	32.5	19.5
50歳代	207	63.8	49.8	40.1	34.8	27.1
60歳代	252	59.9	43.3	38.9	31.7	27.4
70歳以上	240	▼ 48.3	39.2	32.9	25.0	18.3
【問3「女性に関する問題」への関心の有無】						
関心あり	566	△ 70.5	△ 58.0	△ 54.6	△ 42.2	△ 33.4
特に関心なし	631	▼ 49.3	▼ 26.9	▼ 25.8	▼ 19.7	12.7

	合計	地域社会において、女性の伝統行事への参加制限といった習慣やしきたりが残っていること	広告やポスターなどで、内容に関係なく女性の水着姿・裸体やなまめかしいポーズなどを使用していること	その他	特に問題と 思うことは ない	わからない	無回答
【全体】	1,197	12.8	11.6	1.9	8.3	7.9	2.6
【性別】							
男性	525	14.1	11.4	3.0	11.0	7.4	1.7
女性	654	11.9	11.5	1.1	6.0	8.6	2.6
【年齢】							
20歳代	88	13.6	4.5	1.1	6.8	2.3	1.1
30歳代	192	13.5	6.3	3.1	9.4	5.2	0.0
40歳代	200	13.5	6.5	3.0	6.0	6.0	1.5
50歳代	207	9.7	9.7	1.9	6.3	5.3	2.4
60歳代	252	14.3	13.5	1.2	7.5	8.7	1.6
70歳以上	240	12.9	△ 21.7	1.3	12.1	15.8	5.8
【問3「女性に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	566	18.4	13.6	2.5	2.7	3.5	1.4
特に関心なし	631	7.8	9.8	1.4	13.3	11.9	3.6

(2) 男女共同参画社会の実現に向けて行政等公的機関に求められること

問9 男女共同参画社会を実現していくために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

男女共同参画社会を実現していくために、行政等公的機関がすべきこととしては、「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を、企業等に指導する」をあげる人が59.9%と最も多くなっている。ついで、「男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」が42.3%と多く、以下、「採用時あるいは昇進・昇格時において男女の均等な待遇を行うことを、企業等に指導する」が35.8%、「学校教育や社会教育の場で、男女平等を推進するための教育・学習活動を充実させる」が32.4%、「男女平等の視点に立った啓発活動を推進する」が28.3%、「公的機関、企業等の政策方針の決定過程に、より多くの女性が参画できるような措置をとる」が28.1%で続いており、多様な対策が求められている。



性別にみると、女性では「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を、企業等に指導する」や「男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」をあげる人が男性に比べやや多くなっている。

年齢別にみると、「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を、企業等に指導する」は20歳代で7割強と多く、年齢が低い人に多い要望となっている。

女性に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を、企業等に指導する」をあげる人が7割を超え、「男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」、「採用時あるいは昇進・昇格時において男女の均等な待遇を行うことを、企業等に指導する」が5割前後あり、関心のない人に比べさまざまな対策を望む人が多くなっている。

(%)

	合計	家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を、企業等に指導する	男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する	採用時あるいは昇進・昇格時に均等な待遇を行うことを、企業等に指導する	学校教育や社会教育の場で、男女平等を推進するための教育・学習活動を充実させる	男女平等の視点に立った啓発活動を推進する	公的機関、企業等の政策方針の決定過程に、多くの女性が参画できるような措置をとる
【全体】	1,197	59.9	42.3	35.8	32.4	28.3	28.1
【性別】							
男性	525	55.8	38.7	35.0	32.8	31.6	32.8
女性	654	63.5	45.6	36.7	32.4	26.0	24.6
【年齢】							
20歳代	88	△ 71.6	47.7	39.8	28.4	26.1	▼ 15.9
30歳代	192	67.2	50.0	32.3	29.7	25.5	24.0
40歳代	200	66.5	39.5	32.0	29.0	22.5	21.0
50歳代	207	67.1	45.9	39.6	31.4	24.2	30.4
60歳代	252	57.9	41.7	37.3	35.7	35.7	34.5
70歳以上	240	▼ 40.4	34.6	36.3	37.1	32.5	33.3
【問3「女性に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	566	△ 72.4	△ 53.9	△ 48.1	△ 44.5	△ 38.7	△ 38.5
特に関心なし	631	▼ 48.7	▼ 31.9	▼ 24.9	▼ 21.6	19.0	18.7

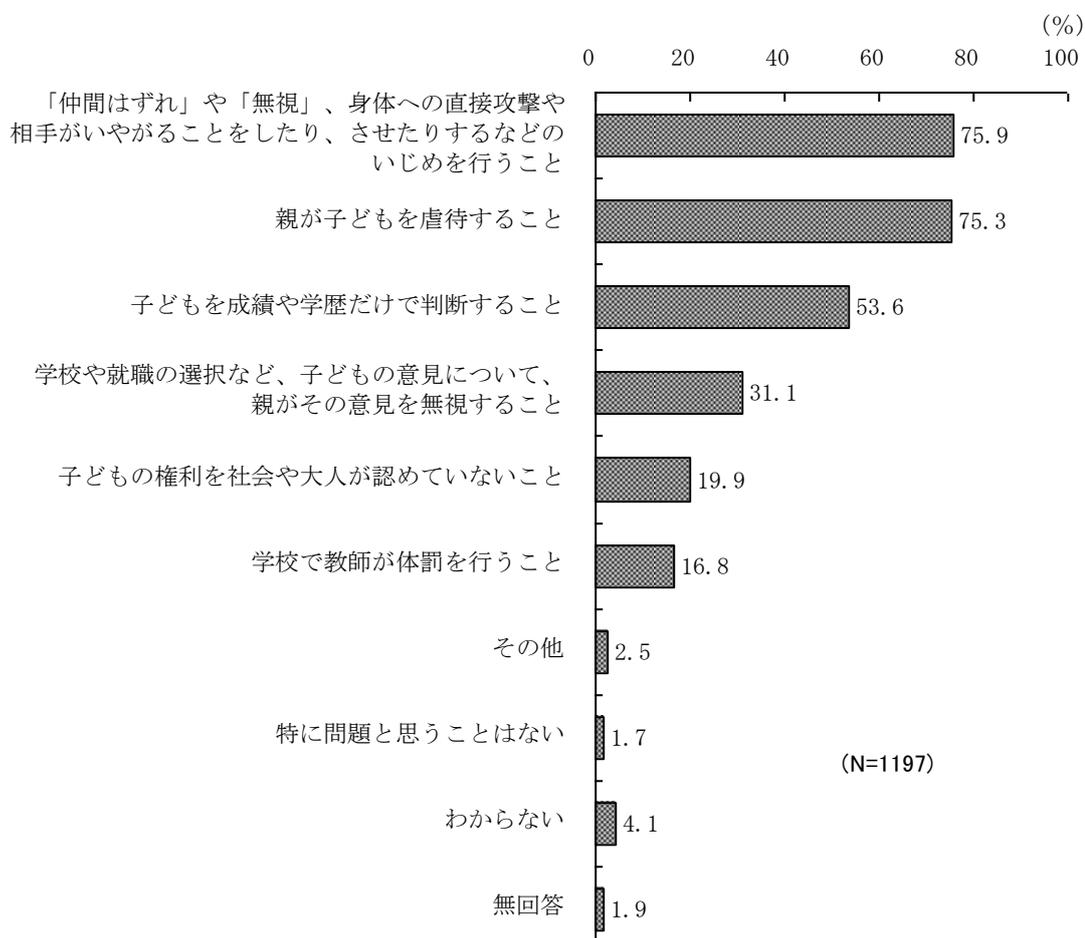
	合計	女性の人権に対する相談体制を充実させる	地域における習慣やしきたりの見直しが進むよう啓発広報活動を推進する	その他	特にすべきと思うことはない	わからない	無回答
【全体】	1,197	18.0	13.6	1.8	5.0	8.9	2.8
【性別】							
男性	525	15.8	15.6	2.3	7.0	7.0	2.3
女性	654	19.6	12.2	1.5	3.4	10.4	2.4
【年齢】							
20歳代	88	18.2	8.0	1.1	1.1	5.7	2.3
30歳代	192	14.1	12.0	2.6	6.3	6.3	0.0
40歳代	200	18.0	12.5	2.5	3.5	6.5	1.5
50歳代	207	19.3	11.1	2.9	3.4	6.8	1.4
60歳代	252	19.8	17.9	1.6	4.8	8.7	3.2
70歳以上	240	17.5	16.3	0.4	8.3	16.3	5.4
【問3「女性に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	566	△ 28.1	18.4	2.5	1.4	3.4	1.9
特に関心なし	631	8.9	9.4	1.3	8.2	13.8	3.6

5. 子どもの人権に関する意識

(1) 子どもの人権尊重に関する問題点

問 10 子どもの人権尊重について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。
(○はいくつでも)

子どもの人権尊重に関する問題点としては、『仲間はずれ』や『無視』、身体への直接攻撃や相手がいやがることをしたり、させたりするなどのいじめを行うことと「親が子どもを虐待すること」をあげる人が75%強と多数を占めている。ついで、「子どもを成績や学歴だけで判断すること」が53.6%と半数を超え、「学校や就職の選択など、子どもの意見について、親がその意見を無視すること」が31.1%で続いている。



性別による大きな差はみられない。

年齢別にみると、20歳代では「親が子どもを虐待すること」、60歳代では「子どもを成績や学歴だけで判断すること」が多くなっている。

子どもに関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、どの問題点についても関心がない人をほぼ10ポイント以上上回っている。

(%)

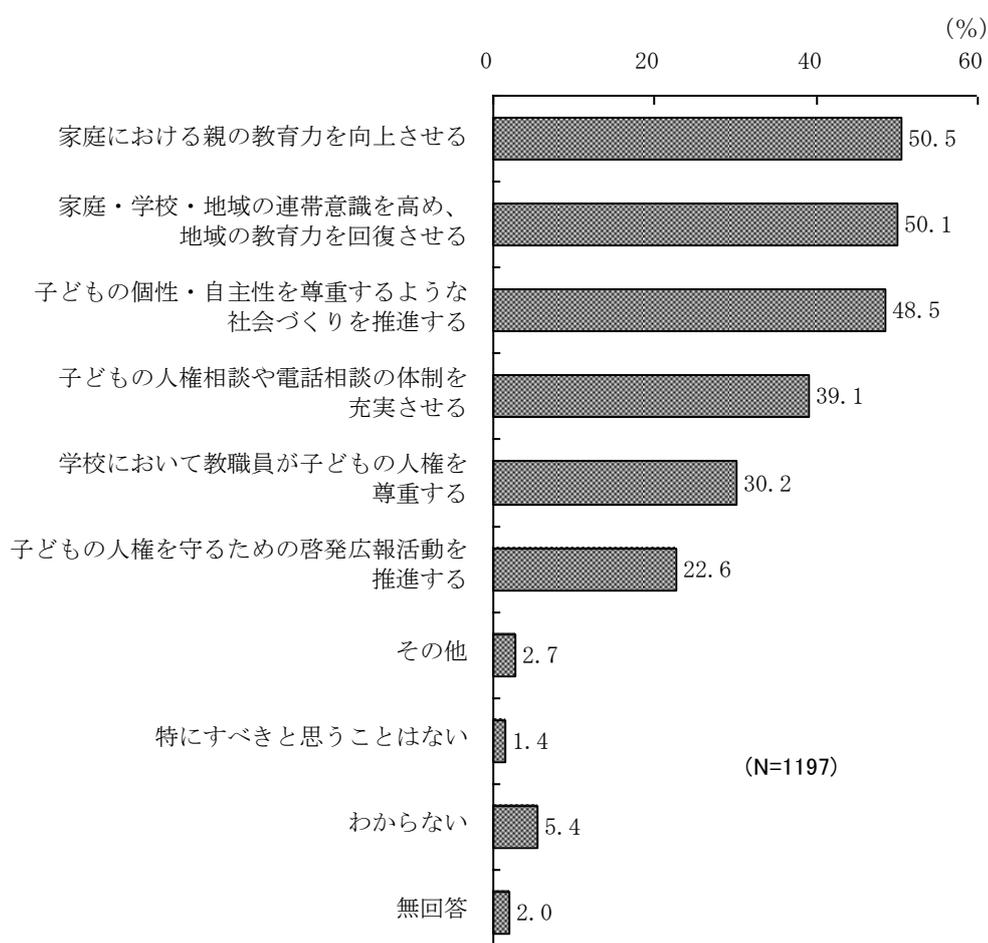
	合計	「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手がいやがることをしたり、させたりするなどのいじめを行うこと	親が子どもを虐待すること	子どもを成績や学歴だけで判断すること	学校や就職の選択など、子どもの意見について、親がその意見を無視すること	子どもの権利を社会や大人が認めていないこと
【全体】	1,197	75.9	75.3	53.6	31.1	19.9
【性別】						
男性	525	73.7	74.1	54.3	32.6	21.9
女性	654	78.0	76.9	53.8	30.4	18.3
【年齢】						
20歳代	88	▼ 65.9	△ 86.4	46.6	36.4	26.1
30歳代	192	72.9	79.7	53.1	28.1	16.7
40歳代	200	78.0	80.5	47.0	25.0	18.0
50歳代	207	84.1	79.2	48.8	35.7	18.4
60歳代	252	75.4	72.2	△ 65.9	32.5	20.2
70歳以上	240	74.2	▼ 64.6	55.4	32.5	22.5
【問3「子どもに関する問題」への関心の有無】						
関心あり	603	83.1	81.3	58.5	37.6	28.5
特に関心なし	594	68.5	69.2	48.5	24.4	11.1

	合計	学校で教師が体罰を行うこと	その他	特に問題とすることは ない	わからない	無回答
【全体】	1,197	16.8	2.5	1.7	4.1	1.9
【性別】						
男性	525	13.5	3.6	1.9	4.4	1.5
女性	654	19.4	1.7	1.4	4.0	1.4
【年齢】						
20歳代	88	22.7	2.3	2.3	0.0	1.1
30歳代	192	19.8	2.1	0.0	3.6	0.0
40歳代	200	15.0	2.0	0.5	1.0	0.5
50歳代	207	12.1	3.9	1.4	1.9	1.0
60歳代	252	16.7	2.0	1.6	4.4	1.2
70歳以上	240	17.9	2.9	3.8	10.4	4.6
【問3「子どもに関する問題」への関心の有無】						
関心あり	603	21.4	3.3	1.2	3.2	1.5
特に関心なし	594	12.1	1.7	2.2	5.1	2.4

(2) 子どもの人権を守るために行政・学校等公的機関に求められること

問 11 子どもの人権を守るために、行政・学校等の公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

子どもの人権を守るために行政・学校等公的機関に求められることとしては、「家庭における親の教育力を向上させる」、「家庭・学校・地域の連帯意識を高め、地域の教育力を回復させる」、「子どもの個性・自主性を尊重するような社会づくりを推進する」の3つが50%前後で上位にあげられている。ついで、「子どもの人権相談や電話相談の体制を充実させる」が39.1%、「学校において教職員が子どもの人権を尊重する」が30.2%で続いている。



性別や年齢別による大きな差はみられない。

子どもに関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、関心がない人に比べ各種の対策への割合が高くなっており、「家庭における親の教育力を向上させる」以外は、15ポイント前後の差がみられる。

(%)

	合計	家庭における親の教育力を向上させる	家庭・学校・地域の連帯意識を高め、地域の教育力を回復させる	子どもの個性・自主性を尊重するような社会づくりを推進する	子どもの人権相談や電話相談の体制を充実させる	学校において教職員が子どもの人権を尊重する
【全体】	1,197	50.5	50.1	48.5	39.1	30.2
【性別】						
男性	525	54.9	51.4	47.2	39.6	28.6
女性	654	47.6	49.5	50.0	38.7	32.0
【年齢】						
20歳代	88	47.7	45.5	46.6	34.1	28.4
30歳代	192	53.6	52.1	51.0	33.9	29.7
40歳代	200	52.5	51.0	41.5	31.5	29.5
50歳代	207	49.8	52.2	54.1	41.1	24.2
60歳代	252	53.2	53.2	51.6	46.4	34.9
70歳以上	240	46.3	45.4	45.8	41.7	32.9
【問3「子どもに関する問題」への関心の有無】						
関心あり	603	55.1	58.9	57.7	45.6	38.5
特に関心なし	594	46.0	41.2	39.1	32.5	21.9

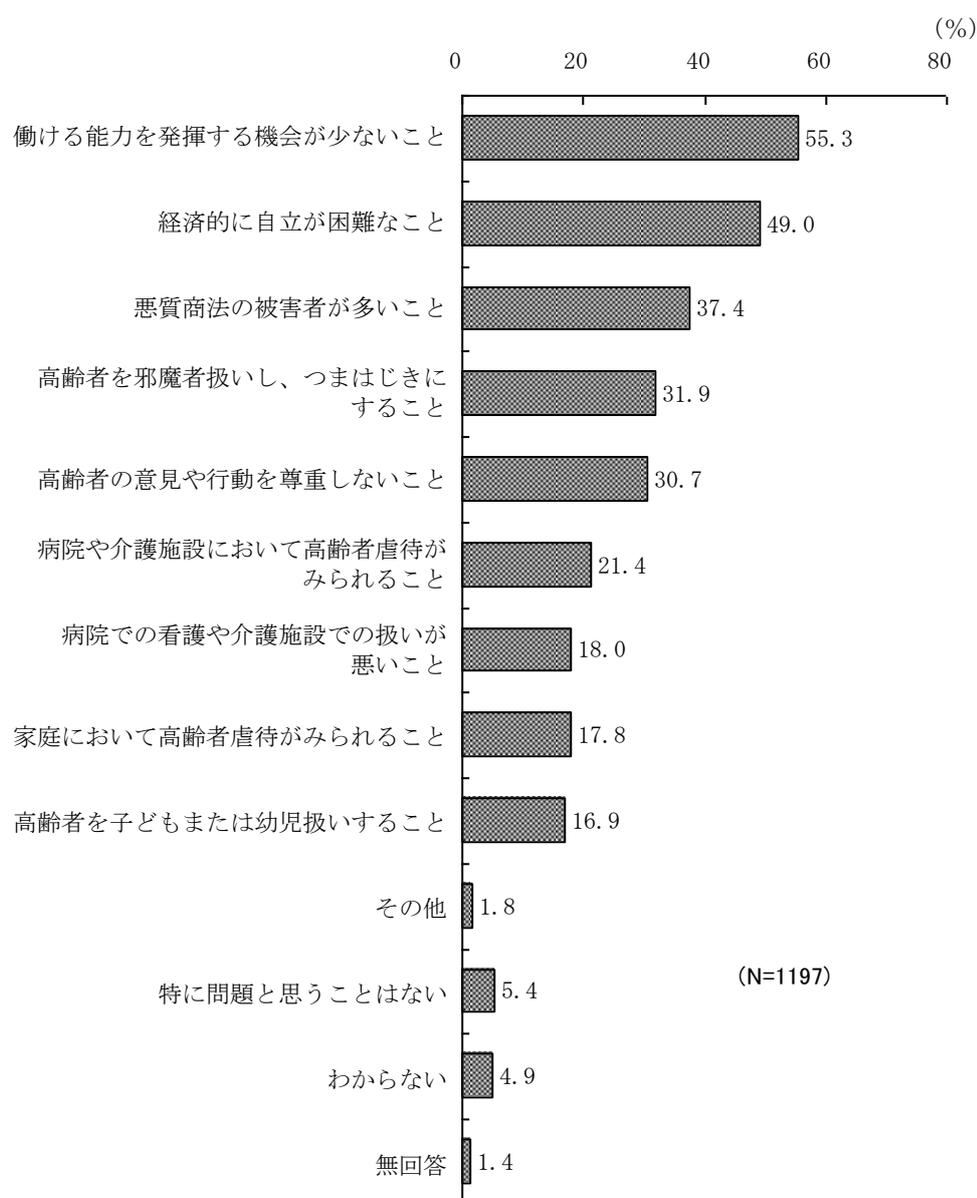
	合計	子どもの人権を守るための啓発広報活動を推進する	その他	特にすべきと思うことはない	わからない	無回答
【全体】	1,197	22.6	2.7	1.4	5.4	2.0
【性別】						
男性	525	25.7	3.6	1.7	4.6	1.7
女性	654	20.0	2.0	1.1	6.0	1.5
【年齢】						
20歳代	88	26.1	3.4	1.1	4.5	1.1
30歳代	192	19.3	2.6	0.5	7.3	0.5
40歳代	200	17.5	2.0	0.0	4.5	1.0
50歳代	207	20.8	2.9	0.5	2.9	1.0
60歳代	252	25.8	2.0	1.2	4.4	1.2
70歳以上	240	25.8	3.8	4.2	7.9	4.6
【問3「子どもに関する問題」への関心の有無】						
関心あり	603	30.2	3.2	0.5	4.0	1.5
特に関心なし	594	14.8	2.2	2.4	6.9	2.5

6. 高齢者の人権に関する意識

(1) 高齢者の人権尊重に関する問題点

問 12 高齢者の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。
(○はいくつでも)

高齢者の人権尊重に関する問題点としては、「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が55.3%と半数を超え、ついで、「経済的に自立が困難なこと」(49.0%)が半数近くと多くなっている。以下、「悪質商法の被害者が多いこと」(37.4%)、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」(31.9%)、「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」(30.7%)の3つが30%台で続いている。



性別にみると、あまり大きな差はみられないが、「悪質商法の被害者が多いこと」、「病院での看護や介護施設での扱いが悪いこと」、「高齢者を子どもまたは幼児扱いすること」は女性にやや多くなっている。

年齢別にみると、60歳代では「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」、20歳代では「病院や介護施設において高齢者虐待がみられること」をあげる人が多くなっている

高齢者に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、どの問題点の割合も高くなっているが、「経済的に自立が困難なこと」、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」、「高齢者の意見や行動を尊重しないこと」については、関心のない人に比べ20ポイント前後の差がみられる。

(%)

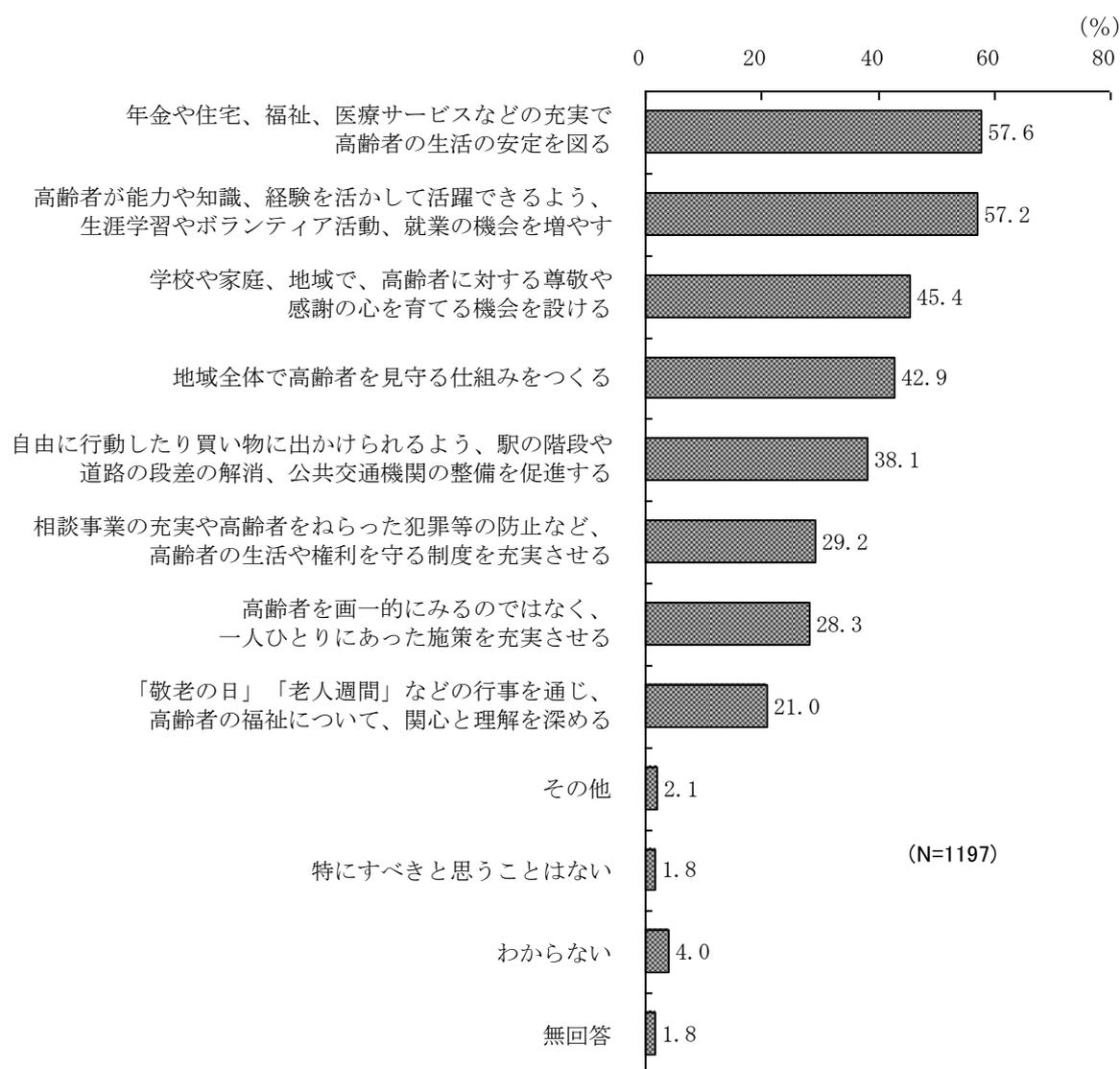
	合計	働ける能力を 発揮する機会が 少ないこと	経済的に自立が 困難なこと	悪質商法の被害者 が多いこと	高齢者を邪魔者 扱いし、つまは じきにすること	高齢者の意見や 行動を尊重しない こと	病院や介護施設に おいて高齢者 虐待がみられる こと
【全体】	1,197	55.3	49.0	37.4	31.9	30.7	21.4
【性別】							
男性	525	57.9	48.2	33.5	33.9	32.6	20.4
女性	654	54.3	50.2	40.5	31.0	29.4	22.6
【年齢】							
20歳代	88	54.5	47.7	44.3	38.6	35.2	△ 36.4
30歳代	192	62.0	49.0	44.3	27.1	22.4	30.2
40歳代	200	56.5	50.5	34.5	30.5	▼ 20.5	18.5
50歳代	207	56.5	54.1	37.2	34.3	33.8	19.8
60歳代	252	56.3	50.0	32.1	33.7	△ 41.3	21.8
70歳以上	240	49.6	44.6	37.9	32.1	30.8	13.3
【問3「高齢者に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	642	62.8	△ 59.5	41.0	40.7	40.0	25.5
特に関心なし	555	46.7	▼ 36.9	33.3	▼ 21.8	▼ 20.0	16.6

	合計	病院での看護や 介護施設での 扱いが悪いこと	家庭において 高齢者虐待が みられること	高齢者を子ども または幼児 扱いすること	その他	特に問題と 思うことは ない	わからない	無回答
【全体】	1,197	18.0	17.8	16.9	1.8	5.4	4.9	1.4
【性別】								
男性	525	15.0	17.1	13.9	2.9	6.1	4.6	1.3
女性	654	20.8	18.8	19.7	1.1	4.4	5.0	1.2
【年齢】								
20歳代	88	25.0	26.1	18.2	3.4	4.5	1.1	1.1
30歳代	192	18.8	19.8	15.1	1.0	2.6	4.7	0.5
40歳代	200	16.0	14.5	14.5	2.0	1.5	6.5	0.5
50歳代	207	18.8	18.8	20.8	1.9	1.9	1.4	1.0
60歳代	252	20.6	19.0	17.9	1.2	6.0	5.2	1.6
70歳以上	240	13.8	15.0	16.7	2.5	12.5	7.5	2.5
【問3「高齢者に関する問題」への関心の有無】								
関心あり	642	23.4	23.7	22.7	1.7	3.6	3.4	0.9
特に関心なし	555	11.7	11.0	10.1	2.0	7.6	6.7	2.0

(2) 高齢者の人権を守るために行政等公的機関に求められること

問 13 高齢者の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

高齢者の人権を守るために行政等公的機関に求められることとしては、「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」と「高齢者が能力や知識、経験を活かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」の2つが6割近くを占め多くなっている。ついで、「学校や家庭、地域で、高齢者に対する尊敬や感謝の心を育てる機会を設ける」と、「地域全体で高齢者を見守る仕組みをつくる」、「自由に行動したり買い物に出かけられるよう、駅の階段や道路の段差の解消、公共交通機関の整備を促進する」の3つが4割前後、「相談事業の充実や高齢者をねらった犯罪等の防止など、高齢者の生活や権利を守る制度を充実させる」、「高齢者を画一的にみるのではなく、一人ひとりにあった施策を充実させる」の2つが3割弱で続いている。



性別にみると、あまり大きな差はみられないが、「自由に行動したり買い物に出かけられるよう、駅の階段や道路の段差の解消、公共交通機関の整備を促進する」は女性にやや多くなっている。

年齢別にみると、60歳代では「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」、70歳以上では『「敬老の日」『老人週間』などの行事を通じ、高齢者の福祉について、関心と理解を深める」をあげる人が多くなっている

高齢者に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、関心のない人に比べ「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」と「高齢者を画一的にみるのではなく、一人ひとりにあった施策を充実させる」をあげる人が多く、20ポイント前後の差がみられる。

(%)

	合計	年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る	高齢者が能力や知識、経験を活かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす	学校や家庭、地域で、高齢者に対する尊敬や感謝の心を育てる機会を設ける	地域全体で高齢者を守る仕組みをつくる	自由に行動したり買い物に出かけられるよう、駅の階段や道路の段差の解消、公共交通機関の整備を促進する	相談事業の充実や高齢者をねらった犯罪等の防止など、高齢者の生活や権利を守る制度を充実させる
【全体】	1,197	57.6	57.2	45.4	42.9	38.1	29.2
【性別】							
男性	525	56.8	57.5	46.7	42.7	34.3	28.6
女性	654	58.7	58.1	44.8	43.4	41.4	29.8
【年齢】							
20歳代	88	51.1	52.3	36.4	35.2	46.6	35.2
30歳代	192	52.6	64.1	44.8	41.1	31.8	30.2
40歳代	200	52.0	60.5	45.0	38.0	35.0	27.0
50歳代	207	58.0	63.8	50.2	45.9	36.2	29.0
60歳代	252	△ 68.7	59.9	48.4	48.8	39.3	29.8
70歳以上	240	57.9	▼ 45.0	43.3	43.3	44.2	27.9
【問3「高齢者に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	642	△ 69.5	63.1	52.8	48.9	44.7	35.5
特に関心なし	555	▼ 44.0	50.5	36.9	35.9	30.5	22.0

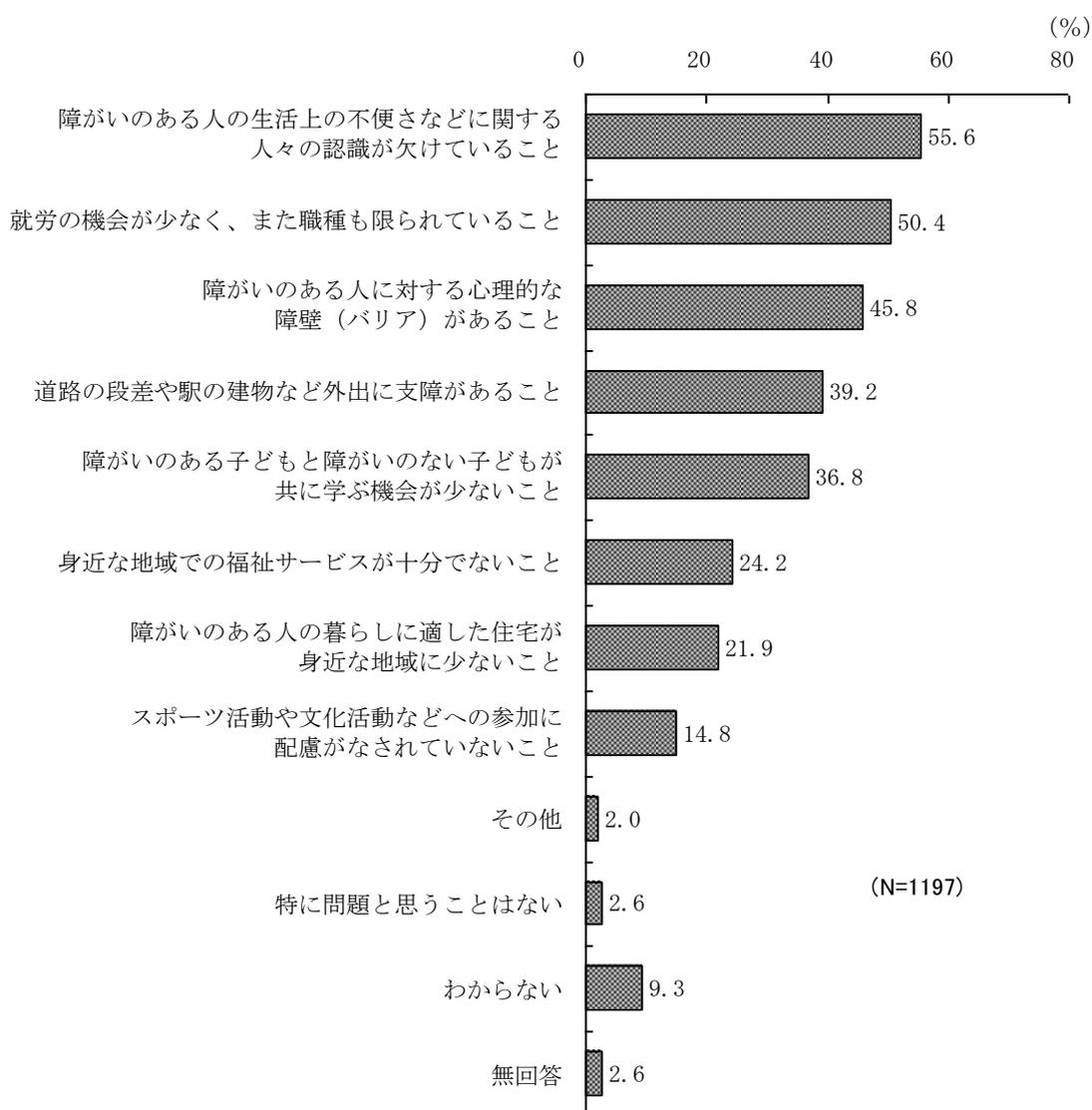
	合計	高齢者を画一的にみるのではなく、一人ひとりにあった施策を充実させる	「敬老の日」「老人週間」などの行事を通じ、高齢者の福祉について、関心と理解を深める	その他	特にすべきと思うことはない	わからない	無回答
【全体】	1,197	28.3	21.0	2.1	1.8	4.0	1.8
【性別】							
男性	525	27.0	24.8	2.3	2.1	3.8	2.3
女性	654	29.7	18.0	2.0	1.7	3.8	0.9
【年齢】							
20歳代	88	27.3	14.8	2.3	3.4	5.7	1.1
30歳代	192	21.4	18.2	0.5	1.0	4.2	0.5
40歳代	200	23.0	▼ 9.0	2.5	0.5	4.0	1.5
50歳代	207	31.9	17.9	2.9	1.9	1.9	1.0
60歳代	252	35.3	27.8	2.0	1.6	1.6	0.4
70歳以上	240	29.6	△ 31.7	2.5	3.3	6.7	4.2
【問3「高齢者に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	642	36.9	28.8	3.0	0.6	2.6	1.6
特に関心なし	555	18.4	11.9	1.1	3.2	5.6	2.2

7. 障がいのある人の人権に関する意識

(1) 障がいのある人の人権尊重に関する問題点

問 14 障がいのある人の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

障がいのある人の人権尊重に関する問題点としては、「障がいのある人の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けていること」、「就労の機会が少なく、また職種も限られていること」、「障がいのある人に対する心理的な障壁（バリア）があること」の3つが5割前後で上位にあげられ、ついで、「道路の段差や駅の建物など外出に支障があること」、「障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ機会が少ないこと」の2つが4割弱で続いている。



性別による大きな差はみられない。

年齢別にみると、20歳代では「障がいのある人に対する心理的な障壁（バリア）があること」、「障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ機会が少ないこと」をあげる人が多くなっている。

障がいのある人に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、関心のない人に比べ、どの項目についても、15～25ポイントの差がみられる。

(%)

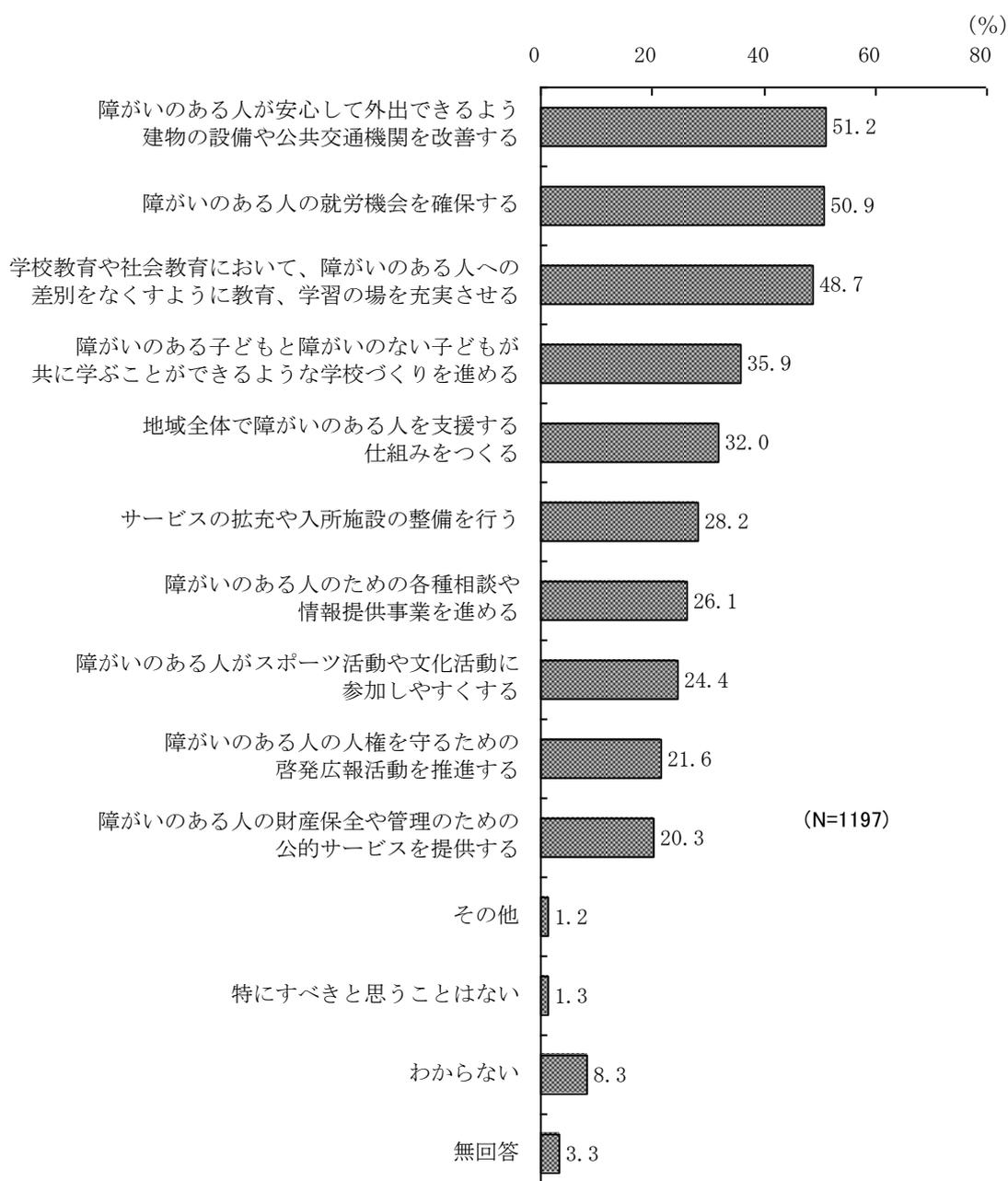
	合計	障がいのある人の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けていること	就労の機会が少なく、また職種も限られていること	障がいのある人に対する心理的な障壁（バリア）があること	道路の段差や駅の建物など外出に支障があること	障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ機会が少ないこと	身近な地域での福祉サービスが十分でないこと
【全体】	1,197	55.6	50.4	45.8	39.2	36.8	24.2
【性別】							
男性	525	54.1	53.3	47.2	36.8	34.7	24.0
女性	654	57.5	48.9	45.1	42.0	38.8	24.8
【年齢】							
20歳代	88	51.1	46.6	△ 61.4	43.2	△ 54.5	27.3
30歳代	192	52.6	53.1	52.1	37.5	45.3	22.4
40歳代	200	52.0	54.5	51.5	38.0	32.5	25.0
50歳代	207	65.2	54.6	47.3	45.9	35.7	22.7
60歳代	252	62.3	55.6	44.8	40.5	36.5	29.8
70歳以上	240	49.2	▼ 39.2	▼ 31.3	35.0	28.8	20.8
【問3「障がいのある人に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	760	63.3	59.9	55.1	46.4	43.8	30.9
特に関心なし	437	▼ 42.1	▼ 33.9	▼ 29.5	▼ 26.5	▼ 24.5	▼ 12.6

	合計	障がいのある人の暮らしに適した住宅が身近な地域に少ないこと	スポーツ活動や文化活動などへの参加に配慮がなされていないこと	その他	特に問題とすることは無い	わからない	無回答
【全体】	1,197	21.9	14.8	2.0	2.6	9.3	2.6
【性別】							
男性	525	20.2	15.0	2.3	3.8	8.6	2.3
女性	654	23.5	14.5	1.7	1.7	9.5	2.1
【年齢】							
20歳代	88	22.7	15.9	2.3	1.1	4.5	2.3
30歳代	192	18.8	12.0	1.6	1.0	8.9	0.0
40歳代	200	21.5	14.0	2.0	2.0	4.0	1.0
50歳代	207	21.7	15.0	2.4	1.9	5.3	1.0
60歳代	252	25.8	15.5	1.2	2.4	9.5	1.6
70歳以上	240	21.3	16.3	2.5	5.8	17.9	6.7
【問3「障がいのある人に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	760	27.8	19.9	2.8	1.3	5.5	1.7
特に関心なし	437	▼ 11.7	5.9	0.7	4.8	15.8	4.1

(2) 障がいのある人の人権を守るために行政等公的機関に求められること

問 15 障がいのある人の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

障がいのある人の人権を守るために行政等公的機関に求められることとしては、「障がいのある人が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する」、「障がいのある人の就労機会を確保する」、「学校教育や社会教育において、障がいのある人への差別をなくすように教育、学習の場を充実させる」の3つが5割前後で上位にあげられている。ついで、「障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶことができるような学校づくりを進める」、「地域全体で障がいのある人を支援する仕組みをつくる」が3割台で続いている。



性別にみると、「障がいのある人が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する」は女性に、「障がいのある人の人権を守るための啓発広報活動を推進する」は男性にやや多くなっている。

年齢別にみると、20歳代では「障がいのある人が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する」、50歳代では「障がいのある人の就労機会を確保する」をあげる人が多くなっている。

障がいのある人に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、「障がいのある人が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する」、「障がいのある人の就労機会を確保する」、「学校教育や社会教育において、障がいのある人への差別をなくすように教育、学習の場を充実させる」の3項目は6割前後と多くなっている。

(%)

	合計	障がいのある人が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する	障がいのある人の就労機会を確保する	学校教育や社会教育において、障がいのある人への差別をなくすように教育、学習の場を充実させる	障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶことができるような学校づくりを進める	地域全体で障がいのある人を支援する仕組みをつくる	サービスの拡充や入所施設の整備を行う	障がいのある人のための各種相談や情報提供事業を進める
【全体】	1,197	51.2	50.9	48.7	35.9	32.0	28.2	26.1
【性別】								
男性	525	47.8	53.5	47.8	35.6	34.7	26.9	25.5
女性	654	54.7	49.8	49.8	36.7	30.3	29.8	26.5
【年齢】								
20歳代	88	△ 63.6	53.4	54.5	42.0	31.8	36.4	22.7
30歳代	192	44.8	50.5	57.3	41.7	32.8	25.0	26.6
40歳代	200	55.5	53.5	48.0	33.0	34.0	26.5	24.0
50歳代	207	53.1	△ 60.9	49.8	36.2	31.9	33.3	30.0
60歳代	252	55.6	54.4	48.4	38.1	34.9	31.7	27.4
70歳以上	240	43.8	▼ 38.3	40.8	30.4	27.9	22.1	23.8
【問3「障がいのある人に関する問題」への関心の有無】								
関心あり	760	60.5	△ 61.4	57.1	43.2	40.4	35.1	31.1
特に関心なし	437	▼ 35.0	▼ 32.5	▼ 34.1	▼ 23.3	▼ 17.4	▼ 16.0	17.4

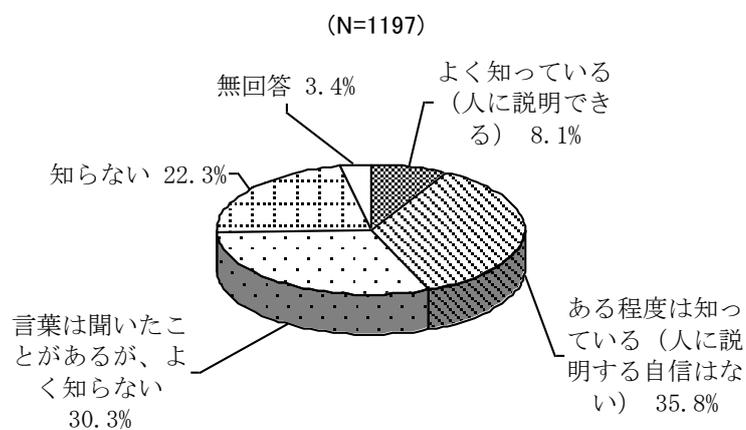
	合計	障がいのある人がスポーツ活動や文化活動に参加しやすくする	障がいのある人の人権を守るための啓発広報活動を推進する	障がいのある人の財産保全や管理のための公的サービスを提供する	その他	特にすべきと思うことはない	わからない	無回答
【全体】	1,197	24.4	21.6	20.3	1.2	1.3	8.3	3.3
【性別】								
男性	525	25.5	26.1	21.3	1.9	1.9	7.4	3.0
女性	654	24.0	17.7	19.6	0.6	0.9	8.9	2.6
【年齢】								
20歳代	88	28.4	21.6	27.3	2.3	0.0	5.7	0.0
30歳代	192	18.8	15.6	23.4	1.0	0.0	8.3	1.0
40歳代	200	21.0	17.5	19.0	1.5	1.0	6.0	1.5
50歳代	207	25.6	21.7	20.8	1.0	1.0	4.3	1.4
60歳代	252	29.0	24.2	21.0	1.2	0.8	7.1	3.2
70歳以上	240	25.4	26.3	15.4	0.8	4.2	15.4	7.1
【問3「障がいのある人に関する問題」への関心の有無】								
関心あり	760	30.5	27.0	25.4	1.6	0.5	4.5	2.5
特に関心なし	437	▼ 13.7	12.1	11.4	0.5	2.7	14.9	4.6

8. 同和問題に関する意識

(1) 同和問題の認知度

問 16 あなたは、日本の社会に「同和地区」「被差別部落」などによばれて差別を受けている地区があること、あるいは、「同和問題」「部落差別」といわれている差別問題があることを知っていますか。(〇は1つ)

同和問題の認知度をみると、「よく知っている（人に説明できる）」は8.1%、「ある程度は知っている（人に説明する自信はない）」は35.8%、「言葉は聞いたことがあるが、よく知らない」は30.3%であり、“言葉を含めた認知率”は74.2%となる。一方、「知らない」は22.3%と5人に1人強の割合でいる。



性別にみると、「言葉を含めた認知率」は、男性 79.2%、女性 70.9%と男性が高くなっている。

年齢別にみると、20歳代では「知らない」が34.1%と多くなっている。一方、50歳代では「言葉を含めた認知率」は83.6%と高くなっている。

同和問題への関心度別にみると、関心がある人の「言葉を含めた認知率」は95.3%と高くなっている。

職業別にみると、公務員、教員や民間企業・団体の経営者・役員での「言葉を含めた認知率」は90%を超えている。

最終学歴別にみると、中学校卒では「知らない」との回答がやや多くなっている。

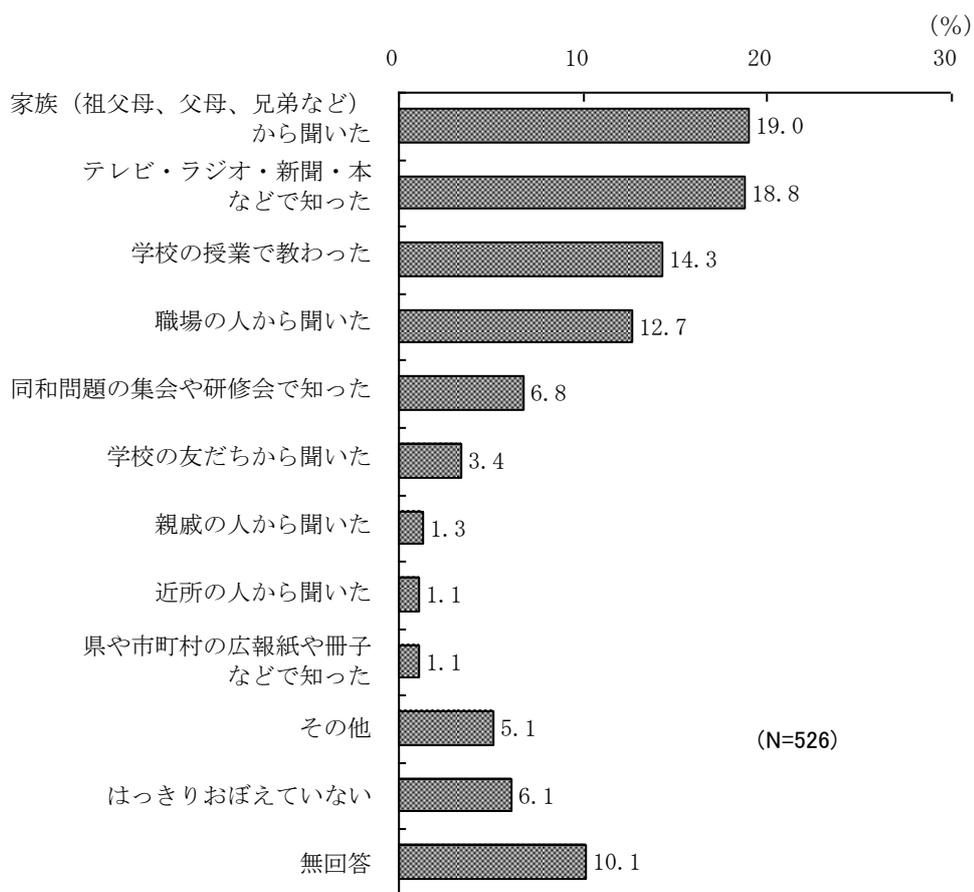
(%)

	合計	言葉を含めた認知率				知らない	無回答
		よく知っている	ある程度は知っている	言葉は聞いたことがあるが、よく知らない	言葉を含めた認知率		
【全体】	1,197	8.1	35.8	30.3	74.2	22.3	3.4
【性別】							
男性	525	12.2	39.2	27.8	79.2	17.5	3.2
女性	654	5.0	33.3	32.6	70.9	26.3	2.8
【年齢】							
20歳代	88	8.0	28.4	29.5	65.9	△ 34.1	0.0
30歳代	192	4.2	34.9	32.8	71.9	27.6	0.5
40歳代	200	6.5	38.0	31.5	76.0	22.5	1.5
50歳代	207	8.7	△ 46.9	28.0	83.6	14.5	1.9
60歳代	252	11.5	34.5	31.7	77.7	19.8	2.4
70歳以上	240	9.2	30.0	28.3	67.5	23.8	8.8
【問3「同和問題」への関心の有無】							
関心あり	234	△ 20.5	○ 59.0	▼ 15.8	○ 95.3	● 2.1	2.6
特に関心なし	963	5.1	30.2	33.9	69.2	27.2	3.6
【職業】							
自営業	136	8.8	33.8	30.1	72.7	25.7	1.5
公務員、教員	67	14.9	△ 53.7	22.4	△ 91.0	▼ 7.5	1.5
民間企業・団体の経営者・役員	31	16.1	△ 54.8	25.8	○ 96.7	▼ 3.2	0.0
民間企業・団体(従業員数30人未満)勤務	81	6.2	28.4	34.6	69.2	30.9	0.0
民間企業・団体(従業員数30人以上)勤務	198	6.1	41.4	27.3	74.8	23.7	1.5
派遣、契約社員、パート等	183	4.9	34.4	37.7	77.0	20.8	2.2
家事専業	207	5.3	33.3	31.9	70.5	25.6	3.9
無職	232	9.9	34.1	28.0	72.0	21.1	6.9
【最終学歴】							
中学校卒	137	5.8	▼ 19.7	29.9	▼ 55.4	△ 35.8	8.8
高校卒	438	5.9	31.5	32.9	70.3	26.7	3.0
短大・専門学校卒	242	3.7	32.6	39.3	75.6	22.3	2.1
大学、大学院卒	319	15.7	△ 52.4	20.7	△ 88.8	▼ 10.3	0.9

(2) 同和問題の認知経路

問 17 あなたが、同和問題について、はじめて知ったのは、どのようにしてですか。(〇は1つ)

同和問題を「よく知っている（人に説明できる）」、「ある程度は知っている（人に説明する自信はない）」と回答した人の同和問題についての認知経路をみると、「家族（祖父母、父母、兄弟など）から聞いた」、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が2割弱とやや多く、ついで、「学校の授業で教わった」、「職場の人から聞いた」が1割台で続いている。



性別にみると、男性は「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」、女性は「学校の授業で教わった」とする人がやや多くなっている。

年齢別にみると、20歳代、30歳代は「学校の授業で教わった」とする人が多くなっている。

同和問題への関心度別では、大きな差はみられない。

(%)

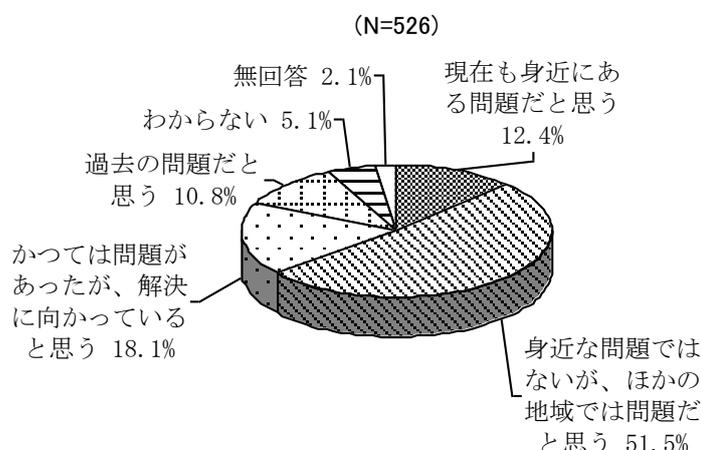
	合計	家族(祖父母、父母、兄弟など)から聞いた	テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った	学校の授業で教わった	職場の人から聞いた	同和問題の集会や研修会で知った	学校の友だちから聞いた
【問16で1.2.同和問題を「知っている」人】	526	19.0	18.8	14.3	12.7	6.8	3.4
【性別】							
男性	270	18.5	23.3	10.7	14.8	7.0	3.0
女性	251	19.9	13.9	17.5	10.8	6.8	4.0
【年齢】							
20歳代	32	9.4	28.1	○ 40.6	▼ 0.0	3.1	3.1
30歳代	75	13.3	24.0	△ 30.7	10.7	1.3	4.0
40歳代	89	14.6	14.6	18.0	16.9	9.0	2.2
50歳代	115	18.3	13.9	13.9	11.3	7.8	6.1
60歳代	116	26.7	16.4	▼ 2.6	17.2	6.0	2.6
70歳以上	94	23.4	24.5	▼ 2.1	11.7	10.6	2.1
【問3「同和問題」への関心の有無】							
関心あり	186	17.7	15.1	13.4	11.8	7.5	3.8
特に関心なし	340	19.7	20.9	14.7	13.2	6.5	3.2

	合計	親戚の人から聞いた	近所の人から聞いた	県や市町村の広報紙や冊子などで知った	その他	はっきりおぼえていない	無回答
【問16で1.2.同和問題を「知っている」人】	526	1.3	1.1	1.1	5.1	6.1	10.1
【性別】							
男性	270	1.5	0.4	1.1	4.8	7.0	7.8
女性	251	1.2	1.6	0.8	5.6	5.2	12.7
【年齢】							
20歳代	32	0.0	6.3	0.0	3.1	3.1	3.1
30歳代	75	1.3	0.0	0.0	2.7	2.7	9.3
40歳代	89	2.2	0.0	2.2	1.1	9.0	10.1
50歳代	115	1.7	0.0	0.9	7.0	7.0	12.2
60歳代	116	0.9	0.9	0.9	10.3	5.2	10.3
70歳以上	94	1.1	2.1	1.1	3.2	7.4	10.6
【問3「同和問題」への関心の有無】							
関心あり	186	1.6	0.5	0.5	5.4	5.4	17.2
特に関心なし	340	1.2	1.5	1.5	5.0	6.5	6.2

(3) 同和問題に対する認識

問 18 あなたが知っている同和問題についての認識をお聞かせください。(○は1つ)

同和問題を「よく知っている（人に説明できる）」、「ある程度は知っている（人に説明する自信はない）」と回答した人の同和問題についての認識をみると、「現在も身近にある問題だと思う」としている人は12.4%にとどまり、「身近な問題ではないが、ほかの地域では問題だと思う」とする人が51.5%と半数強を占めている。「かつては問題があったが、解決に向かっていていると思う」（18.1%）、「過去の問題だと思う」（10.8%）を合わせた3割近くの方は、あまり問題視していない。



性別には大きな差はみられないが、年齢別では、20歳代、40歳代では「身近な問題ではないが、ほかの地域では問題だと思う」とする人が多くなっている。

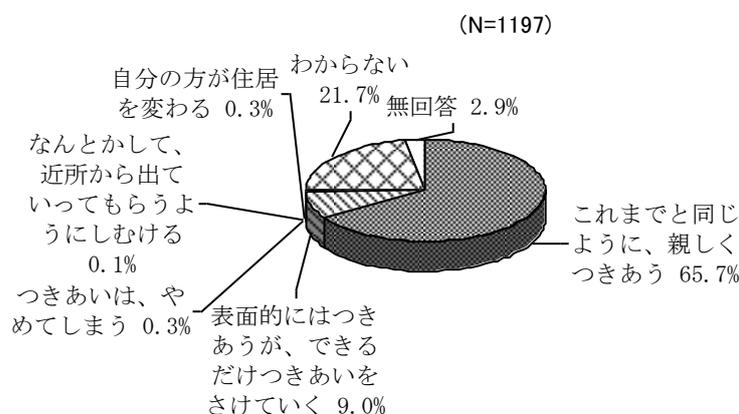
同和問題への関心度別にみると、関心がある人は「現在も身近にある問題だと思う」とする人が2割と多くなっている。

	合計	(%)					
		現在も身近にある問題だと思う	身近な問題ではないが、ほかの地域では問題だと思う	かつては問題があったが、解決に向かっていていると思う	過去の問題だと思う	わからない	無回答
【問16で1,2.同和問題を「知っている」人】	526	12.4	51.5	18.1	10.8	5.1	2.1
【性別】							
男性	270	13.7	47.4	17.4	12.6	5.6	3.3
女性	251	11.2	56.2	18.3	9.2	4.8	0.4
【年齢】							
20歳代	32	▼ 0.0	○ 71.9	9.4	9.4	9.4	0.0
30歳代	75	13.3	53.3	20.0	10.7	1.3	1.3
40歳代	89	10.1	△ 61.8	13.5	6.7	6.7	1.1
50歳代	115	20.9	48.7	17.4	6.1	5.2	1.7
60歳代	116	13.8	47.4	23.3	12.1	1.7	1.7
70歳以上	94	6.4	42.6	17.0	20.2	9.6	4.3
【問3「同和問題」への関心の有無】							
関心あり	186	19.9	51.6	13.4	8.6	3.2	3.2
特に関心なし	340	8.2	51.5	20.6	12.1	6.2	1.5

(4) 隣近所の人としてのつきあい

問19 かりに、日ごろ親しくつきあっている隣近所の人、なにかのことで、同和地区の人であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(〇は1つ)

日ごろ親しくつきあっている隣近所の人、同和地区の人であることがわかった場合のつきあい方をみると、「これまでと同じように、親しくつきあう」とする人が65.7%と多くなっているが、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」(9.0%)、「つきあいは、やめてしまう」(0.3%)、「なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける」(0.1%)、「自分の方が住居を変える」(0.3%)といった差別的なつきあいにかえるとする人が1割みられる。



性別による大きな差はみられないが、年齢別では、「これまでと同じように、親しくつきあう」とする人は若い人ほど多くなっている。

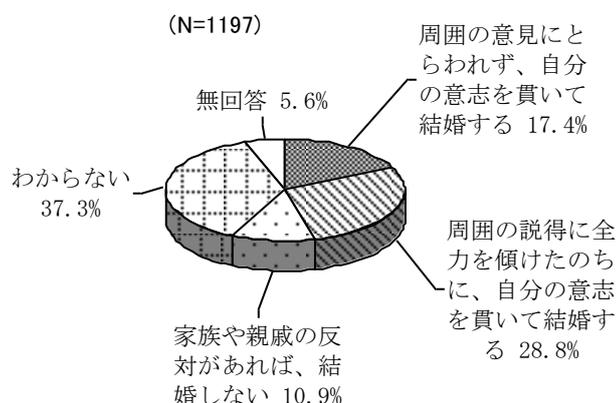
同和問題の認知度別にみると、「知らない」としている人は、「わからない」が41.9%と多いが、「よく知っている」や「ある程度知っている」としている人は、「これまでと同じように、親しくつきあう」が8割を超えている。

	合計	(%)						
		これまでと同じように、親しくつきあう	表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく	つきあいは、やめてしまう	なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける	自分の方が住居を変える	わからない	無回答
【全体】	1,197	65.7	9.0	0.3	0.1	0.3	21.7	2.9
【性別】								
男性	525	70.1	10.1	0.6	0.2	0.0	16.4	2.7
女性	654	63.3	8.1	0.2	0.0	0.3	26.0	2.1
【年齢】								
20歳代	88	△ 80.7	2.3	1.1	0.0	0.0	15.9	0.0
30歳代	192	70.3	7.3	0.0	0.0	0.5	21.4	0.5
40歳代	200	71.0	8.5	0.0	0.0	0.0	19.0	1.5
50歳代	207	67.1	11.6	0.0	0.5	0.0	18.4	2.4
60歳代	252	61.5	9.5	0.4	0.0	0.0	26.2	2.4
70歳以上	240	57.9	10.4	0.8	0.0	0.4	24.6	5.8
【問16 同和問題の認知】								
よく知っている	97	△ 83.5	11.3	1.0	0.0	0.0	▼ 3.1	1.0
ある程度は知っている	429	△ 80.4	8.9	0.0	0.2	0.2	▼ 10.0	0.2
言葉は聞いたことがあるが、よく知らない	363	61.4	10.2	0.6	0.0	0.6	26.2	1.1
知らない	267	▼ 47.6	7.5	0.4	0.0	0.0	○ 41.9	2.6

(5) 結婚相手としての態度

問 20 かりに、あなたが同和地区の人と恋愛し、結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどうしますか。(〇は1つ)

かりに、同和地区の人と恋愛し、結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けた場合、「周囲の意見にとらわれず、自分の意志を貫いて結婚する」という人は17.4%、「周囲の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」という人は28.8%であり、両者を合わせると46.2%が“自分の意志を貫いて結婚する”としている。一方、「家族や親戚の反対があれば、結婚しない」とする人は10.9%となっている。



性別にみると、女性は「周囲の意見にとらわれず、自分の意志を貫いて結婚する」とする人が少なくなっている。

年齢別にみると、20歳代、30歳代では“自分の意志を貫いて結婚する”との回答が半数を超えている。

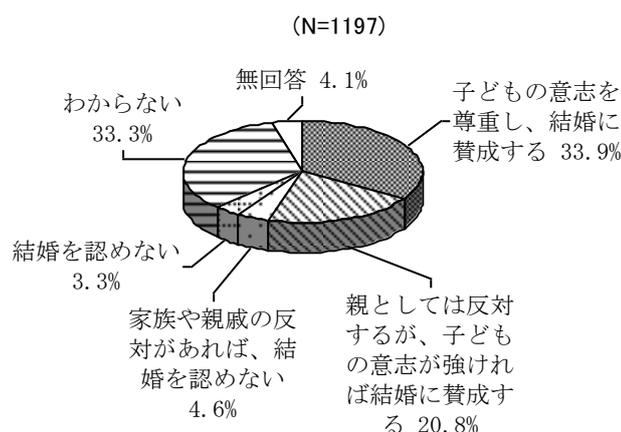
同和問題の認知度別にみると、「よく知っている」人は、「周囲の意見にとらわれず、自分の意志を貫いて結婚する」とする人が3割を超えている。

	合計	周囲の意見にとらわれず、自分の意志を貫いて結婚する (%)	周囲の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する (%)	家族や親戚の反対があれば、結婚しない (%)	わからない (%)	無回答 (%)
【全体】	1,197	17.4	28.8	10.9	37.3	5.6
【性別】						
男性	525	25.0	31.0	10.1	28.4	5.5
女性	654	11.6	27.5	11.8	44.5	4.6
【年齢】						
20歳代	88	25.0	38.6	5.7	29.5	1.1
30歳代	192	25.0	33.3	13.0	28.1	0.5
40歳代	200	15.0	31.0	13.5	39.0	1.5
50歳代	207	17.9	24.6	13.5	40.1	3.9
60歳代	252	18.3	29.4	8.7	39.7	4.0
70歳以上	240	10.0	23.8	9.6	41.3	15.4
【問16 同和問題の認知】						
よく知っている	97	△ 34.0	38.1	9.3	▼ 17.5	1.0
ある程度は知っている	429	20.3	32.4	14.0	31.2	2.1
言葉は聞いたことがあるが、よく知らない	363	14.3	29.5	10.5	41.6	4.1
知らない	267	12.0	22.5	7.9	△ 52.4	5.2

(6) 子どもの結婚相手としての態度

問 21 かりに、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であると分かった場合、あなたはどうしますか。(○は1つ)

子どもの結婚相手が同和地区の人であった時の態度をみると、「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する」が33.9%、「親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚に賛成する」が20.8%となっており、この両者を合わせると“子どもの意志を尊重する”とする人が54.7%と半数を超える。「家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない」(4.6%)、「結婚を認めない」(3.3%)とする人は、1割を切っている。



性別にみると、男性に比べ女性では「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する」とする人が少なくなっている。

年齢別にみると、年齢が若い人ほど「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する」との回答が多くなっている。

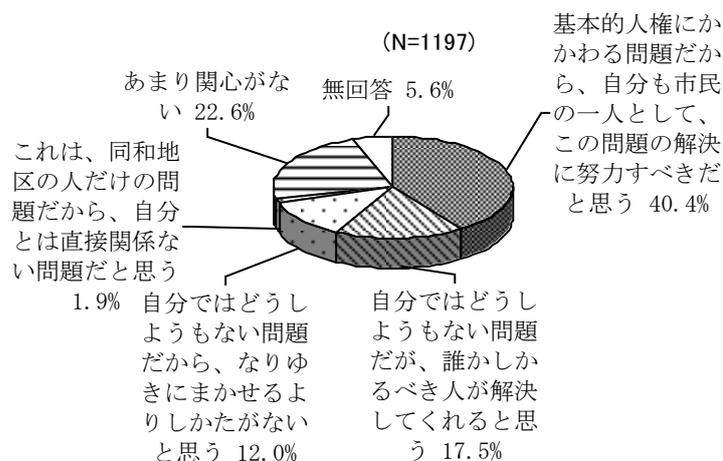
同和問題の認知度別にみると、「よく知っている」人は、「子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する」とする人が5割強と多くなっている。

	合計	(%)					
		子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する	親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚に賛成する	家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない	結婚を認めない	わからない	無回答
【全体】	1,197	33.9	20.8	4.6	3.3	33.3	4.1
【性別】							
男性	525	41.1	22.1	4.0	2.7	25.3	4.8
女性	654	28.7	20.0	5.0	3.7	40.1	2.4
【年齢】							
20歳代	88	△ 51.1	14.8	1.1	3.4	28.4	1.1
30歳代	192	△ 44.3	17.2	4.2	2.6	31.3	0.5
40歳代	200	40.0	15.0	3.5	3.5	36.0	2.0
50歳代	207	31.4	21.7	6.8	3.9	33.8	2.4
60歳代	252	29.0	27.0	5.2	2.4	33.3	3.2
70歳以上	240	▼ 23.3	23.8	4.6	3.8	35.0	9.6
【問16 同和問題の認知】							
よく知っている	97	△ 51.5	23.7	7.2	4.1	▼ 13.4	0.0
ある程度は知っている	429	41.3	22.4	4.9	3.7	27.0	0.7
言葉は聞いたことがあるが、よく知らない	363	31.7	21.2	5.2	1.9	37.2	2.8
知らない	267	▼ 22.8	18.4	1.9	4.5	△ 47.6	4.9

(7) 同和問題の解決に対する態度

問 22 同和問題の解決に対するあなたの態度はいかがですか。(○は1つ)

同和問題の解決に向けての態度をみると、「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」とする人が 40.4%と最も多くなっているが、半数を上回るには至っていない。「自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」(17.5%)、「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」(12.0%)とする人が 15%前後みられ、「あまり関心がない」とする人も 22.6%いる。



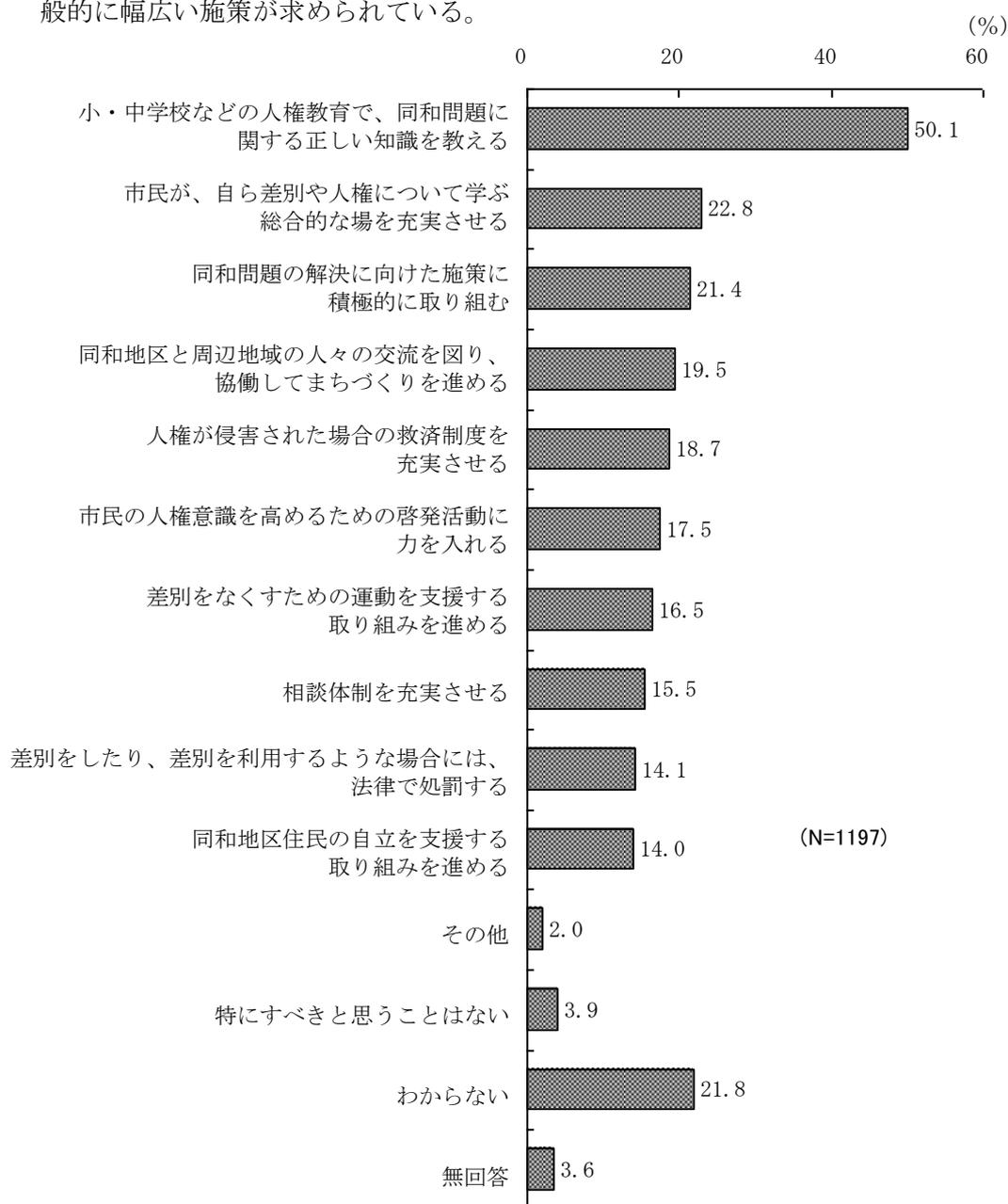
性別、年齢別に大きな差はみられないが、同和問題を「よく知っている」人は、「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」とする人が 7 割近くを占めている。

	合計	基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う	自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う	自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う	これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う	あまり関心がない	無回答
【全体】	1,197	40.4	17.5	12.0	1.9	22.6	5.6
【性別】							
男性	525	43.8	16.4	11.2	1.7	20.6	6.3
女性	654	38.2	18.5	12.7	2.1	24.5	4.0
【年齢】							
20歳代	88	47.7	15.9	11.4	0.0	23.9	1.1
30歳代	192	38.5	21.9	9.4	2.1	26.0	2.1
40歳代	200	43.0	17.5	13.5	1.5	22.5	2.0
50歳代	207	40.6	20.8	15.0	2.4	17.4	3.9
60歳代	252	43.3	14.3	14.3	0.8	22.6	4.8
70歳以上	240	35.4	15.4	8.3	3.8	24.2	12.9
【問16 同和問題の認知】							
よく知っている	97	○ 68.0	14.4	9.3	2.1	▼ 4.1	2.1
ある程度は知っている	429	47.3	21.4	12.6	1.9	15.6	1.2
言葉は聞いたことがあるが、よく知らない	363	37.5	17.9	13.2	1.9	25.9	3.6
知らない	267	▼ 28.1	13.1	11.2	1.9	△ 37.8	7.9

(8) 同和問題の解決のために行政等公的機関に求められること

問 23 同和問題を解決するために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

同和問題の解決のために行政等公的機関に求められることとしては、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」が 50.1%と最も多くなっている。ついで、「市民が、自ら差別や人権について学ぶ総合的な場を充実させる」(22.8%)、「同和問題の解決に向けた施策に積極的に取り組む」(21.4%)、「同和地区と周辺地域の人々の交流を図り、協働してまちづくりを進める」(19.5%)、「人権が侵害された場合の救済制度を充実させる」(18.7%)が2割前後で続いており、一般的に幅広い施策が求められている。



性別、年齢別に大きな差はみられないが、同和問題を「よく知っている」、「ある程度知っている」とする人は、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」をあげる人が6割と多くなっている。一方、「知らない」とする人は「わからない」との回答が多くなっている。

(%)

	合計	小・中学校 などの人権 教育で、同 和問題に関 する正しい 知識を教える	市民が、自 ら差別や人 権について 学ぶ総合 的な場を充 実させる	同和問題 の解決に向 けた施策に 積極的に取 り組む	同和地区と 周辺地域 の人々の 交流を図 り、協働し てまちづくり を進める	人権が侵 害された場 合の救済 制度を充実 させる	市民の人 権意識を高 めるための 啓発活動に 力を入れる	差別をなく すための運 動を支援す る取り組み を進める
【全体】	1,197	50.1	22.8	21.4	19.5	18.7	17.5	16.5
【性別】								
男性	525	52.4	22.1	25.7	21.9	16.8	18.7	17.0
女性	654	49.1	23.9	18.5	17.9	20.5	16.7	16.5
【年齢】								
20歳代	88	56.8	21.6	25.0	22.7	21.6	19.3	15.9
30歳代	192	51.6	21.9	26.6	20.3	19.8	13.5	17.2
40歳代	200	54.0	27.5	22.0	18.5	17.5	16.0	12.5
50歳代	207	54.6	28.5	17.4	18.8	19.8	23.7	17.4
60歳代	252	51.2	25.4	22.6	24.6	22.2	20.6	19.8
70歳以上	240	▼ 40.0	13.8	19.2	14.6	13.3	12.9	16.3
【問16 同和問題の認知】								
よく知っている	97	△ 60.8	△ 33.0	△ 36.1	△ 32.0	20.6	△ 33.0	△ 26.8
ある程度は知っている	429	59.9	27.3	22.6	22.6	22.6	21.4	17.5
言葉は聞いたことがあるが、よく知らない	363	46.8	23.4	21.2	17.4	19.8	15.2	16.5
知らない	267	▼ 37.8	13.5	14.6	15.4	11.6	10.9	13.1

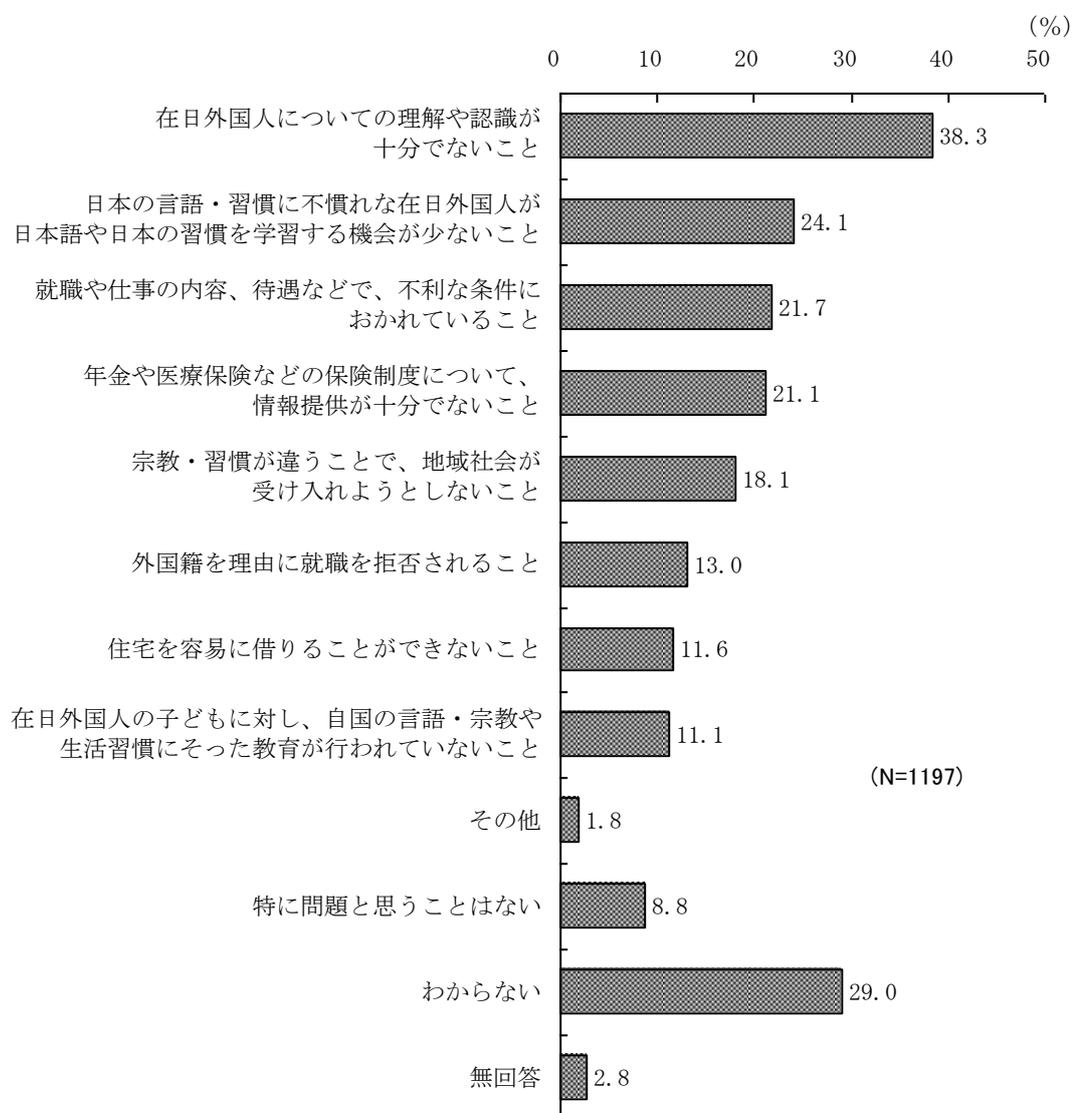
	合計	相談体制を 充実させる	差別をしたり、差別を 利用するよ うな場合に は、法律で 処罰する	同和地区 住民の自 立を支援す る取り組み を進める	その他	特にすべき と思うこと はない	わからない	無回答
【全体】	1,197	15.5	14.1	14.0	2.0	3.9	21.8	3.6
【性別】								
男性	525	16.8	16.8	13.5	3.4	5.5	17.3	4.0
女性	654	14.5	12.2	14.7	0.9	2.8	25.1	2.3
【年齢】								
20歳代	88	20.5	15.9	13.6	0.0	5.7	18.2	0.0
30歳代	192	13.5	16.1	12.5	3.1	2.6	20.8	0.5
40歳代	200	13.5	15.5	19.5	4.5	1.0	17.0	1.5
50歳代	207	14.5	14.0	14.5	1.0	3.4	16.4	2.9
60歳代	252	16.7	12.3	14.7	2.0	4.0	24.2	3.2
70歳以上	240	16.7	13.3	10.4	0.8	7.5	29.6	7.5
【問16 同和問題の認知】								
よく知っている	97	20.6	△ 25.8	22.7	7.2	6.2	▼ 4.1	2.1
ある程度は知っている	429	18.2	16.3	15.2	2.6	4.0	▼ 10.0	1.9
言葉は聞いたことがあるが、よく知らない	363	14.6	12.7	14.0	1.4	3.3	25.6	3.0
知らない	267	11.2	8.6	9.7	0.4	3.0	△ 41.6	3.7

9. 在日外国人の人権に関する意識

(1) 在日外国人の人権尊重に関する問題点

問 24 在日外国人の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

在日外国人の人権尊重に関する問題点としては、「在日外国人についての理解や認識が十分でないこと」をあげる人が 38.3%と最も多くなっている。以下、「日本の言語・習慣に不慣れな在日外国人が日本語や日本の習慣を学習する機会が少ないこと」(24.1%)、「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること」(21.7%)、「年金や医療保険などの保険制度について、情報提供が十分でないこと」(21.1%)が 20%台で続いている。なお、「わからない」とする人も 29.0%と少なくない。



性別にみると、「日本の言語・習慣に不慣れな在日外国人が日本語や日本の習慣を学習する機会が少ないこと」は男性にやや多くなっている。

年齢別にみると、20歳代では「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること」をあげる人が多くなっている。

在日韓国・朝鮮人に関する人権問題への関心度別やその他の在日外国人に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、いずれも「在日外国人についての理解や認識が十分でないこと」、「日本の言語・習慣に不慣れな在日外国人が日本語や日本の習慣を学習する機会が少ないこと」、「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること」をあげる人が多くなっている。

(%)

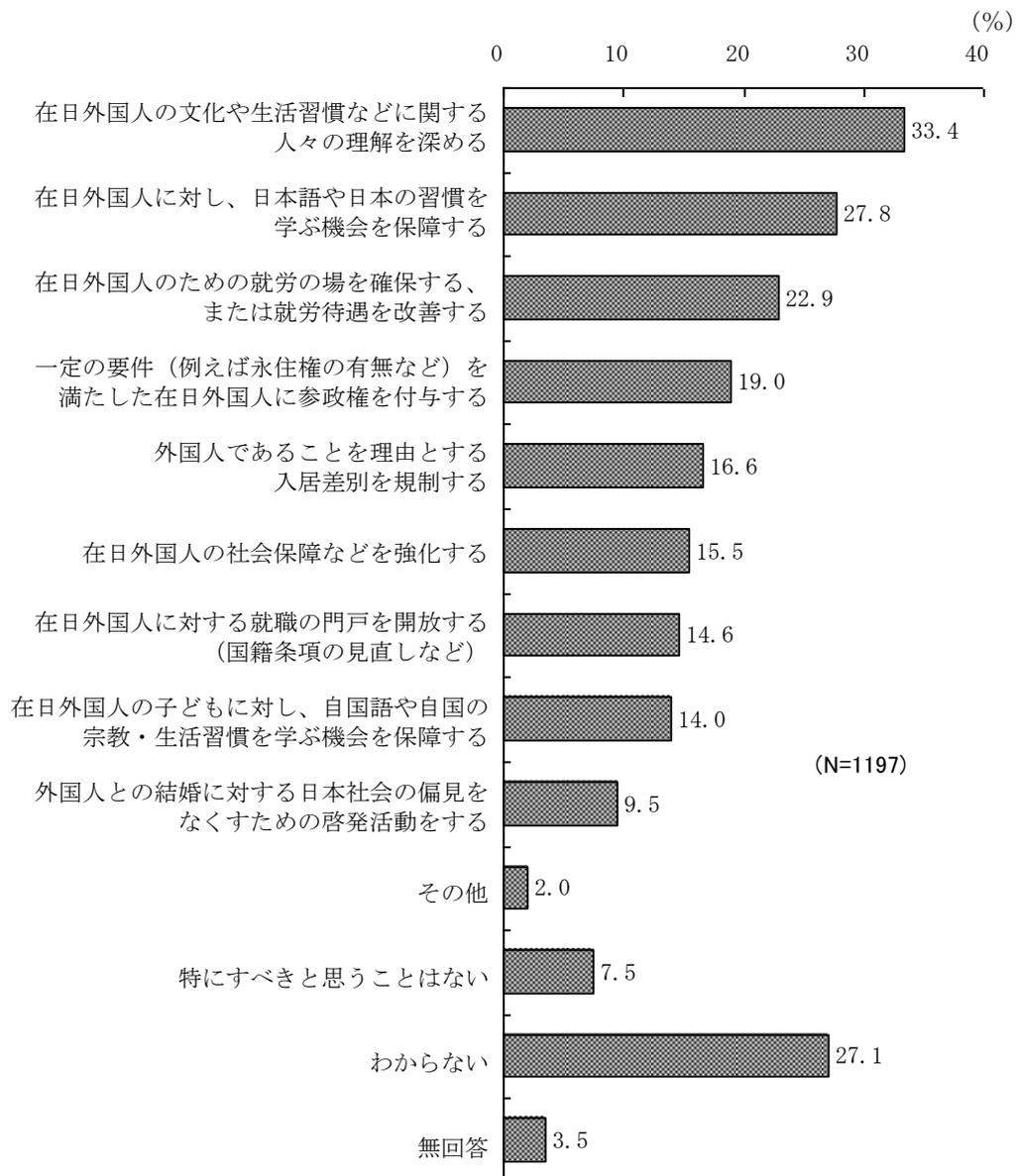
	合計	在日外国人 についての 理解や認識 が十分でないこと	日本の言語・習慣に不慣れな在日外国人が日本語や日本の習慣を学習する機会が少ないこと	就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること	年金や医療保険などの保険制度について、情報提供が十分でないこと	宗教・習慣が違ふことで、地域社会が受け入れようとしにくいこと	外国籍を理由に就職を拒否されること
【全体】	1,197	38.3	24.1	21.7	21.1	18.1	13.0
【性別】							
男性	525	40.4	28.2	23.4	20.2	21.5	12.8
女性	654	37.3	21.4	20.8	22.3	15.9	13.5
【年齢】							
20歳代	88	44.3	17.0	△ 36.4	23.9	27.3	21.6
30歳代	192	42.2	24.5	19.8	19.3	19.3	15.6
40歳代	200	45.5	18.0	19.0	28.0	26.5	15.0
50歳代	207	40.6	27.1	24.2	24.2	15.0	13.5
60歳代	252	36.1	32.1	23.8	19.4	15.5	9.9
70歳以上	240	29.2	22.1	17.1	16.3	13.8	9.6
【問3「在日韓国・朝鮮人に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	329	△ 51.7	△ 35.0	△ 35.0	29.2	22.8	19.8
特に関心なし	868	33.3	20.0	16.7	18.1	16.4	10.5
【問3「その他の在日外国人に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	161	△ 52.8	○ 45.3	△ 41.6	△ 36.0	24.2	△ 24.8
特に関心なし	1,036	36.1	20.8	18.6	18.8	17.2	11.2

	合計	住宅を容易に借りることができないこと	在日外国人の子どもに対し、自国の言語・宗教や生活習慣にそった教育が行われていないこと	その他	特に問題と 思うことは ない	わからない	無回答
【全体】	1,197	11.6	11.1	1.8	8.8	29.0	2.8
【性別】							
男性	525	11.8	11.8	3.0	9.1	25.1	2.7
女性	654	11.6	10.7	0.8	8.7	31.8	2.0
【年齢】							
20歳代	88	17.0	12.5	2.3	12.5	▼ 9.1	0.0
30歳代	192	13.0	10.4	1.6	11.5	21.9	0.0
40歳代	200	13.5	13.5	1.0	7.5	23.5	0.5
50歳代	207	13.0	9.2	1.9	9.7	23.7	2.4
60歳代	252	9.9	11.5	3.2	6.3	35.3	2.0
70歳以上	240	7.9	10.8	0.8	8.8	△ 43.8	6.7
【問3「在日韓国・朝鮮人に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	329	19.8	18.8	4.3	8.2	▼ 14.3	3.3
特に関心なし	868	8.5	8.2	0.8	9.0	34.6	2.5
【問3「その他の在日外国人に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	161	△ 25.5	△ 23.0	6.2	3.7	▼ 18.0	0.6
特に関心なし	1,036	9.5	9.3	1.1	9.6	30.7	3.1

(2) 在日外国人の人権を守るために行政等公的機関に求められること

問 25 在日外国人の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

在日外国人の人権を守るために行政等公的機関に求められることとしては、「在日外国人の文化や生活習慣などに関する人々の理解を深める」が 33.4%で最も多く、ついで、「在日外国人に対し、日本語や日本の習慣を学ぶ機会を保障する」(27.8%)、「在日外国人のための就労の場を確保する、または就労待遇を改善する」(22.9%)の2つが20%台で続いている。



性別には大きな差はみられない。

年齢別にみると、20歳代では「在日外国人のための就労の場を確保する、または就労待遇を改善する」や「外国人であることを理由とする入居差別を規制する」をあげる人が多くなっている。

在日韓国・朝鮮人に関する人権問題への関心度別やその他の在日外国人に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、全般的にどの項目についても対応を求める人が多くなっている。

(%)

	合計	在日外国人の文化や生活習慣などに関する人々の理解を深める	在日外国人に対し、日本語や日本の習慣を学ぶ機会を保障する	在日外国人のための就労の場を確保する、または就労待遇を改善する	一定の要件(例えば永住権の有無など)を満たした在日外国人に参政権を付与する	外国人であることを理由とする入居差別を規制する	在日外国人の社会保障などを強化する
【全体】	1,197	33.4	27.8	22.9	19.0	16.6	15.5
【性別】							
男性	525	33.1	28.8	21.7	20.2	16.2	15.8
女性	654	33.5	27.5	24.2	18.3	17.1	15.4
【年齢】							
20歳代	88	35.2	25.0	△ 38.6	22.7	△ 27.3	23.9
30歳代	192	36.5	31.8	21.4	20.3	19.8	16.1
40歳代	200	40.5	24.5	24.0	17.5	20.5	14.0
50歳代	207	33.3	28.0	24.2	21.3	15.0	19.3
60歳代	252	30.6	31.0	23.8	17.9	15.1	14.3
70歳以上	240	26.7	26.3	16.3	17.9	10.4	11.7
【問3「在日韓国・朝鮮人に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	329	42.6	34.0	28.9	28.3	25.2	22.8
特に関心なし	868	30.0	25.5	20.6	15.4	13.4	12.7
【問3「その他の在日外国人に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	161	△ 48.4	△ 42.9	△ 39.1	△ 33.5	25.5	△ 29.2
特に関心なし	1,036	31.1	25.5	20.4	16.7	15.3	13.3

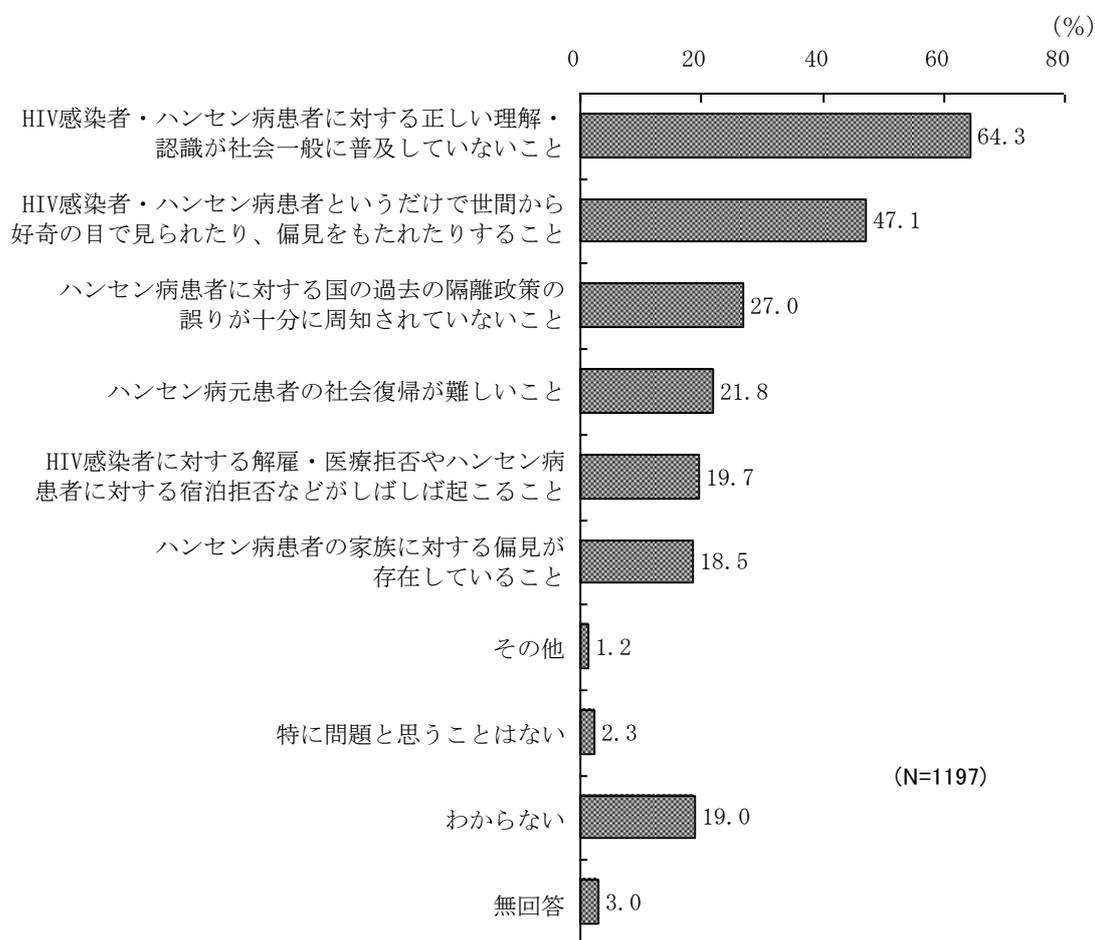
	合計	在日外国人に対する就職の門戸を開放する(国籍条項の見直しなど)	在日外国人の子どもに対し、自国語や自国の宗教・生活習慣を学ぶ機会を保障する	外国人との結婚に対する日本社会の偏見をなくすための啓発活動をする	その他	特にすべきと思うことはない	わからない	無回答
【全体】	1,197	14.6	14.0	9.5	2.0	7.5	27.1	3.5
【性別】								
男性	525	13.9	15.8	9.9	2.9	9.7	25.0	3.6
女性	654	15.4	12.4	9.2	1.2	6.0	28.4	2.6
【年齢】								
20歳代	88	15.9	19.3	15.9	1.1	14.8	▼ 17.0	0.0
30歳代	192	17.2	14.1	10.4	1.6	7.8	22.9	0.0
40歳代	200	13.0	12.0	9.5	1.5	7.5	24.5	1.5
50歳代	207	14.5	15.5	8.2	3.9	5.3	21.7	2.9
60歳代	252	15.9	16.3	10.7	2.4	4.8	33.3	2.8
70歳以上	240	12.9	9.6	6.3	0.8	10.0	33.8	8.3
【問3「在日韓国・朝鮮人に関する問題」への関心の有無】								
関心あり	329	22.2	21.6	15.8	4.9	8.5	▼ 14.6	4.0
特に関心なし	868	11.8	11.1	7.1	0.9	7.1	31.8	3.3
【問3「その他の在日外国人に関する問題」への関心の有無】								
関心あり	161	△ 26.1	△ 26.7	△ 19.9	6.8	3.7	▼ 14.3	1.9
特に関心なし	1,036	12.8	12.0	7.9	1.3	8.1	29.1	3.8

10. HIV感染者・ハンセン病患者等の人権に関する意識

(1) HIV感染者・ハンセン病患者等の人権尊重に関する問題点

問 26 HIV感染者(エイズ患者を含む)・ハンセン病患者(元患者を含む)等の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

HIV感染者・ハンセン病患者等の人権尊重に関する問題点としては、「HIV感染者・ハンセン病患者に対する正しい理解・認識が社会一般に普及していないこと」が最も多く64.3%を占め、ついで、「HIV感染者・ハンセン病患者というだけで世間から好奇の目で見られたり、偏見をもたれたりすること」が47.1%と多くなっている。以下、「ハンセン病患者に対する国の過去の隔離政策の誤りが十分に周知されていないこと」が27.0%とやや多くなっている。



性別には大きな差はみられない。

年齢別にみると、「HIV感染者・ハンセン病患者に対する正しい理解・認識が社会一般に普及していないこと」と「HIV感染者・ハンセン病患者というだけで世間から好奇の目で見られたり、偏見をもたれたりすること」の2項目は多少年齢による差がみられるものの、各年齢層とも多くの人があげている。

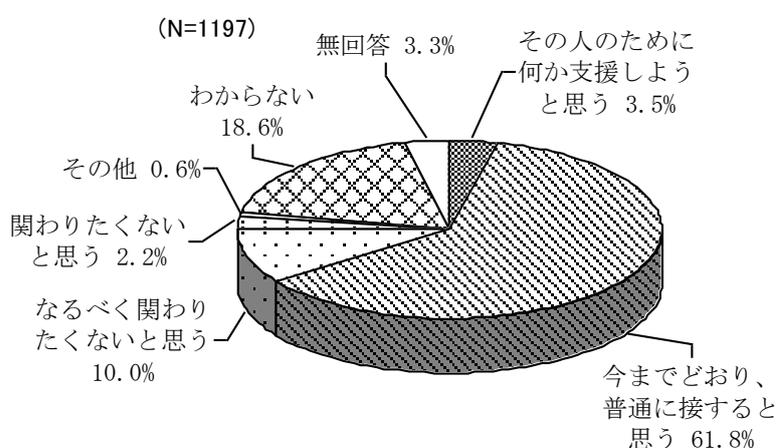
HIV感染者に関する人権問題への関心度別やハンセン病患者に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、いずれの項目も問題点として指摘する人が多くなっている。

(%)						
	合計	HIV感染者・ハンセン病患者に対する正しい理解・認識が社会一般に普及していないこと	HIV感染者・ハンセン病患者というだけで世間から好奇の目で見られたり、偏見をもたれたりすること	ハンセン病患者に対する国の過去の隔離政策の誤りが十分に周知されていないこと	ハンセン病患者の元患者の社会復帰が難しいこと	HIV感染者に対する解雇・医療拒否やハンセン病患者に対する宿泊拒否などがしばしば起こること
【全体】	1,197	64.3	47.1	27.0	21.8	19.7
【性別】						
男性	525	63.8	47.2	27.6	23.4	20.4
女性	654	65.7	48.2	27.1	20.9	19.6
【年齢】						
20歳代	88	70.5	△ 61.4	29.5	25.0	23.9
30歳代	192	△ 75.5	55.7	20.3	20.3	21.9
40歳代	200	72.5	△ 62.0	28.5	20.5	25.5
50歳代	207	71.5	48.8	29.0	24.2	21.7
60歳代	252	61.9	41.7	32.9	25.8	16.7
70歳以上	240	▼ 45.0	▼ 30.0	23.8	17.9	14.2
【問3「HIV感染者に関する問題」への関心の有無】						
関心あり	312	△ 76.3	○ 67.3	△ 44.9	△ 35.9	△ 36.9
特に関心なし	885	60.1	40.0	20.7	16.8	13.7
【問3「ハンセン病患者に関する問題」への関心の有無】						
関心あり	239	△ 77.8	△ 65.7	○ 52.7	○ 41.8	○ 39.7
特に関心なし	958	61.0	42.5	20.6	16.8	14.7
	合計	ハンセン病患者の家族に対する偏見が存在していること	その他	特に問題と 思うことは ない	わからない	無回答
【全体】	1,197	18.5	1.2	2.3	19.0	3.0
【性別】						
男性	525	19.2	1.3	2.7	18.7	2.9
女性	654	18.2	0.9	2.0	18.8	2.1
【年齢】						
20歳代	88	20.5	0.0	1.1	▼ 5.7	0.0
30歳代	192	17.7	1.0	2.1	14.1	0.5
40歳代	200	23.5	2.0	1.0	▼ 8.5	0.5
50歳代	207	19.8	1.0	1.9	11.6	1.9
60歳代	252	17.9	0.8	1.2	27.0	1.6
70歳以上	240	14.6	1.3	5.4	△ 33.3	8.3
【問3「HIV感染者に関する問題」への関心の有無】						
関心あり	312	△ 31.1	2.2	0.6	▼ 8.7	1.3
特に関心なし	885	14.0	0.8	2.8	22.6	3.6
【問3「ハンセン病患者に関する問題」への関心の有無】						
関心あり	239	○ 38.5	2.9	0.4	▼ 8.4	1.3
特に関心なし	958	13.5	0.7	2.7	21.6	3.4

(2) HIV感染者・ハンセン病患者等に接する態度

問 27 あなたの職場や地域にHIV感染者(エイズ患者を含む)やハンセン病患者(元患者を含む)がいた場合、あなたはどのような態度で接すると思いますか。(○は1つ)

職場や地域に HIV 感染者 (エイズ患者を含む) やハンセン病患者 (元患者を含む) がいた場合の接し方としては、「その人のために何か支援しようと思う」人は 3.5%と少ないが、「今までどおり、普通に接すると思う」とする人が 61.8%と多数を占めている。一方、「なるべく関わりたいくないと思う」(10.0%)、「関わりたいくないと思う」(2.2%) を合わせた“関わりたいくない”とする人は 12.2%となっている。また、「わからない」とする人も 18.6%いる。



性別には大きな差はみられない。

年齢別にみると、40歳代で「今までどおり、普通に接すると思う」とする人がやや多くなっている。

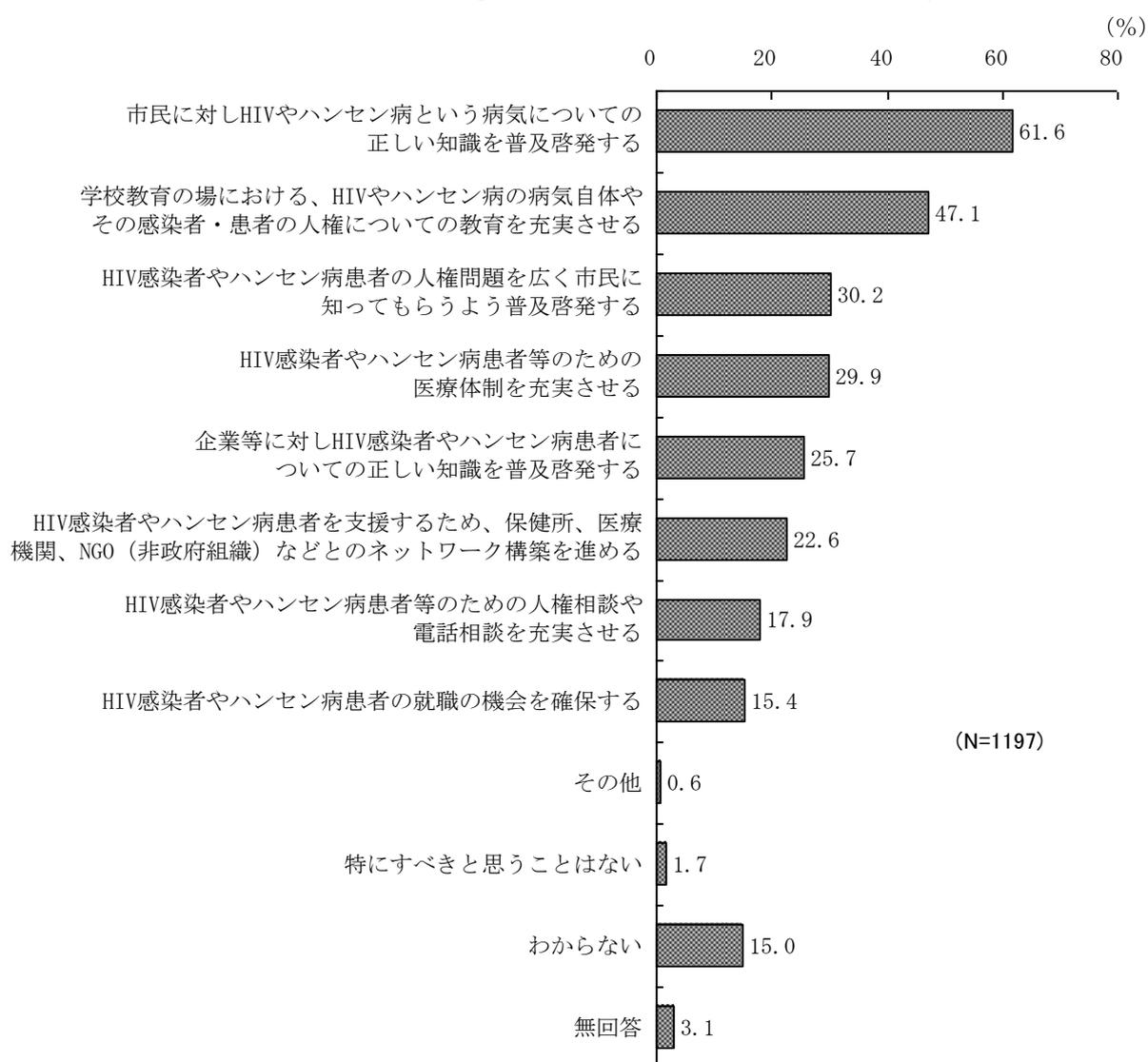
HIV 感染者に関する人権問題への関心度別やハンセン病患者に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、「今までどおり、普通に接すると思う」とする人がやや多くなっている。

	合計	その人のために何か支援しようと思う	今までどおり、普通に接すると思う	なるべく関わりたいくないと思う	関わりたいくないと思う	その他	わからない	無回答
【全体】	1,197	3.5	61.8	10.0	2.2	0.6	18.6	3.3
【性別】								
男性	525	5.0	60.2	9.5	3.0	0.4	18.9	3.0
女性	654	2.4	64.1	10.6	1.4	0.8	18.2	2.6
【年齢】								
20歳代	88	2.3	69.3	11.4	3.4	1.1	9.1	3.4
30歳代	192	3.1	69.3	8.9	1.6	0.5	16.1	0.5
40歳代	200	2.0	△ 77.0	8.0	0.0	1.0	11.5	0.5
50歳代	207	6.3	65.2	10.1	2.4	0.5	15.0	0.5
60歳代	252	4.8	56.3	9.5	2.0	0.4	24.6	2.4
70歳以上	240	2.1	▼ 45.4	12.9	3.8	0.4	26.7	8.8
【問3「HIV感染者に関する問題」への関心の有無】								
関心あり	312	5.4	71.2	5.8	2.2	1.0	11.5	2.9
特に関心なし	885	2.8	58.5	11.5	2.1	0.5	21.1	3.4
【問3「ハンセン病患者に関する問題」への関心の有無】								
関心あり	239	5.9	67.8	6.3	1.7	0.8	14.6	2.9
特に関心なし	958	2.9	60.3	11.0	2.3	0.5	19.6	3.3

(3) HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために行政等公的機関に求められること

問 28 HIV感染者(エイズ患者を含む)・ハンセン病患者(元患者を含む)等の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

HIV感染者・ハンセン病患者等の人権を守るために行政等公的機関に求められることとしては、「市民に対しHIVやハンセン病という病気についての正しい知識を普及啓発する」をあげる人が61.6%で最も多く、ついで、「学校教育の場における、HIVやハンセン病の病気自体やその感染者・患者の人権についての教育を充実させる」が47.1%と半数近くを占める。以下、「HIV感染者やハンセン病患者の人権問題を広く市民に知ってもらうよう普及啓発する」(30.2%)、「HIV感染者やハンセン病患者等のための医療体制を充実させる」(29.9%)が30%前後で続いている。



性別には大きな差はみられない。

年齢別にみると、20歳代では「市民に対しHIVやハンセン病という病気についての正しい知識を普及啓発する」、「学校教育の場における、HIVやハンセン病の病気自体やその感染者・患者の人権についての教育を充実させる」、「HIV感染者やハンセン病患者等のための医療体制を充実させる」をあげる人がやや多くなっている。

HIV感染者に関する人権問題への関心度別やハンセン病患者に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、全般的にどの項目についても対応を求める人が多くなっている。

(%)							
	合計	市民に対しHIVやハンセン病という病気についての正しい知識を普及啓発する	学校教育の場における、HIVやハンセン病の病気自体やその感染者・患者の人権についての教育を充実させる	HIV感染者やハンセン病患者の人権問題を広く市民に知ってもらうよう普及啓発する	HIV感染者やハンセン病患者等のための医療体制を充実させる	企業等に対しHIV感染者やハンセン病患者についての正しい知識を普及啓発する	HIV感染者やハンセン病患者を支援するため、保健所、医療機関、NGO(非政府組織)などのネットワーク構築を進める
【全体】	1,197	61.6	47.1	30.2	29.9	25.7	22.6
【性別】							
男性	525	61.0	45.3	32.2	28.4	27.2	23.6
女性	654	63.5	49.1	29.2	31.5	25.1	22.3
【年齢】							
20歳代	88	△ 73.9	△ 58.0	29.5	△ 43.2	33.0	28.4
30歳代	192	66.7	49.0	28.6	30.2	32.3	23.4
40歳代	200	70.5	53.5	34.0	31.5	29.5	23.5
50歳代	207	68.1	51.7	30.4	33.3	25.6	23.7
60歳代	252	59.5	47.2	33.3	29.8	26.6	26.2
70歳以上	240	▼ 45.4	▼ 33.8	26.3	21.7	▼ 15.4	15.8
【問3「HIV感染者に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	312	△ 72.4	△ 62.8	△ 45.5	△ 40.1	△ 43.6	△ 34.9
特に関心なし	885	57.7	41.6	24.9	26.3	19.4	18.3
【問3「ハンセン病患者に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	239	69.9	△ 63.6	△ 43.5	△ 43.9	○ 46.0	△ 38.1
特に関心なし	958	59.5	43.0	26.9	26.4	20.7	18.8

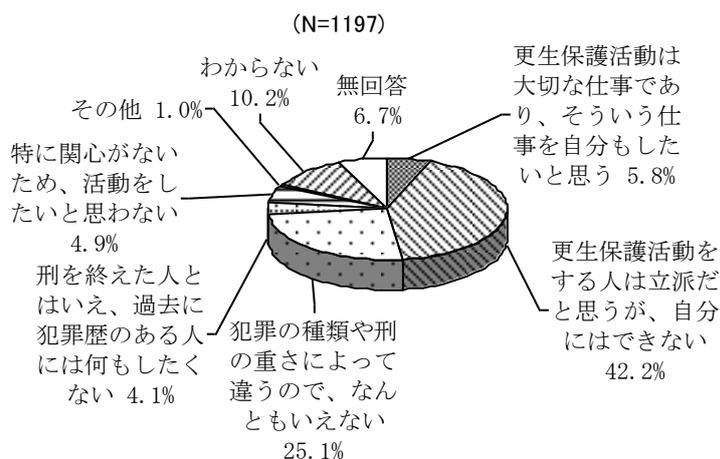
	合計	HIV感染者やハンセン病患者等のための人権相談や電話相談を充実させる	HIV感染者やハンセン病患者の就職の機会を確保する	その他	特にすべきと思うことはない	わからない	無回答
【全体】	1,197	17.9	15.4	0.6	1.7	15.0	3.1
【性別】							
男性	525	19.2	14.9	1.1	2.7	15.4	2.5
女性	654	17.1	16.1	0.0	0.9	14.4	2.6
【年齢】							
20歳代	88	23.9	19.3	0.0	0.0	5.7	0.0
30歳代	192	16.7	17.2	0.0	1.0	9.9	0.5
40歳代	200	14.0	21.5	0.0	0.5	7.0	1.5
50歳代	207	19.8	14.5	1.4	0.0	10.1	1.0
60歳代	252	20.6	15.9	0.8	1.2	20.2	2.0
70歳以上	240	16.3	8.3	0.4	5.8	△ 27.5	7.9
【問3「HIV感染者に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	312	△ 29.5	△ 27.2	0.6	1.0	7.7	1.9
特に関心なし	885	13.8	11.2	0.6	1.9	17.6	3.5
【問3「ハンセン病患者に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	239	△ 31.4	△ 31.4	1.7	0.8	7.5	2.1
特に関心なし	958	14.5	11.4	0.3	1.9	16.9	3.3

11. 刑を終えて出所した人の人権に関する意識

(1) 更生保護活動への参加意向

問 29 刑を終えて出所した人たちが社会に復帰するのを援助する「更生保護」活動をしている人たちがいます。もし、「更生保護」活動をしませんかと誘われたら、あなたはどのようにしますか。
(○は1つ)

刑を終えて出所した人たちが社会に復帰するのを援助する「更生保護」活動への参加意向をみると、「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」とする人が42.2%と最も多く、ついで、「犯罪の種類や刑の重さによって違うので、なんともいえない」が25.1%で続いている。



性別にみると、女性は「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」とする人がやや多くなっている。

年齢別にみると、30歳代では「犯罪の種類や刑の重さによって違うので、なんともいえない」とする人がやや多くなっている。

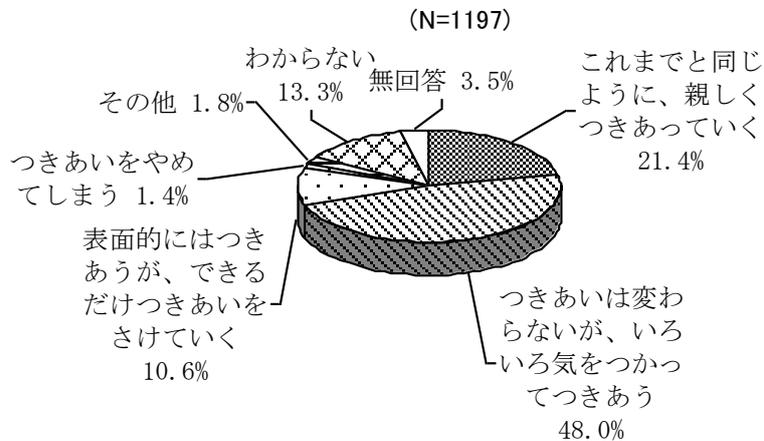
刑を終えて出所した人に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、「更生保護活動は大切な仕事であり、そういう仕事を自分もしたい」とする人が1割強とやや多くなっている。

	合計	更生保護活動は大切な仕事であり、そういう仕事を自分もしたいと思う	更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない	犯罪の種類や刑の重さによって違うので、なんともいえない	刑を終えた人とはいえ、過去に犯罪歴のある人には何もしたくない	特に関心がないため、活動をしたくないと思う	その他	わからない	無回答
【全体】	1,197	5.8	42.2	25.1	4.1	4.9	1.0	10.2	6.7
【性別】									
男性	525	9.0	37.7	27.0	4.0	5.9	1.1	9.1	6.1
女性	654	3.2	46.2	24.2	4.3	4.1	0.9	11.2	6.0
【年齢】									
20歳代	88	6.8	36.4	31.8	5.7	10.2	2.3	5.7	1.1
30歳代	192	6.8	34.4	△ 35.4	7.3	4.2	1.6	8.3	2.1
40歳代	200	5.5	42.5	26.0	6.5	5.5	1.5	9.5	3.0
50歳代	207	4.3	47.8	32.9	1.9	4.3	0.5	4.3	3.9
60歳代	252	6.0	48.8	20.2	2.8	4.0	0.4	11.1	6.7
70歳以上	240	5.8	39.2	▼ 13.8	2.5	4.6	0.8	18.8	14.6
【問3「刑を終えて出所した人に関する問題」への関心の有無】									
関心あり	353	11.9	40.8	25.8	3.1	2.5	1.1	7.1	7.6
特に関心なし	844	3.2	42.8	24.9	4.5	5.9	0.9	11.5	6.3

(2) 刑を終えて出所した人に接する態度

問 30 日頃から親しくつきあっている職場の人や、近所の人が刑を終えて出所した人であるとわかったとき、あなたはどうしますか。(○は1つ)

日頃から親しくつきあっている職場の人や、近所の人が刑を終えて出所した人であるとわかったときの接し方としては、「つきあいは変わらないが、いろいろ気をつけてつきあう」とする人が48.0%と半数近くを占め、「これまでと同じように、親しくつきあっていく」とする人は21.4%となっている。一方、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」(10.6%)、「つきあいをやめてしまう」(1.4%)との忌避的な人は12.0%いる。



性別にみると、女性は「これまでと同じように、親しくつきあっていく」とする人がやや少なくなっている。

年齢別での大きな差はみられない。

刑を終えて出所した人に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、「これまでと同じように、親しくつきあっていく」とする人がやや多くなっている。

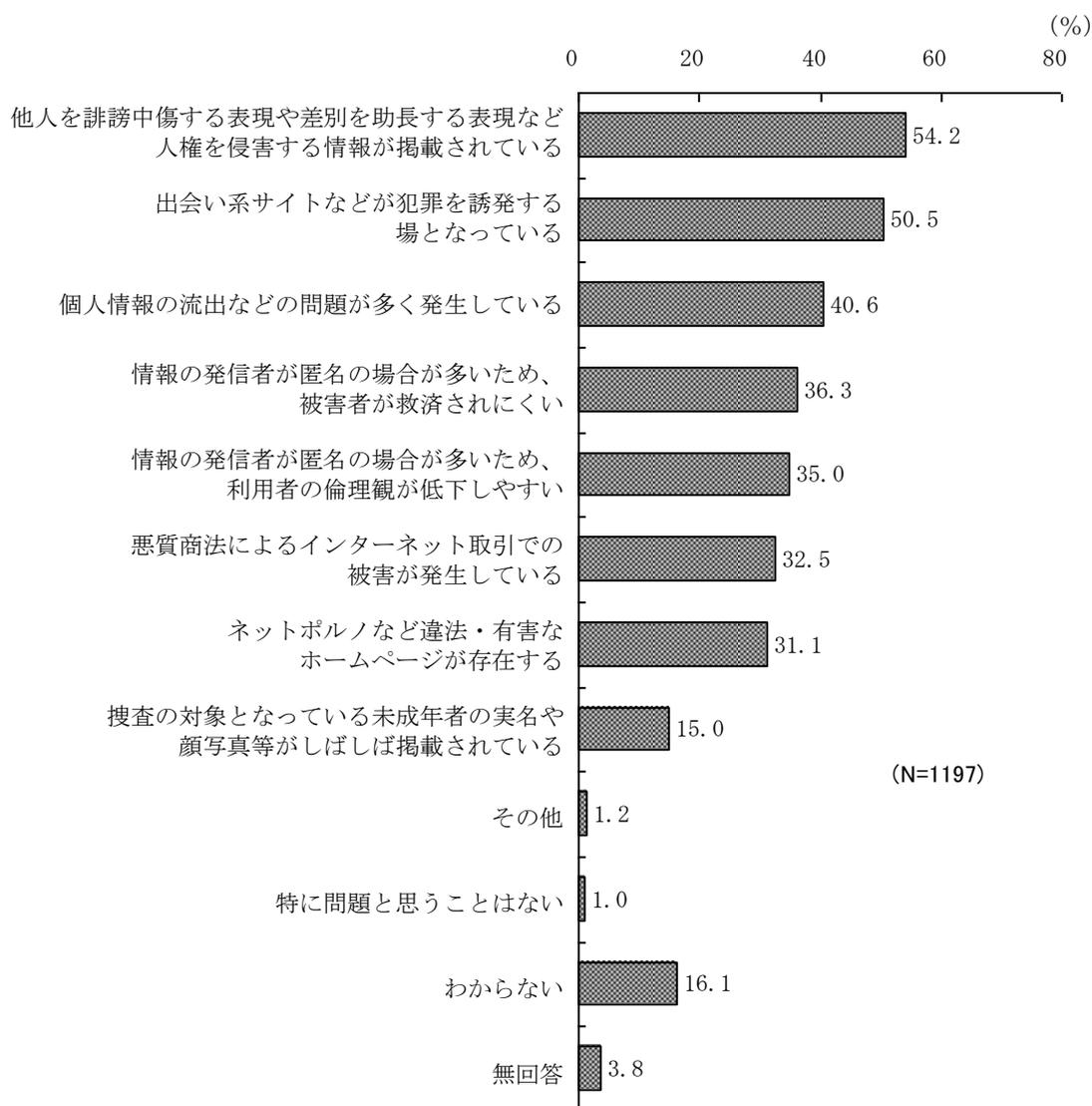
	合計	これまでと同じように、親しくつきあっていく	つきあいは変わらないが、いろいろ気をつけてつきあう	表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく	つきあいをやめてしまう	その他	わからない	無回答
【全体】	1,197	21.4	48.0	10.6	1.4	1.8	13.3	3.5
【性別】								
男性	525	26.7	46.9	9.7	0.8	1.9	11.4	2.7
女性	654	17.3	49.8	11.5	2.0	1.8	14.8	2.8
【年齢】								
20歳代	88	23.9	54.5	8.0	3.4	6.8	3.4	0.0
30歳代	192	25.0	47.9	9.9	3.1	3.6	9.4	1.0
40歳代	200	26.0	50.0	9.5	0.5	2.5	11.0	0.5
50歳代	207	21.3	50.2	14.5	1.4	1.0	10.6	1.0
60歳代	252	20.6	46.4	11.1	0.4	0.8	17.9	2.8
70歳以上	240	15.0	45.8	9.6	1.3	0.0	19.6	8.8
【問3「刑を終えて出所した人に関する問題」への関心の有無】								
関心あり	353	27.2	52.1	7.6	1.1	1.7	5.9	4.2
特に関心なし	844	19.0	46.2	11.8	1.5	1.9	16.4	3.2

12. インターネットによる人権侵害等に関する意識

(1) インターネットによる人権侵害等に関する問題点

問 31 インターネットによる人権侵害等について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

インターネットによる人権侵害等に関する問題点としては、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報が掲載されている」と「出会い系サイトなどが犯罪を誘発する場となっている」が50%を超え多くなっている。以下、「個人情報の流出などの問題が多く発生している」(40.6%)、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくい」(36.3%)、「情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすい」(35.0%)、「悪質商法によるインターネット取引での被害が発生している」(32.5%)、「ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在する」(31.1%)が30%以上であげられており、多様な問題点が指摘されている。



性別にみると、女性は「出会い系サイトなどが犯罪を誘発する場となっている」、
「ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在する」をあげる人がやや多くなっている。

年齢別みると、20歳代は「個人情報の流出などの問題が多く発生している」、30歳代は「情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくい」、40歳代は「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報が掲載されている」をあげる人が多くなっている。

インターネットによる人権侵害問題への関心度別にみると、関心のある人は、いずれの項目も問題点として指摘する人が多くなっている。

(%)

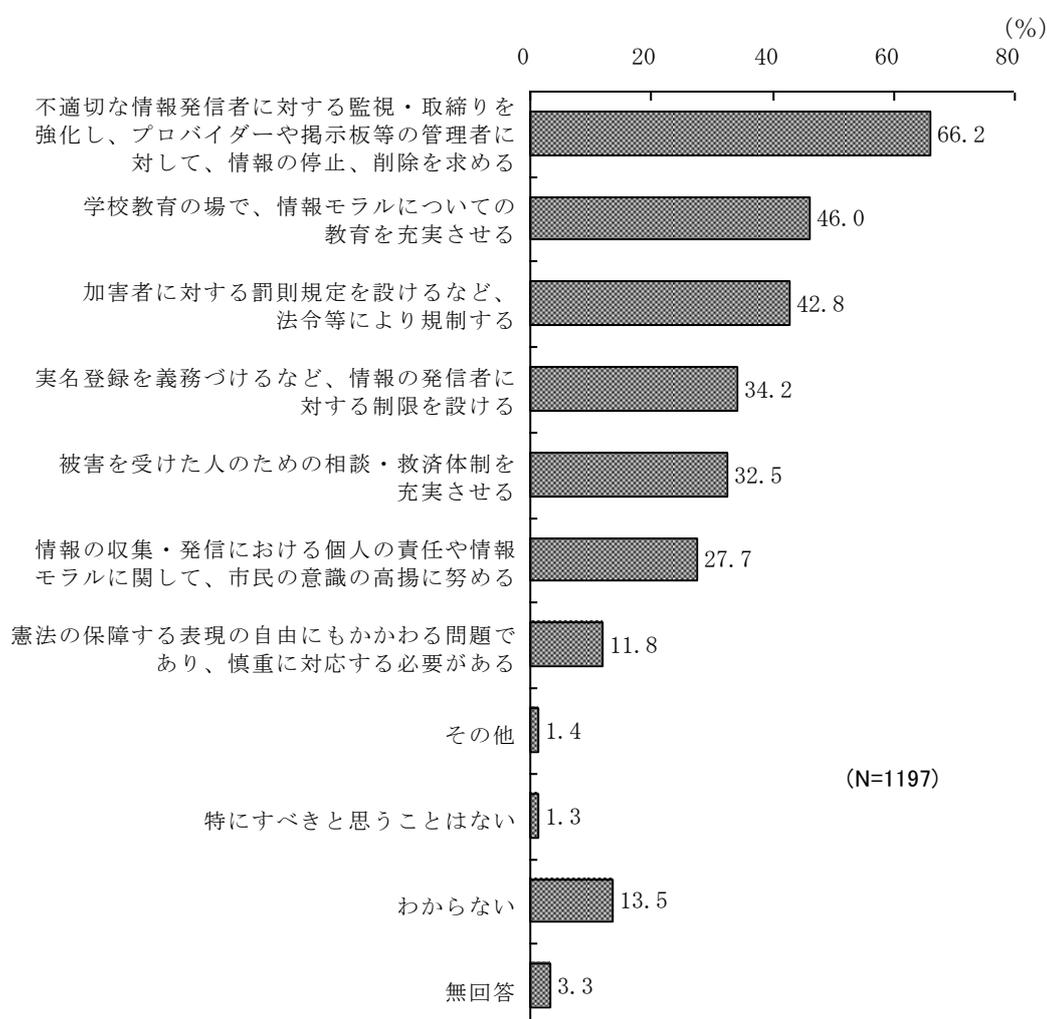
	合計	他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報が掲載されている	出会い系サイトなどが犯罪を誘発する場となっている	個人情報の流出などの問題が多く発生している	情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくい	情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすい	悪質商法によるインターネット取引での被害が発生している
【全体】	1,197	54.2	50.5	40.6	36.3	35.0	32.5
【性別】							
男性	525	53.0	47.6	40.6	36.6	34.7	36.0
女性	654	56.0	53.4	41.0	36.2	36.1	30.0
【年齢】							
20歳代	88	56.8	51.1	△ 52.3	33.0	40.9	37.5
30歳代	192	64.1	50.0	49.0	△ 51.6	44.8	37.5
40歳代	200	△ 73.0	56.0	45.5	42.0	43.5	32.5
50歳代	207	58.9	53.1	42.5	43.0	41.5	36.2
60歳代	252	53.2	54.4	39.3	29.8	31.3	32.5
70歳以上	240	● 28.3	40.8	▼ 26.3	▼ 22.1	▼ 18.3	24.2
【問3「インターネットによる人権侵害問題」への関心の有無】							
関心あり	510	△ 69.0	△ 64.5	△ 54.7	△ 51.0	△ 50.0	△ 44.3
特に関心なし	687	▼ 43.2	▼ 40.2	▼ 30.1	▼ 25.5	▼ 23.9	23.7

	合計	ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在する	捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真等がしばしば掲載されている	その他	特に問題と 思うことは ない	わからない	無回答
【全体】	1,197	31.1	15.0	1.2	1.0	16.1	3.8
【性別】							
男性	525	27.4	13.9	1.5	1.9	16.4	2.5
女性	654	34.4	16.2	0.9	0.3	16.2	3.5
【年齢】							
20歳代	88	34.1	18.2	0.0	2.3	▼ 5.7	0.0
30歳代	192	31.8	16.7	0.5	2.6	6.3	0.5
40歳代	200	34.5	18.0	3.0	0.5	▼ 6.0	1.0
50歳代	207	34.8	17.9	0.5	0.5	12.1	2.9
60歳代	252	32.5	13.9	1.6	0.4	23.0	3.2
70歳以上	240	22.5	9.2	0.8	0.8	△ 33.3	8.3
【問3「インターネットによる人権侵害問題」への関心の有無】							
関心あり	510	△ 46.5	22.7	1.2	0.2	7.3	1.6
特に関心なし	687	▼ 19.7	9.3	1.2	1.6	22.7	5.4

(2) インターネットによる人権侵害等を防ぐために行政等公的機関に求められること

問 32 インターネットによる人権侵害等を防ぐために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いませんか。(〇はいくつでも)

インターネットによる人権侵害等を防ぐために行政等公的機関に求められることとしては、「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」が66.2%で最も多く、ついで、「学校教育の場で、情報モラルについての教育を充実させる」(46.0%)、「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」(42.8%)が40%台で多くなっている。以下、「実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける」(34.2%)、「被害を受けた人のための相談・救済体制を充実させる」(32.5%)が30%台で続いている。



性別による大きな差はみられない。

年齢別みると、40歳代は「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」をあげる人が多くなっている。

インターネットによる人権侵害問題への関心度別にみると、関心のある人は、一般的にどの項目についても対応を求める人が多くなっている。

(%)

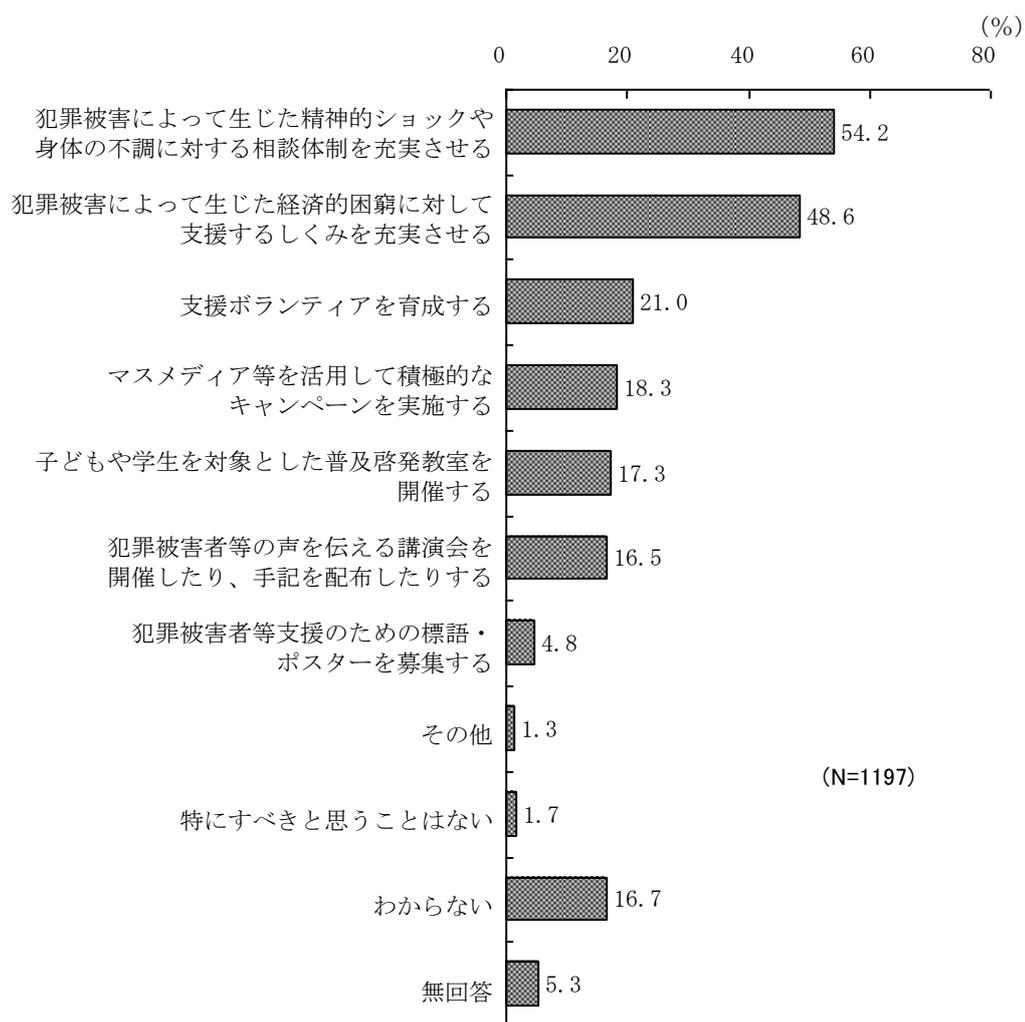
	合計	不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める	学校教育の場で、情報モラルについての教育を充実させる	加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する	実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける	被害を受けた人のための相談・救済体制を充実させる
【全体】	1,197	66.2	46.0	42.8	34.2	32.5
【性別】						
男性	525	64.0	45.9	44.8	35.2	34.3
女性	654	68.8	46.6	41.4	33.9	31.3
【年齢】						
20歳代	88	61.4	48.9	48.9	31.8	34.1
30歳代	192	73.4	51.0	47.9	39.6	30.7
40歳代	200	△ 79.0	53.0	46.5	33.5	39.0
50歳代	207	73.4	47.3	50.2	39.6	36.7
60歳代	252	65.9	44.0	43.3	35.3	33.7
70歳以上	240	▼ 47.5	37.1	▼ 26.7	27.1	23.3
【問3「インターネットによる人権侵害問題」への関心の有無】						
関心あり	510	△ 77.8	△ 61.2	△ 58.6	△ 45.5	△ 44.5
特に関心なし	687	57.6	▼ 34.8	▼ 31.0	25.8	23.6

	合計	情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルに関して、市民の意識の高揚に努める	憲法の保障する表現の自由にもかかわる問題であり、慎重に対応する必要がある	その他	特にすべきと思うことはない	わからない	無回答
【全体】	1,197	27.7	11.8	1.4	1.3	13.5	3.3
【性別】							
男性	525	29.9	13.5	2.1	2.1	12.4	2.9
女性	654	25.7	10.6	0.8	0.6	14.7	2.6
【年齢】							
20歳代	88	30.7	19.3	1.1	1.1	▼ 3.4	0.0
30歳代	192	29.2	13.5	1.6	2.1	7.3	0.5
40歳代	200	36.0	12.5	2.5	2.0	6.5	1.0
50歳代	207	27.5	10.6	1.0	1.0	9.7	1.4
60歳代	252	26.2	11.5	0.8	0.0	18.3	2.8
70歳以上	240	19.6	8.8	1.3	1.7	△ 27.1	8.3
【問3「インターネットによる人権侵害問題」への関心の有無】							
関心あり	510	△ 38.8	16.9	1.6	0.4	5.7	1.4
特に関心なし	687	19.4	8.0	1.3	1.9	19.4	4.8

13. 犯罪被害者等の人権に関する意識

問 33 犯罪被害者等への支援を充実させていくために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

犯罪被害者等への支援については、「犯罪被害によって生じた精神的ショックや身体の不調に対する相談体制を充実させる」が54.2%と半数を超え、ついで、「犯罪被害によって生じた経済的困窮に対して支援するしきみを充実させる」が48.6%で続いている。



性別による大きな差はみられないが、年齢別にみると、20歳代～40歳代は「犯罪被害によって生じた精神的ショックや身体の不調に対する相談体制を充実させる」が6割台とやや多くなっている。

犯罪被害者やその家族に関する人権問題への関心度別にみると、関心のある人は、「犯罪被害によって生じた精神的ショックや身体の不調に対する相談体制を充実させる」と「犯罪被害によって生じた経済的困窮に対して支援するしきみを充実させる」が6割台と多くなっている。

(%)

	合計	犯罪被害によって生じた精神的ショックや身体の不調に対する相談体制を充実させる	犯罪被害によって生じた経済的困窮に対して支援するしきみを充実させる	支援ボランティアを育成する	マスメディア等を活用して積極的なキャンペーンを実施する	子どもや学生を対象とした普及啓発教室を開催する
【全体】	1,197	54.2	48.6	21.0	18.3	17.3
【性別】						
男性	525	51.8	52.6	23.0	23.8	20.8
女性	654	57.3	46.6	19.9	14.1	14.7
【年齢】						
20歳代	88	63.6	58.0	12.5	26.1	23.9
30歳代	192	△ 65.1	53.6	22.9	16.1	18.8
40歳代	200	60.5	53.5	21.0	16.0	21.5
50歳代	207	57.5	53.1	25.6	15.9	15.5
60歳代	252	55.2	50.0	20.2	22.2	14.3
70歳以上	240	▼ 35.8	▼ 34.6	20.4	17.5	15.0
【問3「犯罪被害者やその家族に関する問題」への関心の有無】						
関心あり	445	△ 67.2	△ 62.7	28.8	22.7	24.5
特に関心なし	752	46.5	40.3	16.4	15.7	13.0

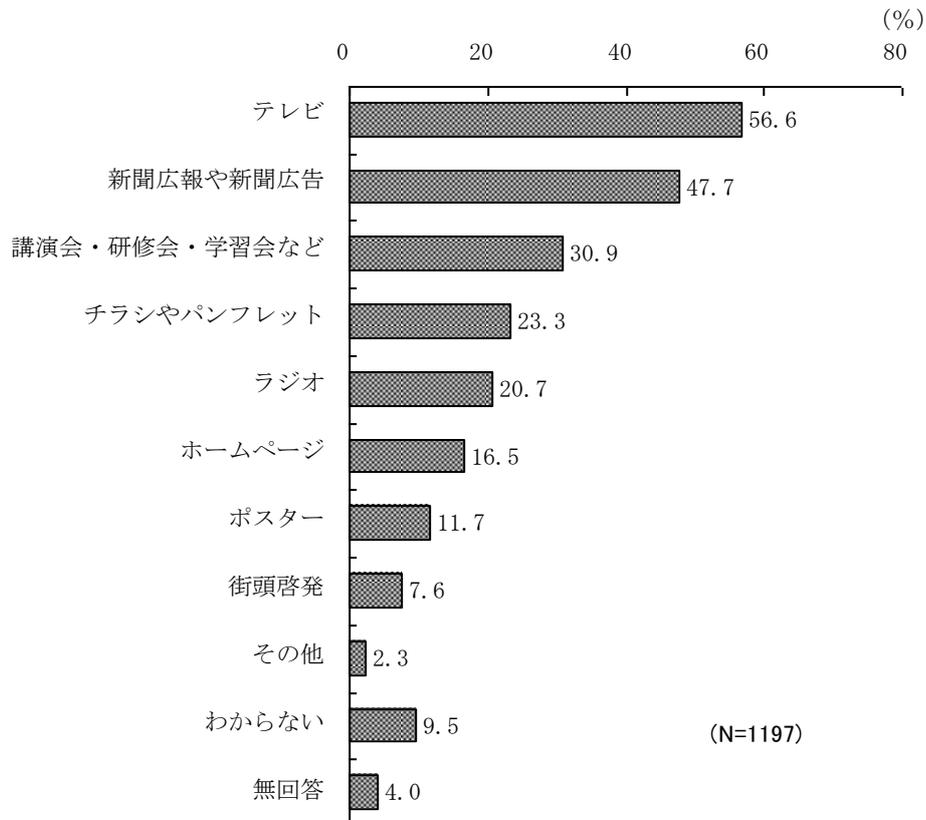
	合計	犯罪被害者等の声を伝える講演会を開催したり、手記を配布したりする	犯罪被害者等支援のための標語・ポスターを募集する	その他	特にすべきと思うことはない	わからない	無回答
【全体】	1,197	16.5	4.8	1.3	1.7	16.7	5.3
【性別】							
男性	525	18.5	5.5	1.7	2.5	15.4	2.3
女性	654	15.3	4.3	0.8	1.1	18.2	5.5
【年齢】							
20歳代	88	15.9	6.8	0.0	0.0	12.5	0.0
30歳代	192	17.2	4.7	1.0	1.6	10.9	1.6
40歳代	200	17.5	4.0	2.0	1.5	13.5	2.0
50歳代	207	18.4	4.3	1.4	1.4	14.5	1.4
60歳代	252	18.7	4.4	2.0	0.4	19.8	4.8
70歳以上	240	12.5	5.8	0.0	4.2	25.4	11.3
【問3「犯罪被害者やその家族に関する問題」への関心の有無】							
関心あり	445	25.2	7.0	2.2	0.2	10.8	3.1
特に関心なし	752	11.4	3.6	0.7	2.5	20.2	6.5

14. 人権尊重社会に向けて

(1) 啓発活動に効果的なメディア

問 34 市では、人権問題の解決に向けてさまざまな啓発活動を行っています。あなたは、市が啓発活動を行う場合、どのような方法や媒体が効果的だと思いますか。(〇はいくつでも)

市が啓発活動を行う場合の効果的な方法や媒体としては、「テレビ」と「新聞広報や新聞広告」といったマスメディアをあげる人が 5 割前後と多くなっている。ついで、「講演会・研修会・学習会など」(30.9%)と「チラシやパンフレット」(23.3%)が続いている。



属性別にみると、20歳代や人権問題に関心がある人は「講演会・研修会・学習会など」をあげる人が多くなっている。

(%)

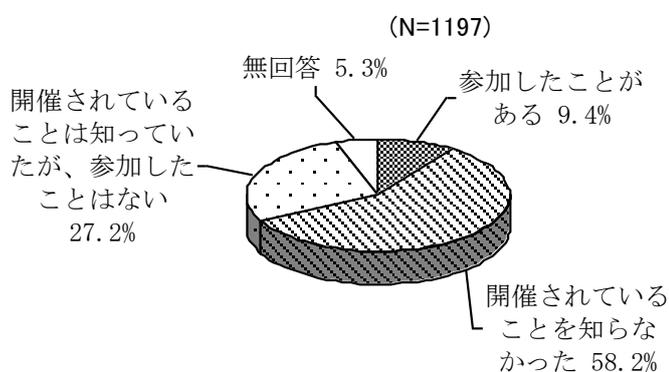
	合計	テレビ	新聞広報や 新聞広告	講演会・研 修会・学習 会など	チラシやパ ンフレット	ラジオ
【全体】	1,197	56.6	47.7	30.9	23.3	20.7
【性別】						
男性	525	57.5	45.9	32.6	23.8	24.4
女性	654	57.2	50.2	30.4	23.5	18.0
【年齢】						
20歳代	88	65.9	▼ 36.4	△ 42.0	18.2	18.2
30歳代	192	61.5	48.4	25.5	27.1	18.2
40歳代	200	62.0	49.0	33.5	17.0	20.0
50歳代	207	56.0	47.3	34.8	21.3	21.7
60歳代	252	56.3	53.6	35.3	27.8	27.0
70歳以上	240	48.8	46.7	22.9	26.3	17.5
【問2 人権への関心】						
関心がある	328	59.5	45.4	△ 41.5	28.0	△ 30.8
少し関心がある	530	59.8	50.9	29.8	21.9	18.5
関心がない	284	51.4	47.2	23.6	20.8	15.1

	合計	ホームペー ジ	ポスター	街頭啓発	その他	わからない	無回答
【全体】	1,197	16.5	11.7	7.6	2.3	9.5	4.0
【性別】							
男性	525	17.3	12.2	7.6	3.0	10.1	3.0
女性	654	16.1	11.6	7.6	1.8	9.3	2.8
【年齢】							
20歳代	88	17.0	12.5	14.8	4.5	5.7	0.0
30歳代	192	24.0	11.5	6.8	3.6	8.3	0.0
40歳代	200	21.5	10.0	4.5	2.5	7.5	2.0
50歳代	207	17.4	12.1	7.2	2.9	9.7	1.9
60歳代	252	12.7	14.7	9.5	1.6	8.7	2.4
70歳以上	240	10.0	10.4	6.7	0.8	15.0	8.8
【問2 人権への関心】							
関心がある	328	21.0	18.0	11.6	4.3	5.5	5.2
少し関心がある	530	15.7	10.0	6.2	2.1	7.9	3.4
関心がない	284	14.4	7.7	5.6	1.1	13.7	3.2

(2) 講演会・講習会等への参加経験

問 35 人権問題の解決のために、公民館などでいろいろな講演会・研修会や人権講座などが開催されていますが、あなたは、これに参加したことがありますか。(○は1つ)

人権問題に関する講演会・研修会や人権講座への参加経験をみると、「参加したことがある」は9.4%にとどまる。「開催されていることは知っていたが、参加したことはない」は27.2%となっており、講演会・研修会や人権講座が開催されていることを知っている人は36.6%である。一方、「開催されていることを知らなかった」とする人は58.2%と6割近くを占める。



性別による差はないが、年齢別にみると、20歳代～40歳代は「開催されていることを知らなかった」とする人が70%を超えて多くなっている。

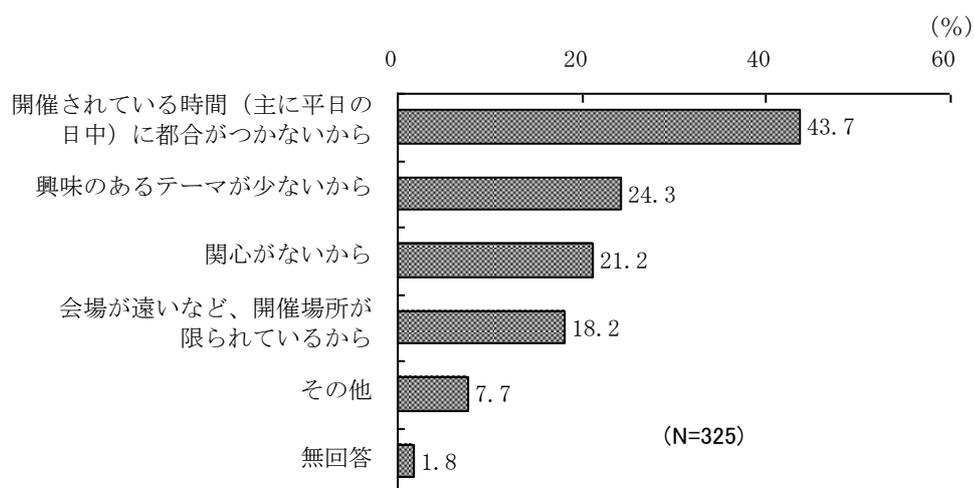
人権問題への関心度別にみると、関心がある人は「参加したことがある」が2割弱と多くなっている。

		(%)			
	合計	参加したことがある	開催されていることを知らなかった	開催されていることは知っていたが、参加したことはない	無回答
【全体】	1,197	9.4	58.2	27.2	5.3
【性別】					
男性	525	10.1	57.5	29.0	3.4
女性	654	9.0	60.2	26.5	4.3
【年齢】					
20歳代	88	3.4	△ 77.3	18.2	1.1
30歳代	192	2.6	△ 76.6	19.8	1.0
40歳代	200	10.0	△ 72.5	▼ 16.5	1.0
50歳代	207	11.6	59.4	28.0	1.0
60歳代	252	13.1	▼ 45.2	△ 38.9	2.8
70歳以上	240	11.3	▼ 41.3	33.8	13.8
【問2 人権への関心】					
関心がある	328	18.6	▼ 45.1	31.1	5.2
少し関心がある	530	5.8	61.3	28.9	4.0
関心がない	284	4.9	△ 68.3	20.8	6.0

(3) 講演会・講習会等への不参加理由

問 36 講演会・研修会に参加したことがないのはどうしてですか。(〇はいくつでも)

人権問題に関する講演会・研修会や人権講座が「開催されていることは知っていたが、参加したことはない」とする人の不参加理由をみると、「開催されている時間（主に平日の日中）に都合がつかないから」が43.7%と最も多く、ついで、「興味のあるテーマが少ないから」、「関心がないから」、「会場が遠いなど、開催場所が限られているから」が2割前後で続いている。



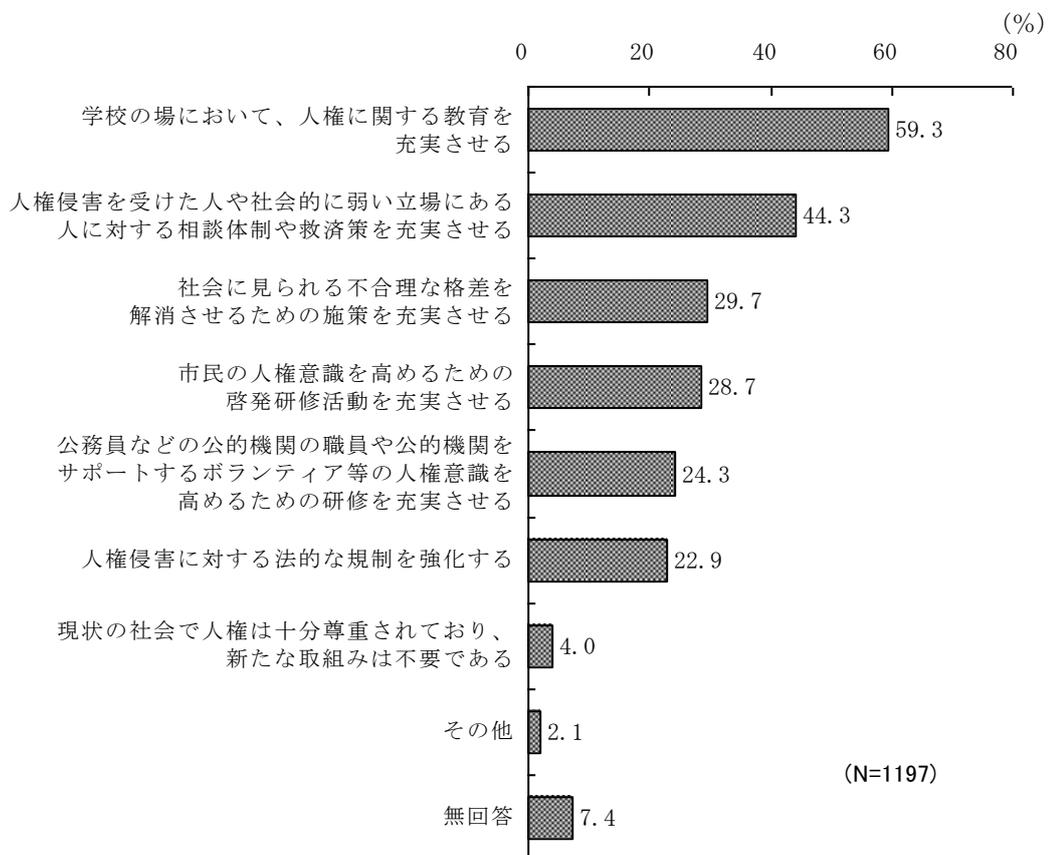
年齢別にみると、「開催されている時間（主に平日の日中）に都合がつかないから」は、70歳以上では少なくなっているが、20歳代～30歳代や50歳代～60歳代は5割前後と多くなっている。

	合計	開催されている時間（主に平日の日中）に都合がつかないから	興味のあるテーマが少ないから	関心がないから	会場が遠いなど、開催場所が限られているから	その他	無回答
【問35で3.人権講座などに「参加したことがない」人】	325	43.7	24.3	21.2	18.2	7.7	1.8
【年齢】							
20歳代	16	△ 56.3	18.8	△ 31.3	▼ 0.0	6.3	0.0
30歳代	38	47.4	28.9	15.8	15.8	5.3	0.0
40歳代	33	36.4	27.3	30.3	▼ 0.0	12.1	0.0
50歳代	58	48.3	25.9	17.2	22.4	6.9	0.0
60歳代	98	52.0	25.5	17.3	21.4	7.1	1.0
70歳以上	81	▼ 29.6	19.8	24.7	23.5	8.6	6.2

(4) 人権尊重社会実現に向けて行政等公的機関に求められること

問 37 人権が尊重される社会を実現するために、行政としてどのような取組みが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

人権が尊重される社会を実現するために、行政として必要だと思うな取組みとしては「学校の場合において、人権に関する教育を充実させる」が 59.3%で最も多く、ついで、「人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人に対する相談体制や救済策を充実させる」が 44.3%と多くなっている。以下、「社会に見られる不合理な格差を解消させるための施策を充実させる」(29.7%)、「市民の人権意識を高めるための啓発研修活動を充実させる」(28.7%) の 2 つが 3 割弱で続いている。



年齢別にみると、20歳代では「学校の場合において、人権に関する教育を充実させる」、「社会に見られる不合理な格差を解消させるための施策を充実させる」をあげる人が多くなっている。60歳代では「市民の人権意識を高めるための啓発研修活動を充実させる」をあげる人が多い。

人権問題への関心度別にみると、関心がある人は「市民の人権意識を高めるための啓発研修活動を充実させる」、「人権侵害に対する法的な規制を強化する」をあげる人がやや多くなっている。

(%)

	合計	学校の場合において、人権に関する教育を充実させる	人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人に対する相談体制や救済策を充実させる	社会に見られる不合理な格差を解消させるための施策を充実させる	市民の人権意識を高めるための啓発研修活動を充実させる
【全体】	1,197	59.3	44.3	29.7	28.7
【性別】					
男性	525	61.9	42.3	32.6	33.0
女性	654	58.9	46.9	28.1	25.8
【年齢】					
20歳代	88	△ 76.1	39.8	△ 39.8	▼ 18.2
30歳代	192	66.1	37.0	36.5	21.4
40歳代	200	65.5	42.0	34.5	26.5
50歳代	207	63.8	50.7	28.0	28.0
60歳代	252	57.1	51.6	28.6	△ 39.3
70歳以上	240	▼ 45.0	43.3	20.8	31.3
【問2 人権への関心】					
関心がある	328	66.5	53.7	37.8	△ 39.0
少し関心がある	530	62.1	43.0	28.7	27.0
関心がない	284	49.6	39.4	25.4	22.2

	合計	公務員などの公的機関の職員や公的機関をサポートするボランティア等の人権意識を高めるための研修を充実させる	人権侵害に対する法的な規制を強化する	現状の社会で人権は十分尊重されており、新たな取組みは不要である	その他	無回答
【全体】	1,197	24.3	22.9	4.0	2.1	7.4
【性別】						
男性	525	22.9	25.7	6.9	2.7	4.6
女性	654	26.1	21.1	1.8	1.7	7.2
【年齢】						
20歳代	88	19.3	22.7	2.3	0.0	0.0
30歳代	192	26.6	25.0	3.1	1.6	2.1
40歳代	200	25.0	25.5	2.5	3.0	2.5
50歳代	207	24.2	27.1	1.4	2.9	1.4
60歳代	252	29.4	17.9	4.0	2.0	7.1
70歳以上	240	20.4	22.1	9.2	2.1	△ 17.5
【問2 人権への関心】						
関心がある	328	32.6	△ 33.2	4.0	2.1	5.5
少し関心がある	530	23.4	20.2	3.0	1.3	7.0
関心がない	284	20.4	18.0	4.6	3.2	6.7

IV 調査結果からみた課題

IV. 調査結果からみた課題

1 人権問題に対する関心の喚起・高揚

人権に“関心がある”とする人は市民の7割強と多数を占めるが、“関心がない”とする人も約4人に1人の割合と少なくない。

関心のある人権問題としては、「障がいのある人に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」、「女性に関する問題」、「インターネットによる人権侵害問題」などに高い関心が寄せられており、これらの問題は市民にとって“身近に感じられやすい人権問題”群と捉えられている。

一方、「同和問題」、「ホームレスに関する問題」、「同性愛などの性的指向や性同一性障がい（からだの性とこころの性が一致しない）に関する問題」、「その他の在日外国人に関する問題（在日韓国・朝鮮人を除く）」、「アイヌの人々に関する問題」については、関心を持つ人が比較的少なく、“市民の関心が比較的低い人権問題”群となっている。人権問題については、テーマ・領域にかかわらず解決を図っていくことが求められており、“市民の関心が比較的低い人権問題”群についての啓発も進めていく必要がある。

また、人権への関心層と無関心層の関心のある人権問題を比較すると、関心層はいずれの人権問題についても高い関心が示されており、無関心層との間で大きな差がみられる。このように、人権問題への全体的な関心とさまざまな人権問題に関心を持つことは、不即不離の関係にあるといえ、さらなる人権問題への関心の喚起・高揚のための教育・啓発活動が求められる。

現在、関心のある人権問題の解決に向けて「すでに活動している」、「活動に向け準備をしている」とする人はごくわずかであるが、「機会があれば活動したい」、「誰かから誘われれば、やる気はある」など活動意向を示している人は3割近くを占めており、こうした人をいかに具体的な活動につなげていくかということも今後の課題になる。

2 根深い差別意識の克服

差別一般に対する考え方をみると、「差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある」、「差別は、人間として恥ずべき行為の一つである」、「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」といった考えは多数の人が肯定的にとらえている。その一方で、「差別は世の中に必要なこともある」、「差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない」、「差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」、「差別を問題にすることによって、より問題が解決しにくくなる」といった考えに肯定する人も少なくないなど、差別を受けている当事者に対する理解や共感の欠如等、根深い差別意識が残存していることをうかがわせている。

このことは、日常生活の中で、差別や人権侵害を受けたと感じたことが「ある」

としている人が2割あり、今までに他人に対し、差別や人権侵害をしたことが「自分では気づかなかったが、あるかもしれない」としているが半数近くを占めていることでも裏付けられる。

このように根深く、潜在化している差別意識を克服していくことが求められる。

3 “身近に感じられやすい人権問題”群への対応

「障がいのある人に関する問題」、「高齢者に関する問題」、「子どもに関する問題」、「女性に関する問題」、「インターネットによる人権侵害問題」など市民が高い関心を寄せる“身近に感じられやすい人権問題”群の主要な問題点と公的機関等に求められる対応を整理すると、以下のような主要課題があげられるが、基本的に人権問題に対する市民の指摘や要望は多岐にわたっており、積極的に教育・啓発活動を推進するほか、必要な場合には企業などへの働きかけや制度等の改善に取り組むなど、意識と並んで、実際の社会生活にかかわる面での改善にも取り組むことが求められる。

男女共同参画社会の実現に向けての主要課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワークライフバランス実現に向けた環境づくり ◆家庭生活における固定的な性別役割分担意識の払拭 ◆ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメントなど女性へのあらゆる暴力の根絶 ◆職場における男女平等の推進 ◆学校教育等における男女平等教育の推進
子どもの人権問題に関する主要課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆いじめの防止 ◆虐待防止 ◆家庭での教育力の向上 ◆地域の養育力の回復 ◆子どもの個性・自主性の尊重
高齢者の人権問題に関する主要課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者の経済的・身体的・精神的自立に向けての環境づくり ◆地域における高齢者の見守り体制の構築 ◆バリアフリーの推進
障がいのある人の人権問題に関する主要課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆障がいのある人への理解の促進 ◆就労支援の充実 ◆バリアフリーの推進 ◆障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学べる教育環境づくり ◆地域で障がい者を支える仕組みづくり
インターネットによる人権侵害等への対応に関する主要課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆監視・取締り・規制・罰則の強化 ◆情報リテラシーの推進 ◆個人情報保護の推進 ◆被害者の相談・救済体制の充実

4 同和問題への理解・認識の深化

関心のある人権問題として「同和問題」をあげる人は2割と少なかったが、同和問題について、「知らない」とする人は5人に1人強にとどまっている。

同和問題を知っているとする人の同和問題についての認識は、「現在も身近にある問題だと思う」としている人は少なく、「身近な問題ではないが、ほかの地域では問題だと思う」とする人が多く、特に若年層が目立っている。

同和問題の解決のため行政等公的機関に求められることとしては、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」ことをあげる人が半数強を占め、また、若年層では同和問題を「学校の授業で教わった」とする人も多いことから、今後も学校教育等を通じての教育・啓発活動の充実を図るとともに、さまざまな機会をとらえて、市民の同和問題への理解・認識を深めていく必要がある。

5 “市民の関心が比較的低い人権問題”群への対応

「犯罪被害者やその家族に関する問題」など“市民の関心が比較的低い人権問題”群について、調査結果にもとづく主要課題を整理すると以下ようになる。

これらの人権課題についても意識啓発や各種支援などソフト・ハードの両面から人権課題の解決に向けた的確な取組を推進する必要がある。

犯罪被害者やその家族の人権問題に関する主要課題	◆相談体制や支援の充実
刑を終えて出所した人やその家族の人権問題に関する主要課題	◆相談体制や支援の充実
在日外国人の人権に関する主要課題	◆在日外国人への認識・理解の促進 ◆日本語や日本理解のための機会や場の提供 ◆就労機会の確保や就労待遇の改善 ◆各種制度に関する情報提供
HIV感染者・ハンセン病患者等の人権問題に関する問題	◆HIV感染者・ハンセン病患者等への認識・理解の促進 ◆学校教育における啓発活動の充実

6 相談体制・救済制度の一層の周知

人権侵害を受けた経験がある人の割合は2割あり、「職場などでの不当な扱い」と「あらぬ噂や悪口、かげ口などで信用を傷つけられた、または侮辱されたこと」の2つをあげる人が多くなっている。

人権侵害を受けたと感じた時の対応としては基本的に「黙ってがまんした」が多くなっている。ケースによっては、「身近な人に相談した」とする人もみられるが、「法務局・人権擁護委員などに相談した」など公的機関に相談している割合は少なくなっている。人権尊重社会実現に向けて行政等公的機関の求められることとして、「人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人に対する相談体制や救済策を充実させる」としている人が多いことから、人権救済を取り扱う法務局や人権擁護委員をはじめ、人権擁護に関する制度・機関のより一層の周知を図っていく必要がある。

V まとめ

V. まとめ

金沢市では、平成7年12月策定の「金沢世界都市構想」で、「人権の尊重と男女共同参画型社会の実現」に向けて、「市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重するような社会的条件の整備を図り、また男女がともに経済的、精神的に自立し、平等な立場で能力を発揮できるまちづくりの推進」を掲げ、市民啓発や人権教育を積極的に推進してきました。

しかし、今回の調査結果をみると、市民から様々な問題点や課題が指摘されており、いまだに多くの人権に関する問題が存在しているといえます。

障がいのある人をめぐる問題、高齢者・子どもをめぐる問題、男女共同参画に関わる問題や同和問題に加え、HIV感染者・ハンセン病患者等、ホームレスや性的指向等に対する偏見や差別意識による人権問題、個人情報保護をめぐる問題など新たな課題が生起しており、一人ひとりの人権が尊重される社会を実現することが一層重要になっています。

だれもが個人として等しく尊重され、共生していく差別のない社会を実現し、自らの人生を自分で切り開き、自己の能力を発揮でき、生きがいのある人生を創造できる社会の実現に向けて、市政のあらゆる分野において人権尊重の視点から施策を推進することが求められます。

そのためには、子どもの頃から差別しないことや人権の大切さを教える取り組みが重要であり、教育関係者や子どもたちの保護者に、この点をきちんと伝えるような啓発が必要であろうと考えられます。

また、人権教育、人権啓発において、「差別するということはどういうことか」、「差別しないということはどういうことか」を、わかりやすく具体的に伝えることが重要であり、一方的に話を聴くだけ、といった従来型の講演会・研修会から、参加型でじっくりと学ぶような学習機会の提供や一人ひとりが自分の問題として考えるようなプログラムの工夫も必要であろうと考えられます。

このほか、差別などの人権侵害を受けた場合の相談や対処の仕方についてより一層の周知を図ることが必要であろうと考えられます。

資料：調查票

人権問題に関する市民意識調査

平成 23 年 12 月
金 沢 市

～ご協力のお願～

市民の皆さまには、日頃から市政の推進にご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

金沢市では、すべての市民が日常生活の中で人権を意識し、多様な人々がお互いの違いを認め合い、お互いの人権を尊重し合う社会の実現のために、さまざまな施策に取り組んでいます。

このたび、市民の皆さまに人権問題についてのお考えをお聞きし、今後の人権教育・啓発施策を推進するうえでの基礎資料として活用するため、「人権問題に関する市民意識調査」をお願いすることとしました。

この調査は、金沢市にお住まいの 20 歳以上の方の中から無作為に選ばせていただいた 2,500 人をお願いしております。

記入の際は、無記名でお答えいただき、調査結果は統計的に処理を行いますので、個人の回答内容が外部に漏れたり、回答いただきました方にご迷惑をおかけすることはございません。また、目的以外には利用いたしません。

ご多用中、大変恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、何とぞご協力くださいますようお願いいたします。

■記入上の注意

1. あて名のご本人が、お答えになってください。(なんらかの事情でご本人が記入できない場合は、ご家族の方などに代筆していただくか、ご本人の意思を尊重して代わってご回答ください。)
2. お答えは、ボールペンや鉛筆などで、あてはまるものの番号に、ハッキリと○印をつけてください。
3. ご記入いただいた調査票は、返信用封筒（切手は不要です。）に入れて、12月20日（火）までに郵便ポストにご投函くださるようお願いいたします。

《 問 い 合 わ せ 先 》

この調査に関するご質問などは、下記までお願いいたします。

金沢市 市民局 市民参画課人権同和对策室

電 話 (076) 220-2026

F A X (076) 233-9999

12月4日～10日は人権週間です。この機会に人権について考えてみましょう。

●差別に対する考えについて

問1 一般的に「差別」というものについて、あなたはどのようなお考えをお持ちですか。次にあげる(1)～(12)のすべてについて、あなたがまず頭に浮かんだことにお答えください。(〇はそれぞれ1つずつ)

	1 そう思う	2 どちらかといえば	3 どちらかといえ ば	4 そう思わない	5 わからない
(1) 差別は、人間として恥すべき行為の一つである	1	2	3	4	5
(2) 差別は世の中に必要なこともある	1	2	3	4	5
(3) 差別は法律で禁止する必要がある	1	2	3	4	5
(4) 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い	1	2	3	4	5
(5) あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある	1	2	3	4	5
(6) 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力する必要がある	1	2	3	4	5
(7) 差別される人の言葉や思いをきちんと聞く必要がある	1	2	3	4	5
(8) 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない	1	2	3	4	5
(9) 差別問題に関心ない人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である	1	2	3	4	5
(10) 差別をうけた人に対する支援や保護などの救済制度を充実させる必要がある	1	2	3	4	5
(11) 差別をなくすための施策の策定や決定に当事者の参画を促進させる必要がある	1	2	3	4	5
(12) 差別を問題にすることによって、より問題が解決しにくくなる	1	2	3	4	5

●人権問題についての考えや意見について

問2 あなたは人権ということについて、関心がありますか。(○は1つ)

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 関心がある | 3. あまり関心がない |
| 2. 少し関心がある | 4. 関心がない |

問3 日本の社会には、基本的人権にかかわる様々な人権問題があります。あなたが関心のあるものをすべてあげてください。(○はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 女性に関する問題 |
| 2. 子どもに関する問題 |
| 3. 高齢者に関する問題 |
| 4. 障がいのある人に関する問題 |
| 5. 同和問題 |
| 6. 在日韓国・朝鮮人に関する問題 |
| 7. その他の在日外国人に関する問題 |
| 8. アイヌの人々に関する問題 |
| 9. HIV感染者に関する問題 |
| 10. ハンセン病患者に関する問題 |
| 11. 刑を終えて出所した人やその家族に関する問題 |
| 12. インターネットによる人権侵害問題 |
| 13. 犯罪被害者やその家族に関する問題 |
| 14. ホームレスに関する問題 |
| 15. 同性愛などの性的指向や性同一性障がい(からだの性とこころの性が一致しない)に関する問題 |
| 16. 死刑制度やえん罪事件など司法制度に関する問題 |
| 17. その他 () |
| 18. 特にない |

問4 日常生活の中で、あなたご自身が差別や人権侵害を受けたと感じたことがありますか。(○は1つ)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. ある(→問5、問6をお答えください) | 2. ない(→問7へ) |
|-----------------------|-------------|

問5 差別や人権侵害を受けたと感じたのは、どのような場合ですか。(〇はいくつでも)

問6 差別や人権侵害を受けたと感じた時、どのような対応をしましたか。(〇はいくつでも)

	問5	問6 差別や人権侵害を受けた時の対応								
	差別や人権侵害と感じたもの	相手に抗議した	身近な人に相談した	弁護士に相談した	警察に相談した	法務局・人権擁護委員に相談した	県や市に相談した	民間団体・ボランティアに相談した	黙ってがまんした	その他
(1) 暴力・脅迫・虐待・強要など	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(2) セクシャル・ハラスメント(性的いやがらせ)	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(3) 職場などでの不当な扱い	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(4) あらぬ噂や悪口、かげ口などで信用を傷つけられた、または侮辱されたこと	4	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(5) 役所や医療機関などでの不当な扱い	5	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(6) プライバシーの侵害	6	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(7) ドメスティック・バイオレンス(配偶者や恋人などからの暴力)	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(8) 地域住民からのいやがらせ・迷惑行為	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(9) 人種・信条・性別・社会的身分等にもとづく不当な扱い	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(10) その他()	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9

【全員の方に】

問7 あなたは、今までに他人に対し、差別や人権侵害をしたことがありますか。問5を参考にお答えください。(〇は1つ)

<p>1. あると思う</p> <p>2. 自分では気づかなかったが、あるかもしれない</p> <p>3. ないと思う</p>

●男女共同参画社会の実現について

問8 男女共同参画社会の実現に向けて、特に問題があると思うのはどのようなことですか。
(〇はいくつでも)

1. 「男は仕事、女は家事・育児」など、男女の固定的な役割分担意識を持つ人が多くいること
2. 職場において、採用時あるいは昇進・昇格時などで男女の待遇に違いがあること
3. 地域社会において、女性の伝統行事への参加制限といった習慣やしきたりが残っていること
4. 家事・育児や介護などを、男女が共同して担うことができる社会の仕組みが十分整備されていないこと
5. 広告やポスターなどで、内容に関係なく女性の水着姿・裸体やなまめかしいポーズなどを使用していること
6. 政策や方針を決定する過程に女性が十分参画していない、または参画できないこと
7. セクシャル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスがあること、またはそれらに対する世の中の理解が不足していること
8. その他 ()
9. 特に問題と思うことはない
10. わからない

問9 男女共同参画社会を実現していくために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 男女平等の視点に立った啓発活動を推進する
2. 採用時あるいは昇進・昇格時において男女の均等な待遇を行うことを、企業等に指導する
3. 家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を、企業等に指導する
4. 公的機関、企業等の政策方針の決定過程に、より多くの女性が参画できるような措置をとる
5. 学校教育や社会教育の場で、男女平等を推進するための教育・学習活動を充実させる
6. 男女が共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する
7. 地域における習慣やしきたりの見直しが進むよう啓発広報活動を推進する
8. 女性の人権に対する相談体制を充実させる
9. その他 ()
10. 特にすべきと思うことはない
11. わからない

●子どもの人権について

問 10 子どもの人権尊重について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

1. 「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手がいやがることをしたり、させたりするなどのいじめを行うこと
2. 親が子どもを虐待すること
3. 学校や就職の選択など、子どもの意見について、親がその意見を無視すること
4. 学校で教師が体罰を行うこと
5. 子どもを成績や学歴だけで判断すること
6. 子どもの権利を社会や大人が認めていないこと
7. その他 ()
8. 特に問題と思うことはない
9. わからない

問 11 子どもの人権を守るために、行政・学校等の公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 子どもの人権相談や電話相談の体制を充実させる
2. 子どもの人権を守るための啓発広報活動を推進する
3. 子どもの個性・自主性を尊重するような社会づくりを推進する
4. 家庭における親の教育力を向上させる
5. 学校において教職員が子どもの人権を尊重する
6. 家庭・学校・地域の連帯意識を高め、地域の教育力を回復させる
7. その他 ()
8. 特にすべきと思うことはない
9. わからない

●高齢者の人権について

問 12 高齢者の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

1. 経済的に自立が困難なこと
2. 働ける能力を発揮する機会が少ないこと
3. 悪質商法の被害者が多いこと
4. 病院での看護や介護施設での扱いが悪いこと
5. 高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること
6. 家庭において高齢者虐待がみられること
7. 病院や介護施設において高齢者虐待がみられること
8. 高齢者を子どもまたは幼児扱いすること
9. 高齢者の意見や行動を尊重しないこと
10. その他 ()
11. 特に問題と思うことはない
12. わからない

問 13 高齢者の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 「敬老の日」「老人週間」などの行事を通じ、高齢者の福祉について、関心と理解を深める
2. 学校や家庭、地域で、高齢者に対する尊敬や感謝の心を育てる機会を設ける
3. 高齢者が能力や知識、経験を活かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす
4. 年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る
5. 相談事業の充実や高齢者をねらった犯罪等の防止など、高齢者の生活や権利を守る制度を充実させる
6. 高齢者を画一的にみるのではなく、一人ひとりにあった施策を充実させる
7. 自由に行動したり買い物に出かけられるよう、駅の階段や道路の段差の解消、公共交通機関の整備を促進する
8. 地域全体で高齢者を見守る仕組みをつくる
9. その他 ()
10. 特にすべきと思うことはない
11. わからない

●障がいのある人の人権について

問 14 障がいのある人の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

1. 障がいのある人に対する心理的な障壁（バリア）があること
2. 障がいのある人の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けていること
3. 道路の段差や駅の建物など外出に支障があること
4. スポーツ活動や文化活動などへの参加に配慮がなされていないこと
5. 就労の機会が少なく、また職種も限られていること
6. 障がいのある人の暮らしに適した住宅が身近な地域に少ないこと
7. 身近な地域での福祉サービスが十分でないこと
8. 障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ機会が少ないこと
9. その他 ()
10. 特に問題と思うことはない
11. わからない

問 15 障がいのある人の人権を守るために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 障がいのある人の人権を守るための啓発広報活動を推進する
2. 障がいのある人が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する
3. 障がいのある人がスポーツ活動や文化活動に参加しやすくする
4. 障がいのある人の就労機会を確保する
5. サービスの拡充や入所施設の整備を行う
6. 障がいのある人の財産保全や管理のための公的サービスを提供する
7. 学校教育や社会教育において、障がいのある人への差別をなくすように教育、学習の場を充実させる
8. 障がいのある人のための各種相談や情報提供事業を進める
9. 地域全体で障がいのある人を支援する仕組みをつくる
10. 障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶことができるような学校づくりを進める
11. その他 ()
12. 特にすべきと思うことはない
13. わからない

●同和問題について

問 16 あなたは、日本の社会に「同和地区」「被差別部落」などとよばれて差別を受けている地区があること、あるいは、「同和問題」「部落差別」といわれている差別問題(注1)があることを知っていますか。(〇は1つ)

1. よく知っている(人に説明できる)(→問 17 へ)
2. ある程度は知っている(人に説明する自信はない)(→問 17 へ)
3. 言葉は聞いたことがあるが、よく知らない(→問 19 へ)
4. 知らない(→問 19 へ)

注1：日本社会の歴史的過程で形づくられた身分差別(加賀藩では、「皮多」「藤内」などの呼称で呼ばれていました。)により、一部の人が長い間、経済的・社会的・文化的に低い状態におかれることを強いられ、今なお、日常生活の上でいろいろな差別を受けるなど、我が国固有の人権問題です。

問 17 あなたが、同和問題について、はじめて知ったのは、どのようにしてですか。(〇は1つ)

1. 家族(祖父母、父母、兄弟など)から聞いた
2. 親戚の人から聞いた
3. 近所の人から聞いた
4. 職場の人から聞いた
5. 学校の友だちから聞いた
6. 学校の授業で教わった
7. テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った
8. 同和問題の集会や研修会で知った
9. 県や市町村の広報紙や冊子などで知った
10. その他 ()
11. はっきりおぼえていない

問 18 あなたが知っている同和問題についての認識をお聞かせください。(〇は1つ)

1. 現在も身近にある問題だと思う
2. 身近な問題ではないが、ほかの地域では問題だと思う
3. かつては問題があったが、解決に向かっていると思う
4. 過去の問題だと思う
5. わからない

【全員の方に】

問 19 かりに、日ごろ親しくつきあっている隣近所の人が、なにかのことで、同和地区の人であることがわかった場合、あなたはどうしますか。(〇は1つ)

1. これまでと同じように、親しくつきあう
2. 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいをさけていく
3. つきあいは、やめてしまう
4. なんとかして、近所から出ていってもらうようにしむける
5. 自分の方が住居を変える
6. わからない

問 20 かりに、あなたが同和地区の人と恋愛し、結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けたら、あなたはどうしますか。(〇は1つ)

1. 周囲の意見にとらわれず、自分の意志を貫いて結婚する
2. 周囲の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する
3. 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
4. わからない

問 21 かりに、あなたのお子さんの結婚しようとする相手が、同和地区の人であると分かった場合、あなたはどうしますか。(〇は1つ)

1. 子どもの意志を尊重し、結婚に賛成する
2. 親としては反対するが、子どもの意志が強ければ結婚に賛成する
3. 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
4. 結婚を認めない
5. わからない

問 22 同和問題の解決に対するあなたの態度はいかがですか。(〇は1つ)

1. 基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う
2. 自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う
3. 自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う
4. これは、同和地区の人だけの問題だから、自分とは直接関係ない問題だと思う
5. あまり関心がない

問 23 同和問題を解決するために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 同和問題の解決に向けた施策に積極的に取り組む
2. 小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える
3. 同和地区住民の自立を支援する取り組みを進める
4. 同和地区と周辺地域の人々の交流を図り、協働してまちづくりを進める
5. 市民の人権意識を高めるための啓発活動に力を入れる
6. 差別をなくすための運動を支援する取り組みを進める
7. 市民が、自ら差別や人権について学ぶ総合的な場を充実させる
8. 相談体制を充実させる
9. 人権が侵害された場合の救済制度を充実させる
10. 差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰する
11. その他 ()
12. 特にすべきと思うことはない
13. わからない

●在日外国人（外国籍をもって日本に住んでいる外国人）の人権について

問 24 在日外国人の人権尊重について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

1. 在日外国人についての理解や認識が十分でないこと
2. 年金や医療保険などの保険制度について、情報提供が十分でないこと
3. 住宅を容易に借りることができないこと
4. 宗教・習慣が違うことで、地域社会が受け入れようとしないこと
5. 在日外国人の子どもに対し、自国の言語・宗教や生活習慣にそった教育が行われていないこと
6. 就職や仕事の内容、待遇などで、不利な条件におかれていること
7. 日本の言語・習慣に不慣れな在日外国人が日本語や日本の習慣を学習する機会が少ないこと
8. 外国籍を理由に就職を拒否されること
9. その他 ()
10. 特に問題と思うことはない
11. わからない

●インターネットによる人権侵害等について

問 31 インターネットによる人権侵害等について、特に問題があると思われるのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

1. 他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報が掲載されている
2. 出会い系サイトなどが犯罪を誘発する場となっている
3. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真等がしばしば掲載されている
4. ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在する
5. 情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくい
6. 情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすい
7. 個人情報の流出などの問題が多く発生している
8. 悪質商法によるインターネット取引での被害が発生している
9. その他 ()
10. 特に問題と思うことはない
11. わからない

問 32 インターネットによる人権侵害等を防ぐために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思えますか。(〇はいくつでも)

1. 不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める
2. 情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルに関して、市民の意識の高揚に努める
3. 学校教育の場で、情報モラルについての教育を充実させる
4. 被害を受けた人のための相談・救済体制を充実させる
5. 実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける
6. 加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する
7. 憲法の保障する表現の自由にもかかわる問題であり、慎重に対応する必要がある
8. その他 ()
9. 特にすべきと思うことはない
10. わからない

●犯罪被害者等の人権について

問 33 犯罪被害者等への支援を充実させていくために、行政等公的機関がすべきことはどのようなことだと思いますか。(〇はいくつでも)

1. マスメディア等を活用して積極的なキャンペーンを実施する
2. 支援ボランティアを育成する
3. 子どもや学生を対象とした普及啓発教室を開催する
4. 犯罪被害者等の声を伝える講演会を開催したり、手記を配布したりする
5. 犯罪被害者等支援のための標語・ポスターを募集する
6. 犯罪被害によって生じた精神的ショックや身体の不調に対する相談体制を充実させる
7. 犯罪被害によって生じた経済的困窮に対して支援するしくみを充実させる
8. その他 ()
9. 特にすべきと思うことはない
10. わからない

●行政への要望等について

問 34 市では、人権問題の解決に向けてさまざまな啓発活動を行っています。あなたは、市が啓発活動を行う場合、どのような方法や媒体が効果的だと思いますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. チラシやパンフレット | 2. 新聞広報や新聞広告 |
| 3. 街頭啓発 | 4. ポスター |
| 5. テレビ | 6. ラジオ |
| 7. ホームページ | 8. 講演会・研修会・学習会など |
| 9. その他 () | 10. わからない |

問 35 人権問題の解決のために、公民館などでいろいろな講演会・研修会や人権講座などが開催されていますが、あなたは、これに参加したことがありますか。(〇は1つ)

1. 参加したことがある(→問37へ)
2. 開催されていることを知らなかった(→問37へ)
3. 開催されていることは知っていたが、参加したことはない(→問36へ)

問 36 講演会・研修会に参加したことがないのはどうしてですか。(〇はいくつでも)

1. 会場が遠いなど、開催場所が限られているから
2. 開催されている時間(主に平日の日中)に都合がつかないから
3. 興味のあるテーマが少ないから
4. 関心がないから
5. その他 ()

【全員の方に】

問 37 人権が尊重される社会を実現するために、行政としてどのような取組みが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

1. 市民の人権意識を高めるための啓発研修活動を充実させる
2. 学校の場において、人権に関する教育を充実させる
3. 社会に見られる不合理な格差を解消させるための施策を充実させる
4. 人権侵害を受けた人や社会的に弱い立場にある人に対する相談体制や救済策を充実させる
5. 公務員などの公的機関の職員や公的機関をサポートするボランティア等の人権意識を高めるための研修を充実させる
6. 人権侵害に対する法的な規制を強化する
7. 現状の社会で人権は十分尊重されており、新たな取組みは不要である
8. その他 ()

●最後に、さまざまな角度からご回答を分析するために、あなたご自身のことをおたずねします

F1 あなたの性別は。(〇は1つ)

1. 男性
2. 女性

F2 あなたの年齢は。平成23年12月1日現在の満年齢でお答えください。(〇は1つ)

1. 20歳代
2. 30歳代
3. 40歳代
4. 50歳代
5. 60歳代
6. 70歳以上

F3 あなたが現在している仕事は次の中のどれですか。いちばん近いものをお答えください。(〇は1つ)

1. 自営業(農林業、商工サービス業、建設業、自由業などの事業主及び家族従事者)
2. 公務員、教員
3. 民間企業・団体の経営者・役員
4. 民間企業・団体(従業員数30人未満)の正規の職員・従業員
5. 民間企業・団体(従業員数30人以上)の正規の職員・従業員
6. 派遣社員、契約社員、非常勤職員、臨時雇い、パート職員・従業員
7. その他の有業者 ()
8. 家事専業
9. 学生
10. 無職

人権問題に関する市民意識調査報告書

平成 24 年 3 月

発行／金沢市市民局市民参画課人権同和对策室

〒920-8577 金沢市広坂 1 丁目 1 番 1 号

TEL 076-220-2071 FAX : 076-233-9999

URL <http://www4.city.kanazawa.lg.jp/22050/jinken/>